



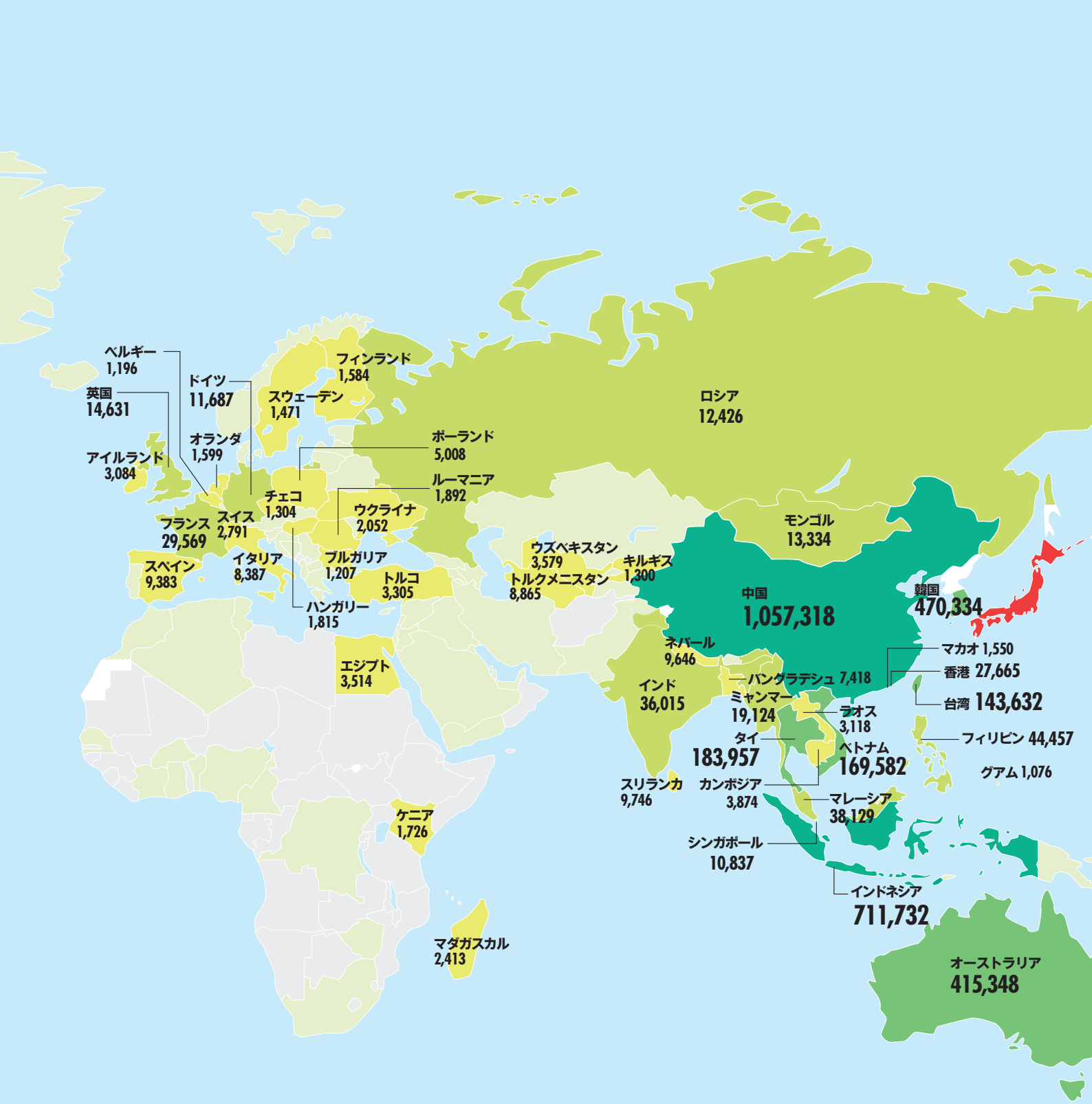
SURVEY REPORT ON JAPANESE-LANGUAGE EDUCATION ABROAD 2021

海外の日本語教育の現状

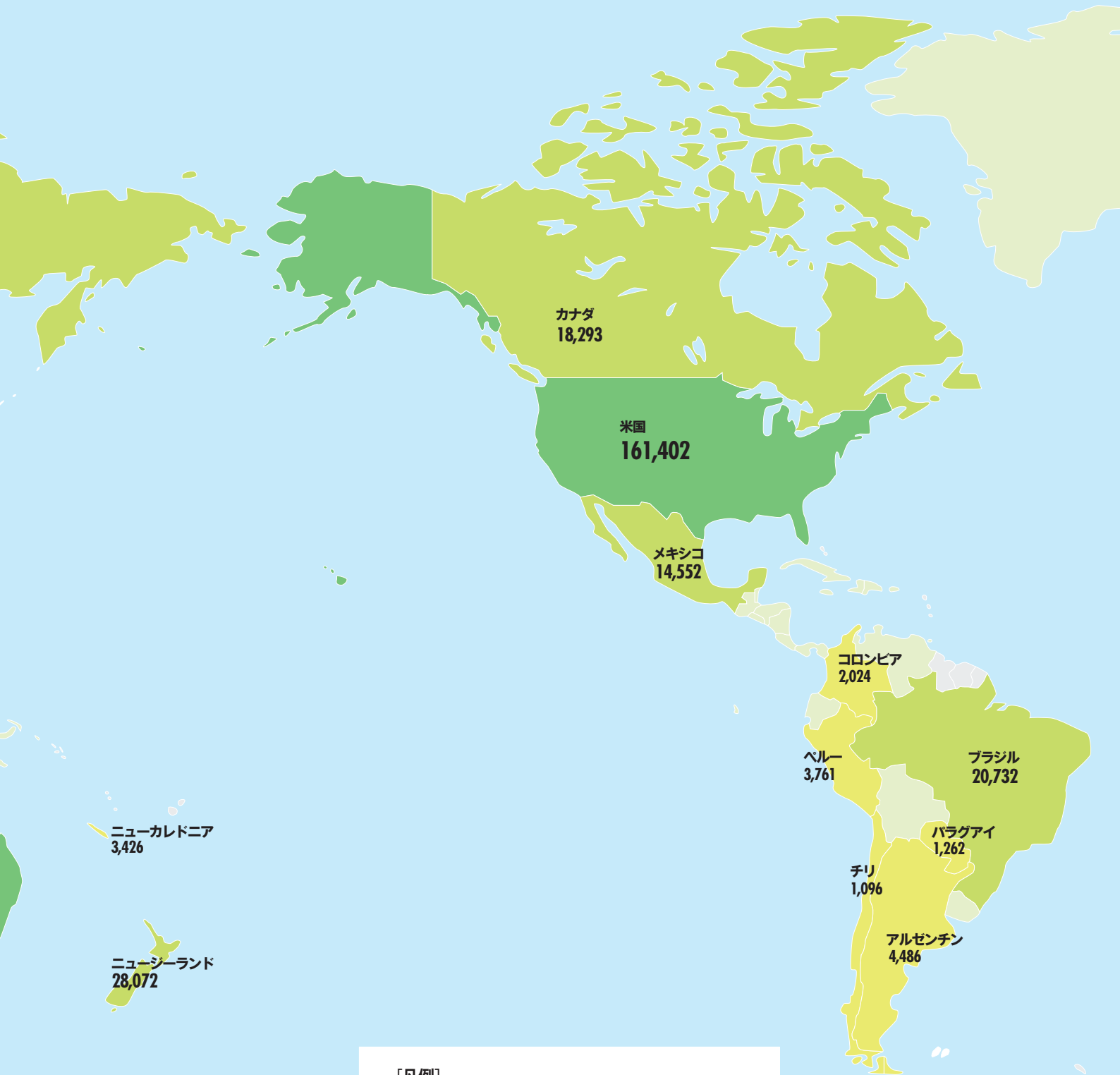
2021年度 海外日本語教育機関調査より



JAPAN FOUNDATION
国際交流基金



日本語教育機関で学ぶ学習者数（国・地域別）



[凡例]

- 500,000人以上
- 100,000人以上 500,000人未満
- 10,000人以上 100,000人未満
- 1,000人以上 10,000人未満
- 1,000人未満
- 実施なし

まえがき

国際交流基金（JF）は、世界の全地域において総合的に国際文化交流事業を実施する組織として、1972年10月に特殊法人として設立され、2003年10月に外務省所管の独立行政法人となりました。現在本部と京都支部、二つの附属機関（日本語国際センター、関西国際センター）、および海外24か国に開設された25の海外拠点を中心に、外部団体と連携しつつ、文化芸術交流、海外における日本語教育、日本研究・国際対話を3本の柱として活動しています。

海外における日本語教育の分野では、国内の関係機関、対象国の政府や日本語教育機関等と協力し、日本語教育専門家の海外派遣、海外日本語教師に対する研修、主催・共催・助成事業による日本語教育機関の支援・ネットワーク化といった形で海外の日本語教育環境の整備を行いつつ海外における日本語教授法・学習教材の提供、及び日本語学習者の能力評価の充実を通じて世界の学習者が利用できる共通基盤をつくることに寄与しています。近年では、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に則り、2019年度から「特定技能」外国人材向けの日本語事業に取り組んでいます。

本報告書はそうしたさまざまな活動の基礎となる各国・地域の日本語教育の現状を確認するために、2021年度に国際交流基金が行った「海外日本語教育機関調査」の結果をまとめたものです。日本国内外の諸機関や日本語教育に携わる方々にとって少しでも参考となり、日本語教育の推進につながれば幸いです。

最後に、回答をお寄せいただいた日本語教育機関をはじめ、調査票の配布・回収等調査の各段階で、外務省、各国関係機関・関係者の方々から多大なるご協力をいただきました。ここに厚く御礼申し上げますとともに、日々世界各地の日本語教育の現場に携わり、その維持・発展にご尽力いただいているすべての方々に、この場をお借りして深く敬意を表します。

2023年3月
国際交流基金

Contents 目次

本調査について	1
---------	---

1. 調査実施概要	1
(1) 調査目的	1
(2) 調査対象	2
(3) 調査期間	2
(4) 調査内容	2
(5) 調査方法	3
2. 本調査における用語定義および表記方法	4
(1) 本書で使用する地域の分類・配列、国・地域の名称	4
(2) 本文中で使用する用語について	4
3. 調査結果の集計表について	6

第1章 調査の結果概要 7

1. 全体概況	7
2. 地域概況	10
3. 教育段階別の概況	18
4. 教師の概況	20
5. 学習目的・理由の概況	22

第2章 地域別の日本語教育状況 24

1. 東アジア	24
2. 東南アジア	29
3. 南アジア	35
4. 大洋州	39
5. 北米	43
6. 中米	47
7. 南米	51
8. 西欧	55
9. 東欧	60
10. 中東	65
11. 北アフリカ	69
12. アフリカ	73

総括表(1-1a、1-1b)	78
----------------	----

調査票サンプル	90
---------	----

本調査について

1. 調査実施概要

(1) 調査目的

本調査の目的は、日本語教育の現状を把握し、主に以下の3つの観点から有用な情報を提供することにある。

- ① 研究者等が、日本語教育に関する調査・研究を行う際の基礎資料
- ② 日本語関係機関、国際交流団体等が、日本語教育に関する各種事業を実施する際の参考資料
- ③ 日本語教育機関・団体の情報交流や相互交流、ネットワーク形成のための参考資料

本調査の結果は、本報告書および国際交流基金のWeb ページ上のデータベース「日本語教育機関検索」として提供される。

国際交流基金では、外務省の先行調査を引き継ぎ、1974年より日本語教育機関に関する調査を行っている。国際交流基金および外務省が実施した主要調査実績は下に示すとおりである。

過去の主な日本語教育機関調査

調査実施団体	調査年	調査結果報告書
外務省文化事業部	1970	『世界の日本語教育機関一覧』 社団法人出版文化国際交流会発行 (1970.11)
国際交流基金	1974 -1975	『海外日本語教育機関一覧』 国際交流基金発行 (1975.12)
国際交流基金	1979 -1980	『海外日本語教育機関一覧』 国際交流基金発行 (1981.6)
国際交流基金	1984 -1985	『海外日本語教育機関一覧』国際交流基金監修 株式会社凡人社発行 (1987.3)
外務省	1988 -1989	『日本語教育—その成長と悩み』 財団法人国際文化フォーラム編集・発行 (1990.3)
国際交流基金日本語国際センター	1990	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金日本語国際センター編集 大蔵省印刷局発行 (1992.8)
国際交流基金日本語国際センター	1993 -1994	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金日本語国際センター編集・発行 (1995.3)
国際交流基金日本語国際センター	1998 -1999	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金日本語国際センター編集・発行 (2000.3)
国際交流基金	2003 -2004	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行 (2005.3)
国際交流基金	2006 -2007	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行 (2008.7)
国際交流基金	2009 -2010	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行 (2011.3)
国際交流基金	2011-2012	『海外の日本語教育の現状』国際交流基金編集 株式会社くろしお出版発行 (2013.10)
国際交流基金	2015 -2016	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行 (2017.3)
国際交流基金	2018 -2019	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行 (2020.6)

(2) 調査対象

ア. 調査対象機関

本調査は、海外で日本語教育を実施している可能性のある機関を対象として行った。以下は、調査対象に含めていない。

- ① 組織としての実体を伴わない団体（活動）
- ② 在留邦人子弟向けの日本人学校・調査時点で文部科学省が認可する補習授業校
※各国の日系子女を対象に外国語として日本語教育を行う機関は対象とする。
- ③ 不特定多数を対象に日本語教育を行っている放送局やWebサイト管理者
- ④ 短期的な日本語体験活動

イ. 調査票配付数と回収数

本調査は、各国語に翻訳した調査項目を、Web調査フォーム、Eメール、電話、郵便ほか、各国の通信環境に合わせた調査方法で調査票として配付・回収したアンケート調査である。

本調査では、29,476 機関に調査票を配付し、26,543 機関から有効回答を得た（有効回答率 90.0%）。内訳は、

日本語教育が実施されていることが確認できた機関が 18,272 機関、調査時点で一時的に全ての授業を停止している機関が 3,195 機関、日本語教育を実施していないことが確認できた機関が 5,076 機関となっている。

ウ. 調査対象国

本調査は、全世界の調査可能な国・地域全てを対象に実施した。北朝鮮は調査対象としていない。

(3) 調査期間

調査票の配布・回収期間：2021年9月～2021年12月
なお、上記期間中に調査が終了しなかった一部の国・地域については、2022年6月まで調査期間を延長した。

(4) 調査内容

調査票は、日本語、英語（英国版、米国版、豪州版）、韓国語、中国語（簡体字版、繁体字版）、インドネシア語、イタリア語、スペイン語（スペイン版、中南米版）、フランス語、ポルトガル語、ハンガリー語、ロシア語、ドイツ語、タイ語、ベトナム語、クメール語 計19種類を用意した。調査項目は下に示すとおりである。

調査項目（調査票日本語サンプル P90）

種類	調査項目
機関の基本情報	機関名、日本語教育部門名、所在地・URL、連絡先（代表電話番号、メールアドレス）
機関の性格 太字：今回初調査項目	設置主体（公的機関/民間機関/日本政府関係機関） 教育段階（初等段階の学校教育機関/中等段階の学校教育機関（前期、後期）/高等段階の学校教育機関/学校教育以外の機関） 日本語履修の位置付け（例：高等段階の学校教育機関 日本語専攻/日本語専攻以外/課外活動） オンライン授業実施の有無、継承日本語教育実施の有無（高等教育を除く）
学習者	日本語学習者数（教育段階別内訳） （「学校教育以外」のみ）日本語学習者の属性（未就学児/初中等教育段階/高等教育段階・成人学習者） 継承日本語教育学習者数（高等教育を除く）
教師 太字：今回初調査項目	教師数（ 常勤/非常勤 ）、日本語母語教師数、日本語教師養成課程の有無
学位	（「高等教育段階の学校教育」のみ）学位授与の有無（準学士号/学士号/修士号/博士号/授与していない）
日本語学習の目的・理由	「歴史・文学・芸術等への関心」等の13項目から選択（複数回答可）
日本語教育の実施状況	「教師の数は十分か」、「教材は十分か」等、11項目について「そう思う」、「そう思わない」、「わからない」から選択回答

(5) 調査方法

ア. 調査の実施

調査票の配付・回収は国際交流基金海外事務所およ

び各国・地域の日本国大使館、総領事館が行った。一部の国・地域では、外部機関への委託により実施した。

業務委託先

国・地域	業務委託先
中国	対外経済貿易大学
台湾	日本台湾交流協会、傑士達文化事業有限公司 (J-Study)
香港、マカオ	香港日本語教育研究会
韓国	韓国日語日文学会
モンゴル	モンゴル日本語教師会
カンボジア	カンボジア日本人材開発センター
ネパール	ネパール日本語教師協会
バングラデシュ	バングラデシュ日本語教師会
ニュージーランド	ニュージーランド日本研究学会
アイルランド	Insight Statistical Consulting
スイス	スイス日本語教師の会
フランス	KSM NEWS & RESEARCH

上述の国・地域以外でも、現地の日本語教師会など多くの機関や個人の協力を得ている。

イ. 調査票配付・回収方法

本調査は、事前に国際交流基金や各国・地域の在外公館が把握している日本語教育機関の情報を基に、Web 調査フォーム、Eメール、電話、郵便ほか、各国の

通信環境に合わせた調査方法で調査票を配付し、回収した。調査方法は1か国・地域につき1つに限定するものではなく、それぞれの国・地域の通信環境、回答状況に合わせて、複数の調査方法を併用している場合もある。

調査方法

調査方法	手順
Web	各国・地域の担当者が調査対象機関に、Eメールなどで調査専用 Web ページの URL、機関ID及びログイン用パスワード発行に関する情報を配付した。調査対象機関は当該 Web ページにアクセスし、各自でパスワードを設定の上回答を記入した。
Eメール	各国・地域の担当者が調査対象機関に、Eメールで調査票のダウンロード URL または調査票電子データを送付した。調査対象機関は回答記入済みの調査票電子データをEメールに添付して各国・地域の担当者に返送した。
電話	各国・地域の担当者が調査対象機関より、電話で回答を得た。
郵便ほか	各国・地域の担当者が調査対象機関に、郵便、手渡しなどで調査票を送付し、返送などで回答を得た。

2. 本調査における用語定義および表記方法

(1) 本報告書で使用する地域の分類・配列、国・地域の名称

ア. 地域の分類・配列

地域については、東アジア、東南アジア、南アジア、大洋州、北米、中米、南米、西欧、東欧、中東、北アフリカ、アフリカの12に分類。

イ. 国・地域の名称

国の名称は、国際交流基金が使用している日本語の表記（通称表記）にしたがい、国以外の下記の地域に関しては、呼称は通称（一般社団法人共同通信社『世界年鑑2022』による）を用いた。また、台湾、香港、マカオについては、中国とは別に表すこととした。

- ・台湾
- ・香港
- ・マカオ
- ・北マリアナ諸島
- ・グアム島
- ・ニューカレドニア
- ・フランス領ポリネシア
- ・プエルトリコ

(2) 本文中で使用する用語について

ア. 単位としての「機関」

総合大学における各学部、別々のキャンパスにおいて実施されている日本語コース等については、それぞれが一定程度独立した組織と見なせることから、本調査では「学部」「キャンパス」単位等で「1機関」と見なしている機関もある。

イ. オンライン授業

インターネットを介してパソコンやタブレット、スマートフォン等の端末を利用して実施する遠隔授業。対面授業との混合型も含む。本調査では、調査対象機関のオンライン授業実施の有無を調査し、オンライン授業を実施していると回答した機関の割合をオンライン授業実施率としている。

ウ. 教育段階

学校教育制度、学校体系は国・地域によって異なるため、全世界を統一する分類は困難であるが、本報

告書では、調査対象機関を下記の4つに分類して、集計・分析を行っている。

(ア)「初等教育機関」、「初等段階の学校教育機関」
日本の小学校にあたる機関。

(イ)「中等教育機関」、「中等段階の学校教育機関」
日本の中学校にあたる機関（前期中等教育）と日本の高等学校にあたる機関（後期中等教育）。
集計表1-1aでは、2つに細分類して集計・分析。

(ウ)「高等教育機関」、「高等段階の学校教育機関」
日本の大学院、大学、短期大学、高等専門学校等にあたる機関。

(エ)「学校教育以外」

民間の語学学校、公的機関が運営する生涯教育機関、高等教育機関などが一般市民を対象に行っている語学講座、国際交流基金などが行っている一般向けの日本語講座、継承日本語教育などが含まれている。なお、物理的な教室がなくオンラインのみで学習者が特定できる形で授業を行っている機関も対象としている。

エ. 機関の設置主体

「設置主体」とは機関の設置者を意味し、次の3つに分類した。

(ア) 公的機関

国、州、省、地方自治体により設置された機関

(イ) 民間機関

民間の団体や個人により設置された機関

(ウ) 日本政府関係機関

日本政府・関係組織により設置された機関

オ. 教師

(ア) 教師

その機関以外の機関でも勤務しているかどうかを問わず、その機関で日本語を教えている教師（本調査では、フルタイムで働いている教師を「常勤」、パートタイムで出勤している教師を「非常勤」と分類。ティーチングアシスタントは「非常勤」に含める）。

各種集計における教師数は、それぞれの日本語教育機関の教師数を合計した数であって、複数機関で教えている場合は便宜的に重複してカウントしている。

(イ) 日本語母語教師

日本語を母語とし、日本語を教えている教師。

カ. 継承日本語教育

海外に移住した邦人の子孫、外国人と日本人を両親に持つ子に対する日本語教育。本調査においては在留邦人の子女向けの日本人学校や文部科学省が認可する補習授業校等は対象外とする。

キ. その他の特殊な用語

本文中、あるいは集計表中で適宜注釈を加えている。

ク. 本報告書の表記方法

(ア) 集計は小数点以下第2位を四捨五入している。従って割合の合計は必ずしも100%にならない場合がある。

(イ) 2つ以上の回答(複数回答)を求めた調査項目の場合、その割合の合計は100%を超える場合がある。

(ウ) グラフに示すnは、比率算出上の基数(標本数)である。

ケ. 選択肢の表記についてグラフおよび本文中で「日本語学習の目的・理由(以下、日本語学習の目的)」の選択肢を表記する場合、下に示す省略表現を用いている。なお、前回調査と質問項目を一部変更している。

日本語学習の目的

【2021年度調査】

調査票における選択肢表記	省略表現
1. 歴史・文学・芸術等の日本の文化に興味があるため	歴史・文学・芸術等への関心
2. アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等の日本の文化に興味があるため	アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味
3. 日本の政治、経済、社会などに興味があるため	政治・経済・社会等への関心
4. 日本の科学・技術に興味があるため	科学・技術への興味
5. 日本語という言語そのものに興味があるため	日本語そのものへの興味
6. 自国内での、進級、受験、進学のため	自国内での進級・受験・進学
7. 自国内での現在の仕事もしくは将来の就職のため	自国内での現在の仕事・将来の就職
8. 日本への留学のため	日本への留学
9. 日本での将来の就職のため	日本での将来の就職
10. 日本に観光旅行をしたいため	日本への観光旅行
11. 国際理解・国際親善活動・異文化交流全般に幅広く興味があるため	国際理解・国際親善活動・異文化交流
12. 母語、または家族・親戚の言語(継承語)であるため	母語または継承語
13. その他	その他

【2018年度調査】

調査票における選択肢表記	省略表現
1. 歴史・文学・芸術等の日本の文化に興味があるから	歴史・文学・芸術等への関心
2. アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等の日本の文化に興味があるから	アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味
3. 日本の政治、経済、社会などに興味があるから	政治・経済・社会への関心
4. 日本の科学・技術に興味があるから	科学・技術への興味
5. 日本語という言語そのものに興味があるから	日本語そのものへの興味
6. 日本語を使って受験や資格取得をしたいから	日本語を使っての受験や資格取得
7. 日本に留学したいから	日本への留学
8. 将来の仕事・就職に役立てたいから	将来の仕事・就職
9. 今の仕事で日本語を必要としている、もしくは、役立てたいから	今の仕事で必要
10. 日本に観光旅行をしたいから	日本への観光旅行
11. 日本との国際親善活動(親善活動での訪日や来訪日本人の受入等)をしたいから	日本との親善・交流
12. インターネットなどを通じて日本語で情報収集・コミュニケーションをしたいから	日本語での情報収集・コミュニケーション
13. 仕事や学校、地域で日本語で会話をしたいから	仕事・学校・地域での日本語での会話
14. 国際理解・異文化交流全般に幅広く興味があるから	国際理解・異文化交流
15. 母語、または家族・親戚の言語(継承語)だから	母語または継承語
16. 周囲の人(家族、親戚、知人など)に強く奨められたから	家族、親戚等の奨め
17. 上記1～16以外の目的・理由がある	その他

3. 調査結果の集計表について

より詳細な分析・研究のための参考資料として、調査結果の集計表をマイクロソフト・エクセル形式のファイルに編集し、国際交流基金Webページにて紹介している。

〔国際交流基金Webページ URLおよびQRコード〕

<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/index.html>



集計表の種類は下の一覧に示すとおりである。

集計表一覧

分野	集計表ファイル名
1. 総括表	1-1a 日本語教育機関数・教師数・学習者数(地域順/学習者数内訳)
	1-1b 日本語教育機関数・教師数・学習者数(地域順/教育段階別)
	1-2a 日本語教育機関数・教師数・学習者数(学習者数順/学習者数内訳)
	1-2b 日本語教育機関数・教師数・学習者数(学習者数順/教育段階別)
	1-3a 州・市別日本語教育機関数・教師数・学習者数(学習者数内訳)
	1-3b 州・市別日本語教育機関数・教師数・学習者数(教育段階別)
2. 設置主体	2 設置主体別日本語教育機関数
3. 学校教育以外の機関における学習者構成	3 学校教育以外の機関における学習者構成
4. 教師1人あたりの学習者数	4 教育段階別教師1人あたりの学習者数
5. 日本語母語教師数・比率	5-1 常勤・非常勤・日本語母語教師数・比率(全体)
	5-2 初等教育における常勤・非常勤・日本語母語教師数・比率
	5-3 中等教育における常勤・非常勤・日本語母語教師数・比率
	5-4 高等教育における常勤・非常勤・日本語母語教師数・比率
	5-5 学校教育以外における常勤・非常勤・日本語母語教師数・比率
6. 学位授与	6 日本語・日本研究関係学位授与機関数(高等教育機関)
7. 教師養成課程	7 日本語教師養成課程の有無・比率・実施機関数
8. 日本語学習の目的	8-1 日本語学習の目的(全体)
	8-2 初等教育における日本語学習の目的
	8-3 中等教育における日本語学習の目的
	8-4 高等教育における日本語学習の目的
	8-5 学校教育以外における日本語学習の目的
9. 日本語教育の実施状況	9-1 日本語教育の実施状況(全体)
	9-2 初等教育における日本語教育の実施状況
	9-3 中等教育における日本語教育の実施状況
	9-4 高等教育における日本語教育の実施状況
	9-5 学校教育以外における日本語教育の実施状況
10. オンライン授業の実施機関数・比率	10 オンライン授業の実施機関数・比率(教育段階別)
11. 過去の調査	11 2018年度日本語教育機関数・教師数・学習者数

第1章 調査の結果概要

1. 全体概況

全世界141の国・地域で日本語教育の実施を確認 日本語教育機関数、教師数は過去2番目の多さ

今回調査において海外で日本語教育の実施を確認できたのは141か国・地域で、1974年に調査が始まって以降最多であった前回(2018年度)調査の142か国・地域から1か国の減少となった。

また、海外における日本語教育機関数(以下、機関数)は18,272機関(前回調査比2.1%減)、機関に所属する日本語教師数(以下、教師数)は74,592人(同3.5%減)、機関で学ぶ日本語学習者数(以下、学習者数)は3,794,714人(同1.5%減)でいずれも減少したが、機関数と教師数は過去の調査で最多だった前

回調査に次ぐ数となり、学習者数については3番目に位置づけられる結果となった。

なお、本調査で対象としているのは「外国語としての日本語教育を実施している可能性のある機関」であり、各数値は回答機関から提出された調査票の回答を集計した実数である。そのため、外国語教育を実施していない機関や、テレビ・ラジオ・書籍・インターネット等で日本語を独習している学習者等は結果に含んでいない。

表 1-1-1 日本語教育実施国・地域数

	2021年度	2018年度
国	133か国	134か国
地域	8地域	8地域

表 1-1-2 機関数・教師数・学習者数

	2021年度	2018年度
機関(機関)	18,272	18,661
教師(人)	74,592	77,323
学習者(人)	3,794,714	3,851,774

新たに日本語教育の実施が確認できたのは4か国、再開したのは4か国 実施が確認できなくなったのは9か国、差し引きで1か国の減少

今回調査で新たに日本語教育の実施を確認できたのは4か国である。また、かつて日本語教育が実施されていたが前回調査までの間に実施を確認できなくなっていた4か国で、学校教育以外の機関において日本語教育が再開していることが確認された。

一方で、前回調査における日本語教育実施国のうち9か国で実施が確認できなかった。世界全体としては、結果として前回調査からは1か国減少した計141か国・地域で日本語教育の実施を確認できた。

表 1-1-3 2021年度調査で新たに日本語教育の実施が確認できた国、および再開した国

	国	機関数
新たに実施	キプロス	1
	サンマリノ	1
	セーシェル	1
	ナイジェリア	2
再開	モナコ	1
	イエメン	1
	シリア	1
	ブルキナファソ	1

表 1-1-4 2021年度調査で日本語教育の実施が確認できなかった国

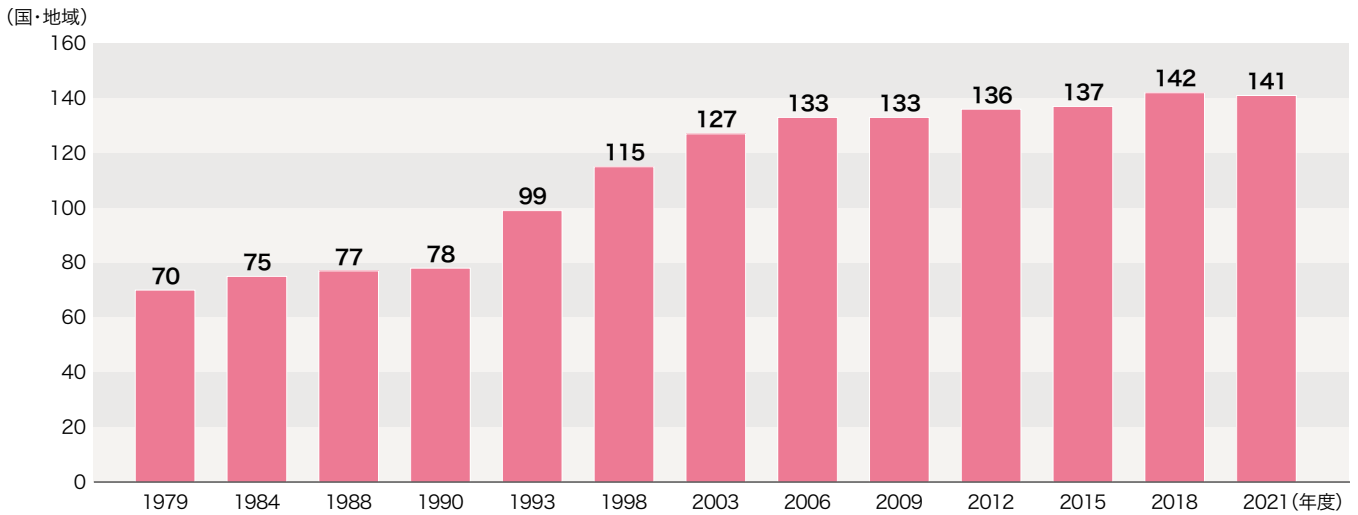
国	2018年度調査結果の機関数
マーシャル	4
モンテネグロ	1
オマーン	2
スーダン	1
ウガンダ	2
エチオピア	2
ザンビア	1
タンザニア	1
モザンビーク	1

**過去42年間で実施国・地域数は2.0倍、機関数は16.0倍、
教師数は18.2倍、学習者数は29.8倍に**

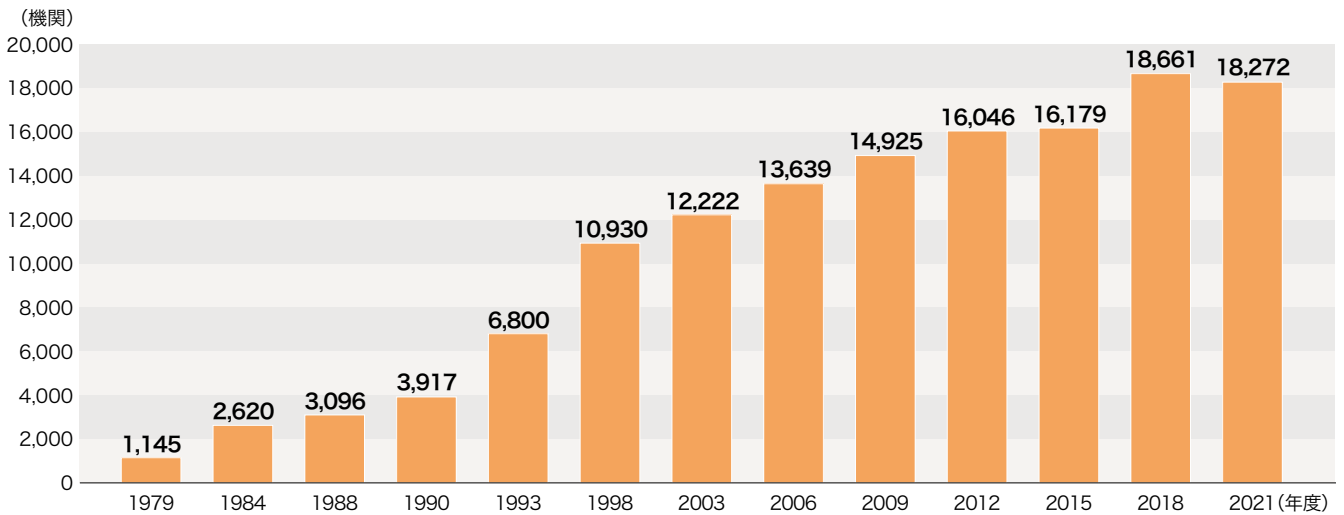
1979年度調査（現行の調査方法により近い、1979年度調査からを比較の対象としている。）から今回調査までの過去13回の調査結果をみると、日本語教育を実施している国・地域数は70か国・地域から141

か国・地域（2.0倍）に、機関数は1,145機関から18,272機関（16.0倍）に、教師数は4,097人から74,592人（18.2倍）に、学習者数は127,167人から3,794,714人（29.8倍）に増加している。

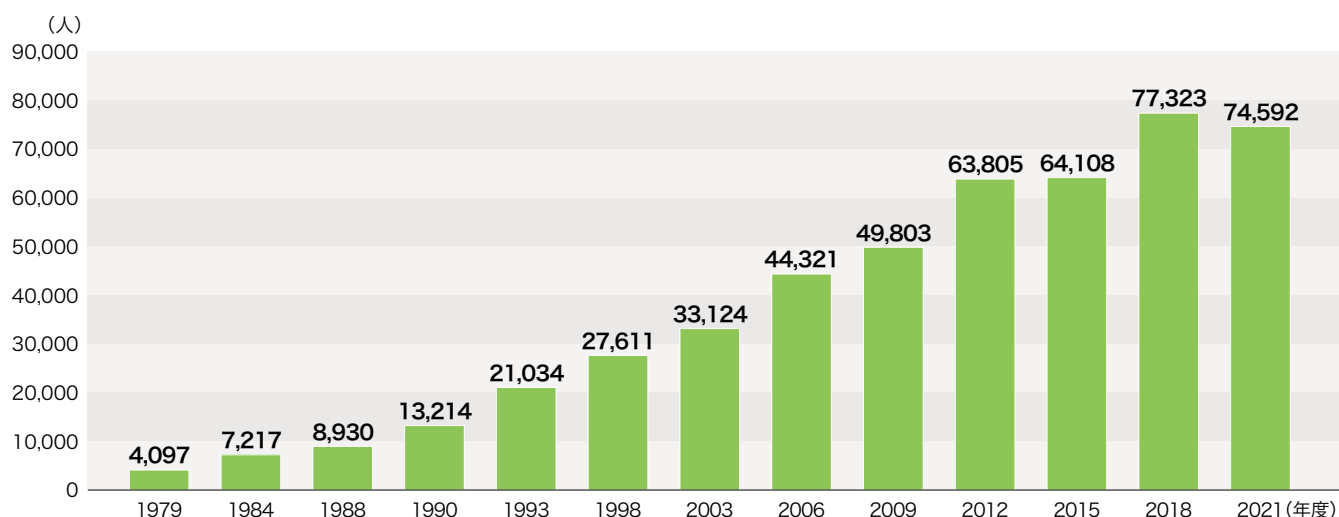
グラフ1-1-1 日本語教育実施国・地域数



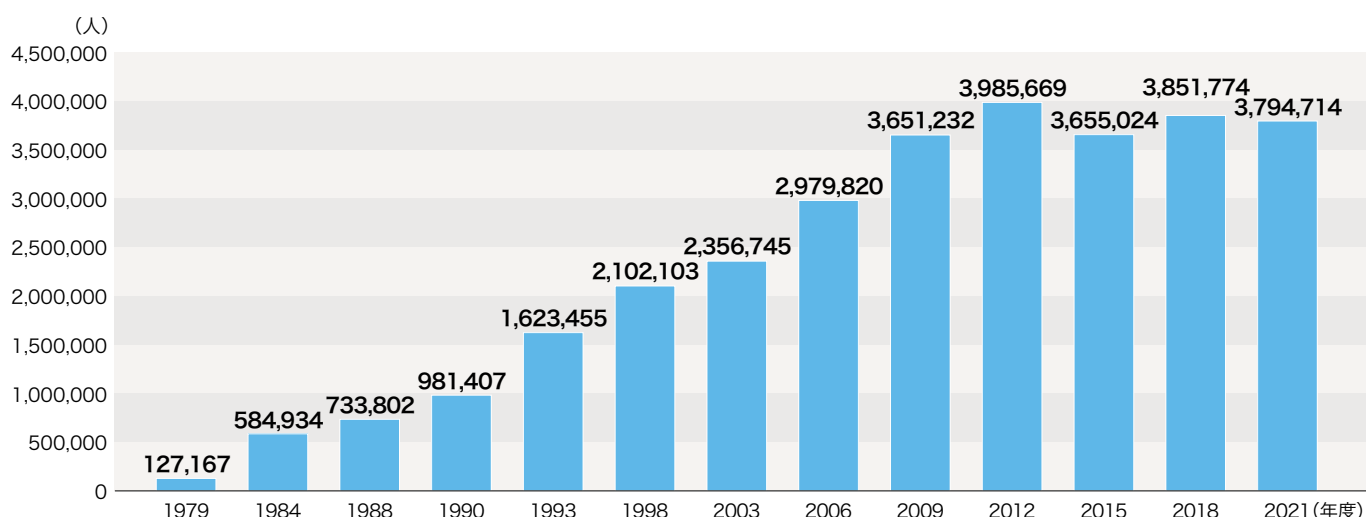
グラフ1-1-2 機関数



グラフ1-1-3 教師数



グラフ1-1-4 学習者数



全機関の63.1%がオンライン授業を実施

今回初めてオンライン授業の実施状況を調査したところ、全機関の63.1%（11,525機関）が実施していることが明らかになった。オンライン授業の実施率が最も高い地域は中米（93.9%）で、次いで中東（90.2%）、南米（86.0%）、東南アジア（84.4%）と続く。オンライン授業実施率が9割を超えた地域の学習者数をみると、中米では195人（前回調査比1.1%）、中東地域では1,082人（同21.9%）増加しており、オンライン授業がコロナ禍における日本語教育の普及に貢献していることが読み取れる。

表1-1-5 オンライン学習実施率

地域	地域全体 機関数	オンライン授業実施	
		(機関)	(%)
東アジア	6,939	4,060	58.5
東南アジア	5,001	4,223	84.4
南アジア	776	589	75.9
大洋州	1,943	418	21.5
北米	1,372	624	45.5
中米	180	169	93.9
南米	394	339	86.0
西欧	1,061	644	60.7
東欧	423	335	79.2
中東	82	74	90.2
北アフリカ	33	20	60.6
アフリカ	68	30	44.1
全世界	18,272	11,525	63.1

2. 地域概況

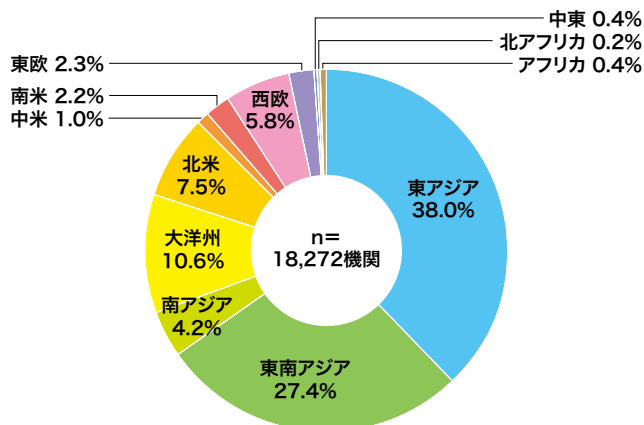
機関数、教師数、学習者数ともに、東アジアと東南アジアが前回調査に引き続き多くの割合を占める

機関数、教師数、学習者数を地域別に比較すると、いずれも東アジアが占める割合が最も高く、次いで東南アジアとなっている。この2地域が全世界に占める割合は機関数65.4%、教師数75.6%、学習者数76.4%である。

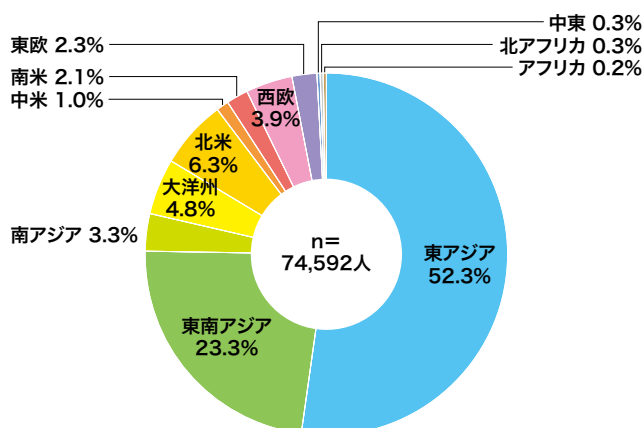
機関数については東アジア（前回調査比7.0%、456機関増）、南アジア（同28.5%、172機関増）、中米（同7.1%、12機関増）、中東（同15.5%、11機関増）で増加しているが、ほかの8地域では前回調査より減少している。教師数は、南アジア（前回調査比35.8%、651人増）、北アフリカ（同29.3%、43人増）など5地域で増加しているものの、ほかの7地域では減少となっている。学習者数については半数の6地域で増加しており、特に北アフリカ（前回調査比78.3%、2,011人増）では規模は小さいものの大幅な増加率となっている。

地域内の個々の国によって差はあるものの、全体で見ると南アジア、中東、中米の3地域においては機関数、教師数、学習者数ともに増加が確認された。一方、東南アジア、北米、南米、西欧、アフリカにおいては、機関数、教師数、学習者数ともに減少しており、特にアフリカでは他地域と比べて減少率が大きくなっている。全世界で最も機関数、教師数、学習者数の多い東アジアについては、教師数と学習者数は微減しているが、機関数は増加という結果となっている。

グラフ1-2-1 地域別機関数の割合



グラフ1-2-2 地域別教師数の割合



グラフ1-2-3 地域別学習者数の割合

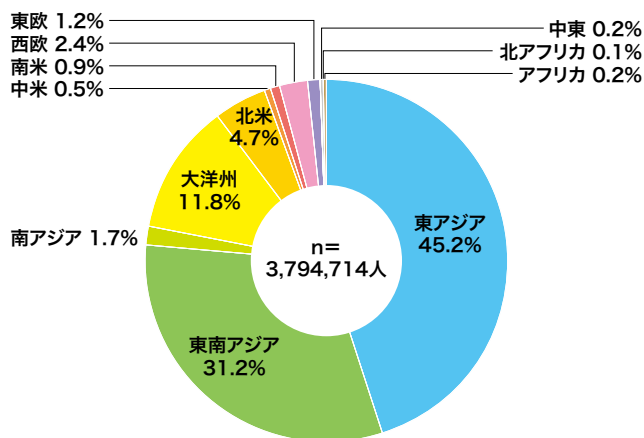


表 1-2-1 地域別機関数・教師数・学習者数

地域	機関				教師				学習者			
	2021年度 (機関)	2018年度 (機関)	増減率 (%)	割合 (%)	2021年度 (人)	2018年度 (人)	増減率 (%)	割合 (%)	2021年度 (人)	2018年度 (人)	増減率 (%)	割合 (%)
東アジア	6,939	6,483	7.0	38.0	39,002	40,672	▲4.1	52.3	1,713,833	1,744,110	▲1.7	45.2
東南アジア	5,001	5,388	▲7.2	27.4	17,343	18,845	▲8.0	23.3	1,185,375	1,215,835	▲2.5	31.2
南アジア	776	604	28.5	4.2	2,471	1,820	35.8	3.3	63,093	57,356	10.0	1.7
大洋州	1,943	2,108	▲7.8	10.6	3,599	3,663	▲1.7	4.8	448,977	443,215	1.3	11.8
北米	1,372	1,607	▲14.6	7.5	4,675	4,683	▲0.2	6.3	179,695	186,394	▲3.6	4.7
中米	180	168	7.1	1.0	765	642	19.2	1.0	17,562	17,367	1.1	0.5
南米	394	501	▲21.4	2.2	1,548	1,838	▲15.8	2.1	34,557	42,226	▲18.2	0.9
西欧	1,061	1,123	▲5.5	5.8	2,944	2,969	▲0.8	3.9	89,530	90,114	▲0.6	2.4
東欧	423	477	▲11.3	2.3	1,723	1,652	4.3	2.3	44,866	36,836	21.8	1.2
中東	82	71	15.5	0.4	203	176	15.3	0.3	6,030	4,948	21.9	0.2
北アフリカ	33	36	▲8.3	0.2	190	147	29.3	0.3	4,580	2,569	78.3	0.1
アフリカ	68	95	▲28.4	0.4	129	216	▲40.3	0.2	6,616	10,804	▲38.8	0.2
全世界	18,272	18,661	▲2.1	100.0	74,592	77,323	▲3.5	100.0	3,794,714	3,851,774	▲1.5	100.0

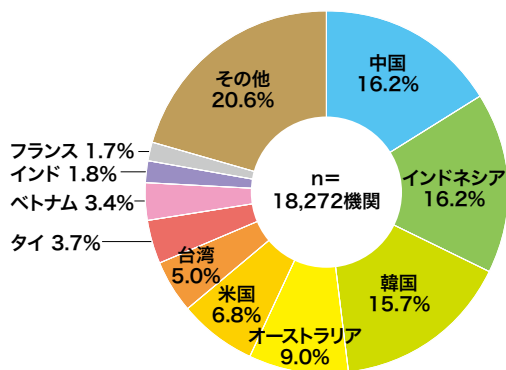
全世界の日本語教育学習者数は中国、インドネシア、韓国が上位で、それら3か国で全体の約半分を占める

機関数の上位3か国は中国が2,965機関(16.2%)、インドネシアが2,958機関(16.2%)、韓国が2,868機関(15.7%)となっており、この3か国で全体の48.1%を占めている。次いでオーストラリアの1,648機関、米国の1,241機関となっており、上位5か国までが機関数1,000以上となっている。機関数の上位10か国・地域の増減をみると、6か国・地域で増加しているが、4か国で減少しており、前回調査で最も機関数が多かった韓国は3位だった中国と順位が入れ替わる形となっている。

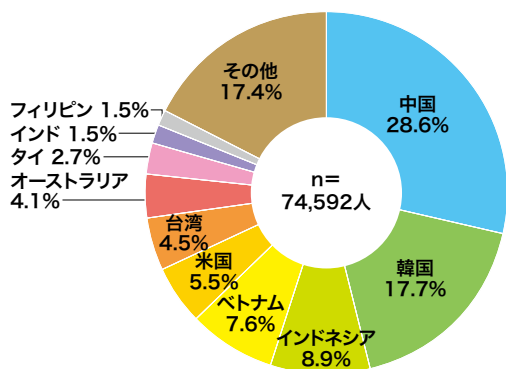
また教師数の上位は中国(21,361人)、韓国(13,229人)が前回調査同様1位、2位であるが、前回調査で4位だったインドネシア(6,617人)が3位となっている。なお教師数は上位10か国・地域では中国、インドネシア、米国、インドで増加しているが、それ以外では減少している。

学習者については上位6か国までの順位は変わらず、1位の中国が1,057,318人、2位のインドネシアが711,732人でともに増加、韓国は前回調査から11.5%減少したものの470,334人で3位、4位のオーストラリアは微増し、415,348人だった。以下、5位にはタイ(183,957人)、6位にはベトナム(169,582人)、7位には米国(161,402人)、8位には台湾(143,632人)、9位にはフィリピン(44,457人)、10位にはマレーシア(38,129人)が位置しており、5位から10位までの6か国・地域では全て学習者数は減少している。

グラフ1-2-4 機関数における各国・地域の割合



グラフ1-2-5 教師数における各国・地域の割合



グラフ1-2-6 学習者数における各国・地域の割合

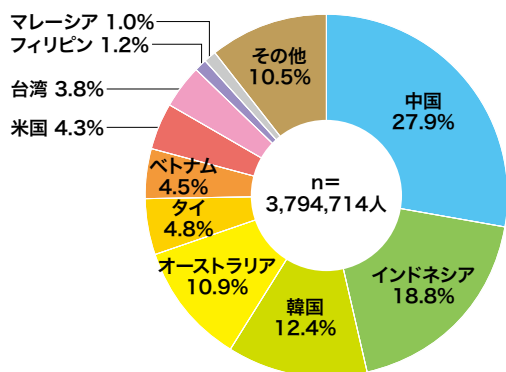


表 1-2-2 各国・地域の学習者数・機関数・教師数(2021年度学習者数順位)

順位	2018 年度 順位	国・地域	学習者(人)			機関(機関)			教師(人)		
			2021年度	2018年度	増減率 (%)	2021年度	2018年度	増減率 (%)	2021年度	2018年度	増減率 (%)
1	1	中国	1,057,318	1,004,625	5.2	2,965	2,435	21.8	21,361	20,220	5.6
2	2	インドネシア	711,732	709,479	0.3	2,958	2,879	2.7	6,617	5,793	14.2
3	3	韓国	470,334	531,511	▲11.5	2,868	2,998	▲4.3	13,229	15,345	▲13.8
4	4	オーストラリア	415,348	405,175	2.5	1,648	1,764	▲6.6	3,052	3,135	▲2.6
5	5	タイ	183,957	184,962	▲0.5	676	659	2.6	2,015	2,047	▲1.6
6	6	ベトナム	169,582	174,521	▲2.8	629	818	▲23.1	5,644	7,030	▲19.7
7	8	米国	161,402	166,905	▲3.3	1,241	1,446	▲14.2	4,109	4,021	2.2
8	7	台湾	143,632	170,159	▲15.6	907	846	7.2	3,375	4,106	▲17.8
9	9	フィリピン	44,457	51,530	▲13.7	242	315	▲23.2	1,111	1,289	▲13.8
10	10	マレーシア	38,129	39,247	▲2.8	215	212	1.4	484	485	▲0.2
11	11	インド	36,015	38,100	▲5.5	323	304	6.3	1,132	1,006	12.5
12	16	フランス	29,569	24,150	22.4	302	229	31.9	930	763	21.9
13	13	ニュージーランド	28,072	32,764	▲14.3	224	275	▲18.5	432	421	2.6
14	15	香港	27,665	24,558	12.7	73	70	4.3	625	575	8.7
15	14	ブラジル	20,732	26,157	▲20.7	261	380	▲31.3	942	1,182	▲20.3
16	12	ミャンマー	19,124	35,600	▲46.3	189	411	▲54.0	896	1,593	▲43.8
17	18	カナダ	18,293	19,489	▲6.1	131	161	▲18.6	566	662	▲14.5
18	17	英国	14,631	20,040	▲27.0	172	288	▲40.3	473	646	▲26.8
19	20	メキシコ	14,552	13,673	6.4	139	120	15.8	612	483	26.7
20	23	モンゴル	13,334	11,755	13.4	117	128	▲8.6	363	363	0.0
21	22	ロシア	12,426	11,764	5.6	151	169	▲10.7	666	633	5.2
22	19	ドイツ	11,687	15,465	▲24.4	128	157	▲18.5	353	473	▲25.4
23	21	シンガポール	10,837	12,300	▲11.9	19	19	0.0	182	221	▲17.6
24	25	スリランカ	9,746	8,454	15.3	89	77	15.6	164	125	31.2
25	28	ネパール	9,646	5,326	81.1	241	126	91.3	812	443	83.3
26	24	スペイン	9,383	8,495	10.5	158	141	12.1	404	325	24.3
27	34	トルクメニスタン	8,865	3,259	172.0	12	9	33.3	56	35	60.0
28	26	イタリア	8,387	7,831	7.1	45	62	▲27.4	186	235	▲20.9
29	30	バングラデシュ	7,418	4,801	54.5	116	85	36.5	346	220	57.3
30	31	ポーランド	5,008	4,483	11.7	47	48	▲2.1	234	200	17.0
31	29	アルゼンチン	4,486	5,054	▲11.2	51	46	10.9	252	206	22.3
32	27	カンボジア	3,874	5,419	▲28.5	51	51	0.0	301	307	▲2.0
33	32	ペルー	3,761	3,792	▲0.8	13	10	30.0	81	72	12.5
34	41	ウズベキスタン	3,579	2,288	56.4	18	15	20.0	129	85	51.8
35	49	エジプト	3,514	1,602	119.4	14	21	▲33.3	147	120	22.5
36	43	ニューカレドニア	3,426	2,159	58.7	36	25	44.0	56	47	19.1
37	40	トルコ	3,305	2,500	32.2	40	34	17.6	97	85	14.1
38	44	ラオス	3,118	1,955	59.5	16	16	0.0	74	58	27.6
39	37	アイルランド	3,084	2,803	10.0	35	44	▲20.5	48	67	▲28.4
40	36	スイス	2,791	3,008	▲7.2	77	72	6.9	197	194	1.5
41	39	マダガスカル	2,413	2,532	▲4.7	19	20	▲5.0	37	47	▲21.3
42	42	ウクライナ	2,052	2,174	▲5.6	17	20	▲15.0	105	97	8.2
43	47	コロンビア	2,024	1,645	23.0	20	18	11.1	85	91	▲6.6
44	53	ルーマニア	1,892	1,389	36.2	12	14	▲14.3	40	87	▲54.0
45	45	ハンガリー	1,815	1,906	▲4.8	32	39	▲17.9	94	95	▲1.1
46	38	ケニア	1,726	2,573	▲32.9	26	43	▲39.5	44	111	▲60.4
47	52	オランダ	1,599	1,496	6.9	22	16	37.5	69	40	72.5
48	87	フィンランド	1,584	284	457.7	15	6	150.0	28	11	154.5
49	51	マカオ	1,550	1,502	3.2	9	6	50.0	49	63	▲22.2
50	46	スウェーデン	1,471	1,769	▲16.8	18	29	▲37.9	45	57	▲21.1
51	55	チェコ	1,304	1,246	4.7	13	21	▲38.1	83	73	13.7
52	48	キルギス	1,300	1,606	▲19.1	13	19	▲31.6	40	47	▲14.9
53	35	パラグアイ	1,262	3,010	▲58.1	13	12	8.3	59	146	▲59.6

順位	2018年度 順位	国・地域	学習者(人)			機関(機関)			教師(人)		
			2021年度	2018年度	増減率 (%)	2021年度	2018年度	増減率 (%)	2021年度	2018年度	増減率 (%)
54	54	ブルガリア	1,207	1,347	▲10.4	6	8	▲25.0	25	40	▲37.5
55	57	ベルギー	1,196	960	24.6	12	5	140.0	38	20	90.0
56	56	チリ	1,096	1,205	▲9.0	11	10	10.0	39	43	▲9.3
57	50	グアム島	1,076	1,505	▲28.5	9	14	▲35.7	16	21	▲23.8
58	62	デンマーク	897	751	19.4	18	15	20.0	42	23	82.6
59	60	オーストリア	880	800	10.0	8	14	▲42.9	22	28	▲21.4
60	59	コスタリカ	829	892	▲7.1	10	12	▲16.7	44	39	12.8
61	58	ガーナ	814	939	▲13.3	5	7	▲28.6	14	16	▲12.5
62	74	イスラエル	753	491	53.4	11	9	22.2	25	16	56.3
63	66	ノルウェー	667	640	4.2	14	9	55.6	35	17	105.9
64	64	ポルトガル	663	682	▲2.8	11	14	▲21.4	27	28	▲3.6
65	33	コートジボワール	634	3,392	▲81.3	4	11	▲63.6	5	16	▲68.8
66	71	モロッコ	626	547	14.4	13	7	85.7	31	15	106.7
67	76	カザフスタン	611	451	35.5	8	10	▲20.0	38	35	8.6
68	80	アラブ首長国連邦	598	406	47.3	10	9	11.1	28	29	▲3.4
69	—	ナイジェリア	596	—	—	2	—	—	3	—	—
70	82	ジョージア	588	385	52.7	9	6	50.0	25	18	38.9
71	67	ギリシャ	568	608	▲6.6	12	11	9.1	25	29	▲13.8
72	70	ボリビア	488	557	▲12.4	5	6	▲16.7	22	40	▲45.0
73	61	セルビア	484	797	▲39.3	4	23	▲82.6	13	35	▲62.9
74	75	イラク	450	485	▲7.2	2	2	0.0	6	4	50.0
75	103	クロアチア	441	199	121.6	6	7	▲14.3	21	19	10.5
76	65	東ティモール	417	651	▲35.9	4	6	▲33.3	16	17	▲5.9
77	85	グアテマラ	414	333	24.3	4	6	▲33.3	12	10	20.0
78	84	リトアニア	404	373	8.3	10	11	▲9.1	16	17	▲5.9
79	78	エルサルバドル	387	424	▲8.7	5	4	25.0	28	24	16.7
80	79	ベラルーシ	384	415	▲7.5	10	9	11.1	26	27	▲3.7
81	81	エストニア	376	390	▲3.6	14	14	0.0	18	25	▲28.0
82	73	ホンジュラス	355	492	▲27.8	5	6	▲16.7	20	21	▲4.8
83	90	アゼルバイジャン	339	255	32.9	4	5	▲20.0	15	12	25.0
84	99	アルメニア	321	217	47.9	8	6	33.3	23	21	9.5
85	77	ベネズエラ	302	443	▲31.8	10	11	▲9.1	32	35	▲8.6
86	102	アルバニア	300	200	50.0	1	1	0.0	1	1	0.0
87	92	ヨルダン	299	250	19.6	7	2	250.0	12	3	300.0
88	119	アルジェリア	270	105	157.1	4	3	0.3	8	5	60.0
88	72	北マリアナ諸島	270	540	▲50.0	3	4	-0.3	3	4	▲25.0
90	88	スロバキア	246	259	▲5.0	11	8	37.5	16	16	0.0
91	86	スロベニア	244	312	▲21.8	4	6	▲33.3	19	19	0.0
92	68	パキスタン	243	587	▲58.6	5	8	▲37.5	13	16	▲18.8
93	93	ミクロネシア	229	243	▲5.8	4	5	▲20.0	5	6	▲16.7
94	98	ルクセンブルク	228	218	4.6	7	6	16.7	7	6	16.7
95	116	エクアドル	225	112	100.9	4	4	0.0	20	11	81.8
96	105	タジキスタン	223	186	19.9	5	2	150.0	8	4	100.0
97	99	ジャマイカ	213	217	▲1.8	3	3	0.0	5	5	0.0
98	91	ウルグアイ	181	251	▲27.9	6	4	50.0	16	12	33.3
99	95	ドミニカ共和国	175	227	▲22.9	3	4	▲25.0	19	26	▲26.9
99	63	ラトビア	175	697	▲74.9	3	2	50.0	5	4	25.0
101	106	チュニジア	170	185	▲8.1	2	4	▲50.0	4	6	▲33.3
102	97	トンガ	162	219	▲26.0	7	8	▲12.5	13	13	0.0
103	123	パラオ	155	77	101.3	3	2	50.0	3	2	50.0
104	108	トリニダード・トバゴ	150	170	▲11.8	1	1	0.0	2	3	▲33.3
105	107	ブルネイ	148	171	▲13.5	2	2	0.0	3	5	▲40.0
106	120	アイスランド	145	99	46.5	3	4	▲25.0	9	5	80.0
107	96	ベナン	142	225	▲36.9	1	1	0.0	1	2	▲50.0

順位	2018 年度 順位	国・地域	学習者(人)			機関(機関)			教師(人)		
			2021年度	2018年度	増減率 (%)	2021年度	2018年度	増減率 (%)	2021年度	2018年度	増減率 (%)
108	111	パナマ	140	132	6.1	3	3	0.0	6	6	0.0
109	128	プエルトリコ	139	50	178.0	2	1	100.0	2	1	100.0
110	115	モルドバ	131	115	13.9	1	1	0.0	2	3	▲33.3
111	125	クウェート	121	65	86.2	1	1	0.0	2	2	0.0
112	110	フランス領ポリネシア	113	134	▲15.7	6	3	100.0	14	2	600.0
113	—	シリア	110	—	—	1	—	—	7	—	—
114	101	イラン	108	215	▲49.8	1	2	▲50.0	6	15	▲60.0
114	133	ハイチ	108	36	200.0	1	1	0.0	4	4	0.0
116	117	バーレーン	96	110	▲12.7	1	2	▲50.0	3	2	50.0
117	113	セネガル	86	128	▲32.8	2	1	100.0	1	1	0.0
118	127	サウジアラビア	80	60	33.3	1	1	0.0	4	4	0.0
119	125	ボスニア・ヘルツェゴビナ	76	65	16.9	3	1	200.0	4	1	300.0
120	129	北マケドニア	75	49	53.1	1	2	▲50.0	1	2	▲50.0
121	89	カタール	71	256	▲72.3	4	5	▲20.0	9	12	▲25.0
122	114	ニカラグア	62	120	▲48.3	2	1	100.0	7	7	0.0
123	137	コンゴ民主共和国	60	30	100.0	1	1	0.0	13	5	160.0
124	139	南アフリカ	58	20	190.0	4	1	300.0	6	1	500.0
125	136	サモア	56	33	69.7	1	1	0.0	1	2	▲50.0
126	140	ジンバブエ	53	15	253.3	1	1	0.0	1	1	0.0
127	122	パプアニューギニア	50	79	▲36.7	1	2	▲50.0	2	3	▲33.3
128	—	キプロス	45	—	—	1	—	—	1	—	—
129	140	マルタ	34	15	126.7	1	1	0.0	1	2	▲50.0
130	69	キューバ	28	574	▲95.1	1	4	▲75.0	2	10	▲80.0
131	134	レバノン	25	35	▲28.6	2	2	0.0	2	2	0.0
132	131	キリバス	20	45	▲55.6	1	1	0.0	2	3	▲33.3
133	83	カメルーン	18	380	▲95.3	1	2	▲50.0	1	5	▲80.0
133	130	ブータン	18	48	▲62.5	1	2	▲50.0	3	8	▲62.5
135	—	サンマリノ	14	—	—	1	—	—	1	—	—
135	—	イエメン	14	—	—	1	—	—	2	—	—
137	138	ベリーズ	10	27	▲63.0	1	2	▲50.0	2	3	▲33.3
138	—	ブルキナファソ	9	—	—	1	—	—	2	—	—
139	132	モルディブ	7	40	▲82.5	1	2	▲50.0	1	2	▲50.0
139	—	モナコ	7	—	—	1	—	—	3	—	—
139	—	セーシェル	7	—	—	1	—	—	1	—	—
	94	マーシャル	0	242	▲100.0	0	4	▲100.0	0	4	▲100.0
	104	エチオピア	0	190	▲100.0	0	2	▲100.0	0	5	▲100.0
	109	ザンビア	0	155	▲100.0	0	1	▲100.0	0	2	▲100.0
	112	スーダン	0	130	▲100.0	0	1	▲100.0	0	1	▲100.0
	118	タンザニア	0	108	▲100.0	0	1	▲100.0	0	1	▲100.0
	121	モザンビーク	0	82	▲100.0	0	1	▲100.0	0	1	▲100.0
	124	オマーン	0	75	▲100.0	0	2	▲100.0	0	2	▲100.0
	134	ウガンダ	0	35	▲100.0	0	2	▲100.0	0	2	▲100.0
	142	モンテネグロ	0	9	▲100.0	0	1	▲100.0	0	1	▲100.0
		全世界	3,794,714	3,851,774	▲1.5	18,272	18,661	▲2.1	74,592	77,323	▲3.5

機関数、教師数、学習者数ともに減少した国・地域の数が増加分を上回る

前回調査から今回調査にかけての機関数の増減をみると、59の国・地域で1,106機関の増加、22の国・地域で前回と同数、69の国・地域で1,495機関の減少となり、全世界合計では389機関の減少となっている。増加分では中国が約半数（47.9%、530機関）を占め、以下ネパール、インドネシア、フランス、台湾などが上位にきている。減少分についてはミャンマー、米国、ベトナム、韓国の4か国でほぼ半数（49.9%、746機関）を占めている。

教師数の増減をみてみると、64の国・地域で3,663人の増加、14の国・地域で前回調査と同数、72の国・

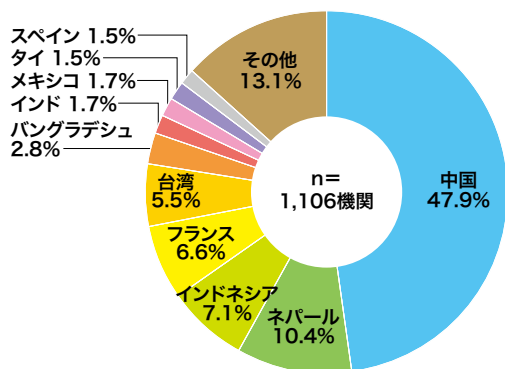
地域で6,394人の減少となり、全世界合計では2,731人の減少となっている。増加分は中国、インドネシアが特に多く、減少分については韓国、ベトナムが特に多くなっている。

学習者数の増減については、70の国・地域で105,452人の増加、前回調査の倍近い80の国・地域（前回調査では41の国・地域）で162,512人の減少となり、全世界合計では57,060人の減少となっている。学習者数の増加が特に多かったのは中国で半数を占めており（50.0%、52,693人）、減少幅が大きかったのは韓国、台湾、ミャンマーである。

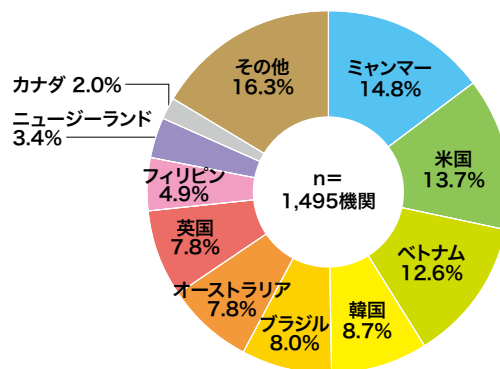
表 1-2-3 機関数・教師数・学習者数の増減内訳

	増加した国・地域	前回と同数の国・地域	減少した国・地域 (日本語学習が確認できなかった9か国を含む)
機関数	59	22	69
教師数	64	14	72
学習者数	70	0	80

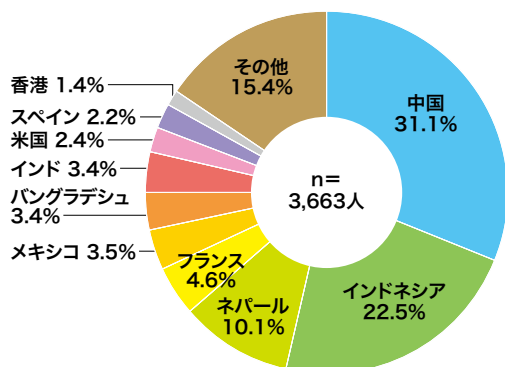
グラフ1-2-7 機関数が増加した国・地域の割合



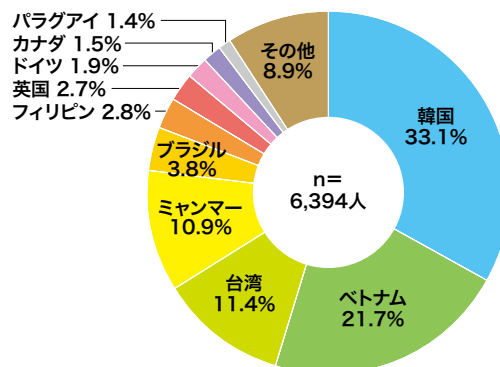
グラフ1-2-8 機関数が減少した国・地域の割合



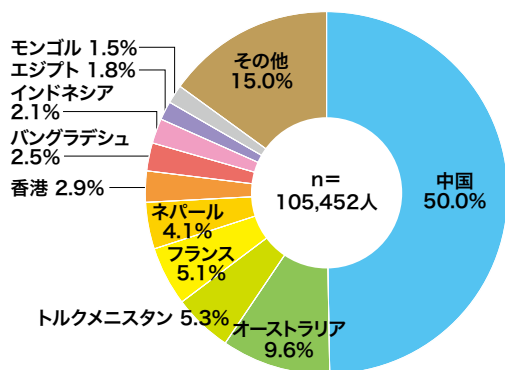
グラフ1-2-9 教師数が増加した国・地域の割合



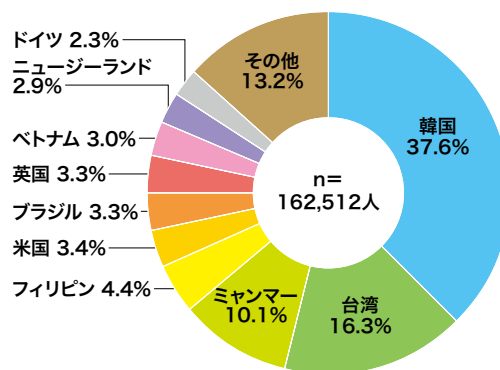
グラフ1-2-10 教師数が減少した国・地域の割合



グラフ1-2-11 学習者数が増加した国・地域の割合



グラフ1-2-12 学習者数が減少した国・地域の割合



3. 教育段階別の概況

機関数と学習者数が最も多いのは中等教育、教師数が最も多いのは学校教育以外のカテゴリ

教育段階別に見た機関数は、初等教育1,619機関（前回調査比7.3%減）、中等教育9,192機関（同6.0%増）、高等教育3,390機関（同4.3%減）、学校教育以外4,856機関（同11.8%減）となっており、中等教育が機関数全体の約半数を占めている。前回調査に続き中等教育の機関数は増加している一方で、初等教育、高等教育、学校教育以外の機関数は減少しており、結果として全世界でみると2.1%の減少となっている。

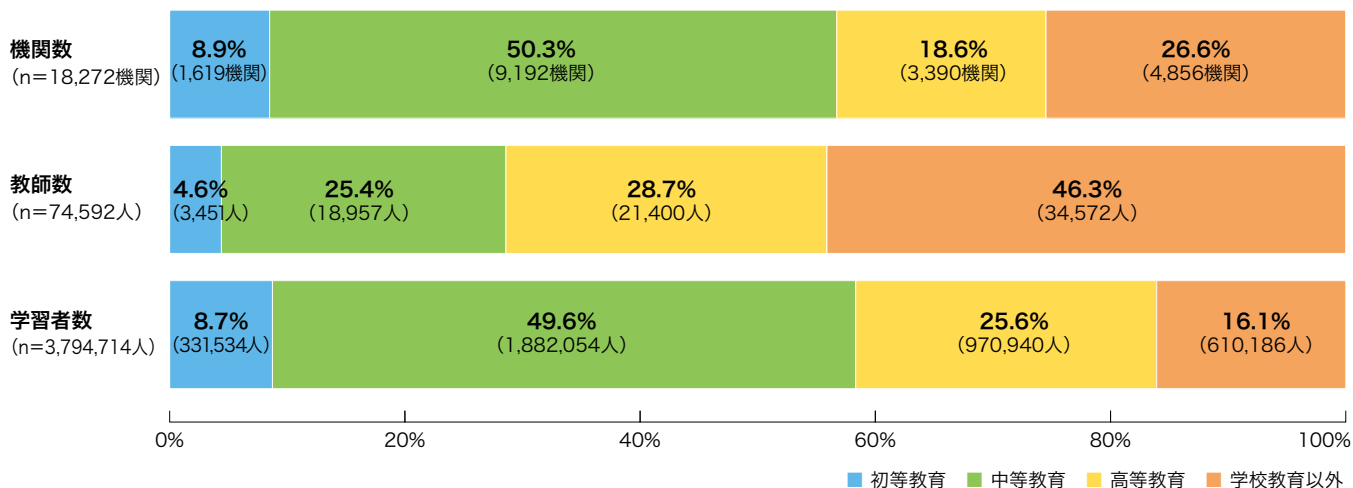
教師数については、初等教育3,451人（前回調査比1.2%増）、中等教育18,957人（同23.1%増）、高等教育21,400人（同1.6%減）、学校教育以外34,572人（同14.1%減）であり、前回調査同様、学校教育以外のカテゴリで日本語を教えている教師の占める割合が最も高い。しかし学校教育以外の教師数は他のカテゴリに比べて前回調査からの減少幅が大きく、初等教育から高等教育の学校教育全体での教師数が3,238人増加しているのに対して、学校教育以外では5,681

人減少となっている。

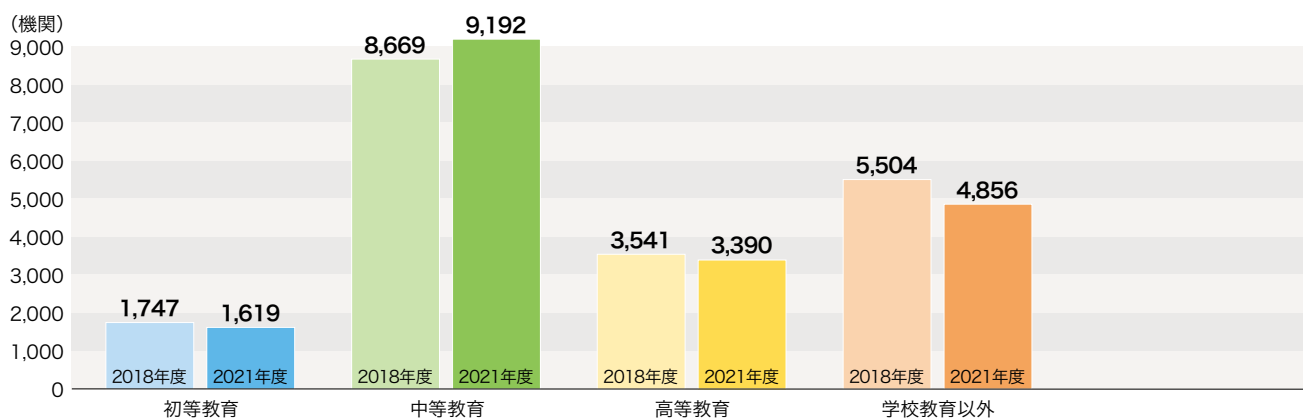
学習者数については初等教育331,534人（前回調査比2.1%減）、中等教育1,882,054人（同10.9%増）、高等教育970,940人（同0.8%減）、学校教育以外610,186人（同27.1%減）となっており、機関数と同様に中等教育の占める割合が約半数で最も多い。教師数同様、学校教育以外が他のカテゴリに比べて前回調査からの減少幅が大きく、初等教育から高等教育の学校教育全体での学習者数が169,692人増加しているのに対して、学校教育以外では226,752人と大幅な減少となっている。

オンライン授業実施率については、高等教育での実施率が78.7%と一番高い結果となった。初等教育の32.1%が一番低い数字で、これは、全世界の初等教育の学習者のうち、8割近くを占めているオーストラリアで、オンライン授業実施率が低かったことが主な原因である。

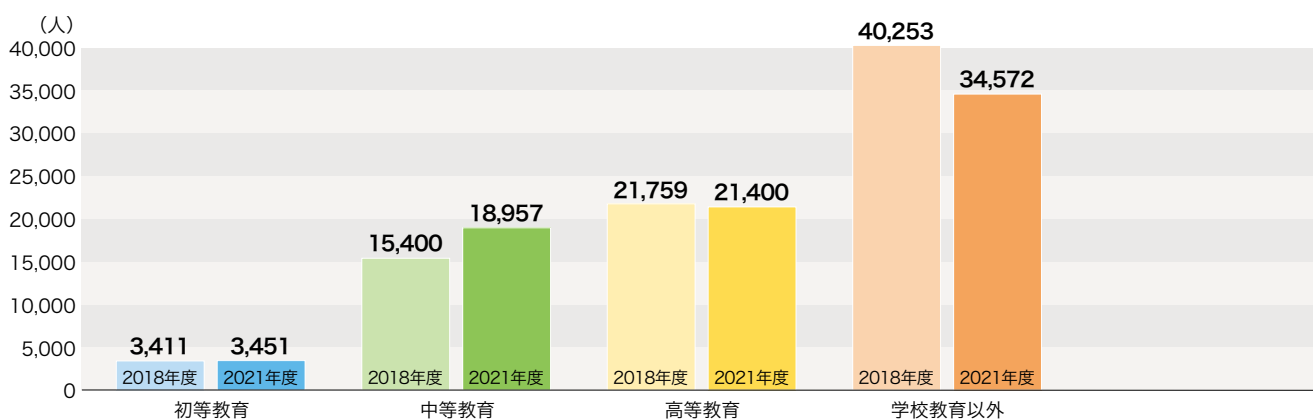
グラフ1-3-1 教育段階別機関数・教師数・学習者数の割合



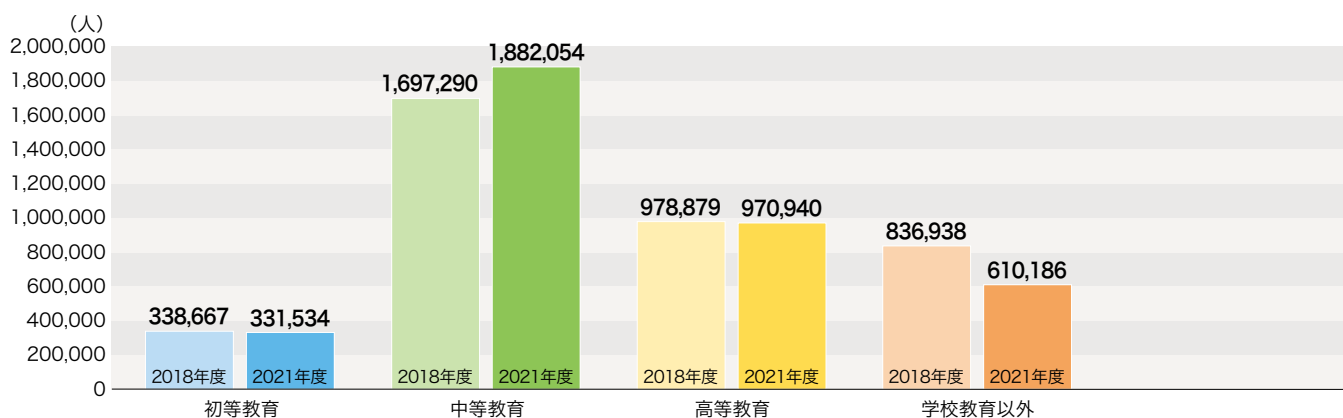
グラフ1-3-2 教育段階別の機関数（2018年度調査との比較）



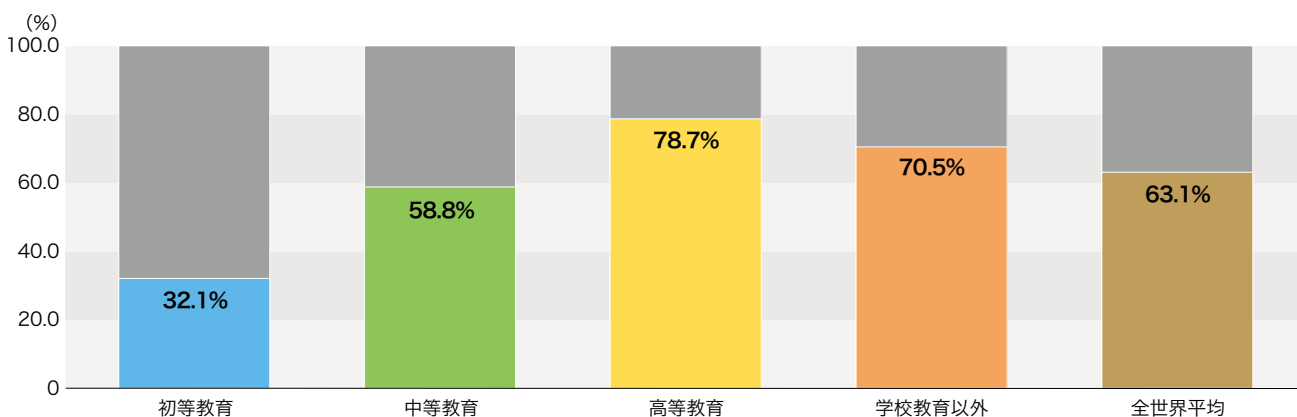
グラフ1-3-3 教育段階別の教師数（2018年度調査との比較）



グラフ1-3-4 教育段階別の学習者数（2018年度調査との比較）



グラフ1-3-5 教育段階別のオンライン授業実施率



4. 教師の概況

教師1人あたりの学習者数は50.9人、日本語母語教師の割合は17.7%

今回調査における教師1人あたりの学習者数は全世界平均で50.9人であり、前回調査の49.8人よりも多くなっている。また、1機関あたりの教師数は前回調査同様4.1人だった。日本語の母語教師数は前回調査の

16,252人から13,211人へ減少（前回調査比18.7%減）、教師数全体に占める割合も21.0%から17.7%へと低下している。

表1-4-1 1機関あたりの教師数・教師1人あたりの学習者数

	教師 (人)	機関 (機関)	学習者 (人)	1機関あたりの 教師(人)	教師1人あたりの 学習者(人)
2021年度	74,592	18,272	3,794,714	4.1	50.9
2018年度	77,323	18,661	3,851,774	4.1	49.8
増減率(%)	▲3.5	▲2.1	▲1.5	0	2.2

表1-4-2 世界全体の教師・常勤・非常勤・日本語母語教師数

	教師 (人)	常勤		非常勤		日本語母語教師	
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
2021年度	74,592	55,207	74.0	19,385	26.0	13,211	17.7
2018年度	77,323	—	—	—	—	16,252	21.0
増減率(%)	▲3.5	—	—	—	—	▲18.7	—

日本語教師数が多いのは学校教育以外のカテゴリ、全教師に対する母語教師の割合は初等教育が最多

教育段階別にみると、1機関あたりの教師数が最も多いのは学校教育以外の7.1人、次いで高等教育の6.3人、初等教育、中等教育の2.1人となった。

また、1機関あたりの母語教師数が多いのは高等教育と学校教育以外(1.4人)だった。全教師に対する

母語教師の割合が高いのは初等教育の38.9%で、前回調査の37.4%から増加している。次いで高等教育(21.5%)、学校教育以外(19.5%)、中等教育(11.5%)の順番となっており、いずれも前回調査から減少となっている。

表1-4-3 教育段階あたりの教師数・日本語母語教師数

	機関 (機関)	教師 (人)	日本語母語教師 (人)	1機関あたりの 教師(人)	1機関あたりの 日本語母語教師 (人)	全教師に対する 日本語母語教師 の割合(%)
初等教育機関	1,619	3,451	1,342	2.1	0.8	38.9
中等教育機関	9,192	18,957	2,177	2.1	0.2	11.5
高等教育機関	3,390	21,400	4,593	6.3	1.4	21.5
学校教育以外	4,856	34,572	6,755	7.1	1.4	19.5

教師1人あたりの学習者数が多いのは大洋州、母語教師の割合が高いのは西欧と北米

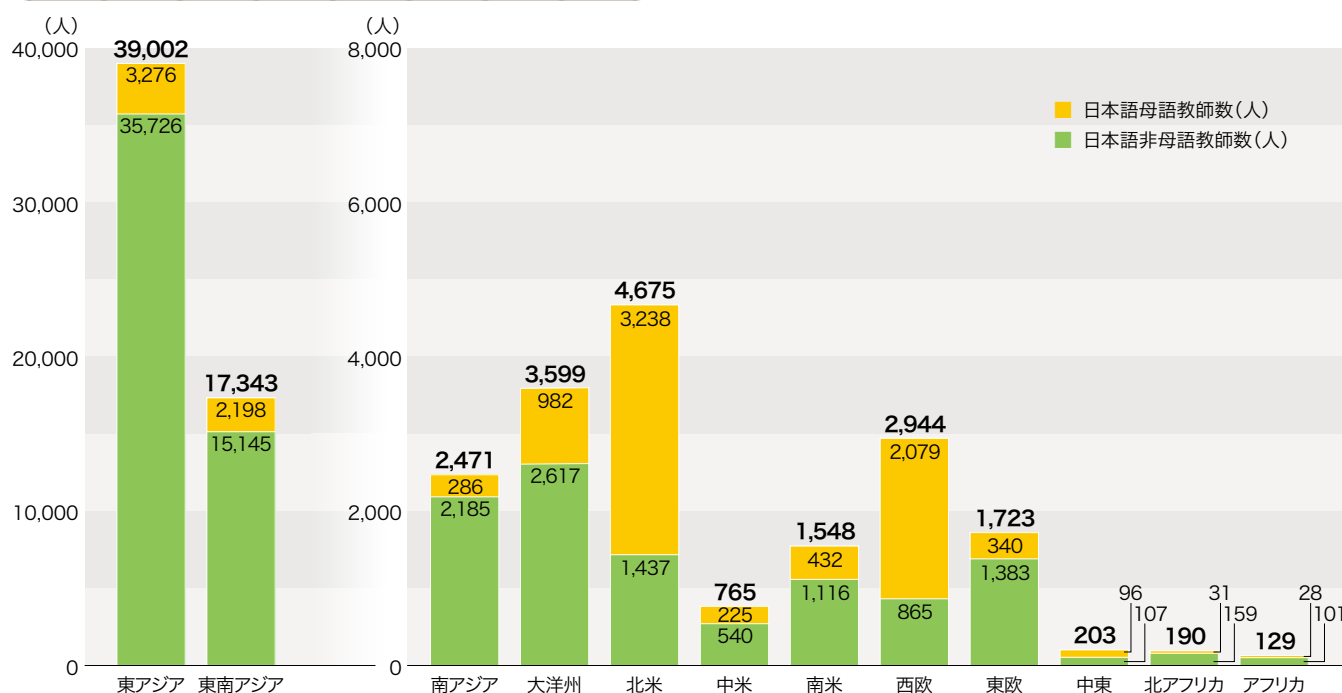
地域別にみると、教師1人あたりの学習者数は、大洋州(124.8人)が最も多くなっており、次いで東南アジア(68.3人)、アフリカ(51.3人)と、上位3地域の顔ぶれは前々回(2015年度)調査から変わっていない。また、母語教師の割合が高いのは西欧(70.6%)、北

米(69.3%)の2地域で、前回調査と順位は入れ替わっているものの、過去3回の調査で一貫して見られる傾向である。日本語教育の規模、及び中等教育の割合の大きな東アジア(86.2%)や東南アジア(67.8%)では常勤教師の比率が高い結果となった。

表1-4-4 地域別教師数・日本語母語教師数

地域	教師(人)	常勤		非常勤		日本語母語教師		学習者(人)	教師1人あたりの学習者(人)
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)		
東アジア	39,002	33,609	86.2	5,393	13.8	3,276	8.4	1,713,833	43.9
東南アジア	17,343	11,763	67.8	5,580	32.2	2,198	12.7	1,185,375	68.3
南アジア	2,471	1,206	48.8	1,265	51.2	286	11.6	63,093	25.5
大洋州	3,599	1,947	54.1	1,652	45.9	982	27.3	448,977	124.8
北米	4,675	2,832	60.6	1,843	39.4	3,238	69.3	179,695	38.4
中米	765	273	35.7	492	64.3	225	29.4	17,562	23.0
南米	1,548	991	64.0	557	36.0	432	27.9	34,557	22.3
西欧	2,944	1,175	39.9	1,769	60.1	2,079	70.6	89,530	30.4
東欧	1,723	1,138	66.0	585	34.0	340	19.7	44,866	26.0
中東	203	117	57.6	86	42.4	96	47.3	6,030	29.7
北アフリカ	190	78	41.1	112	58.9	31	16.3	4,580	24.1
アフリカ	129	78	60.5	51	39.5	28	21.7	6,616	51.3
全世界	74,592	55,207	74.0	19,385	26.0	13,211	17.7	3,794,714	50.9

グラフ1-4-1 地域別日本語母語教師・日本語非母語教師数



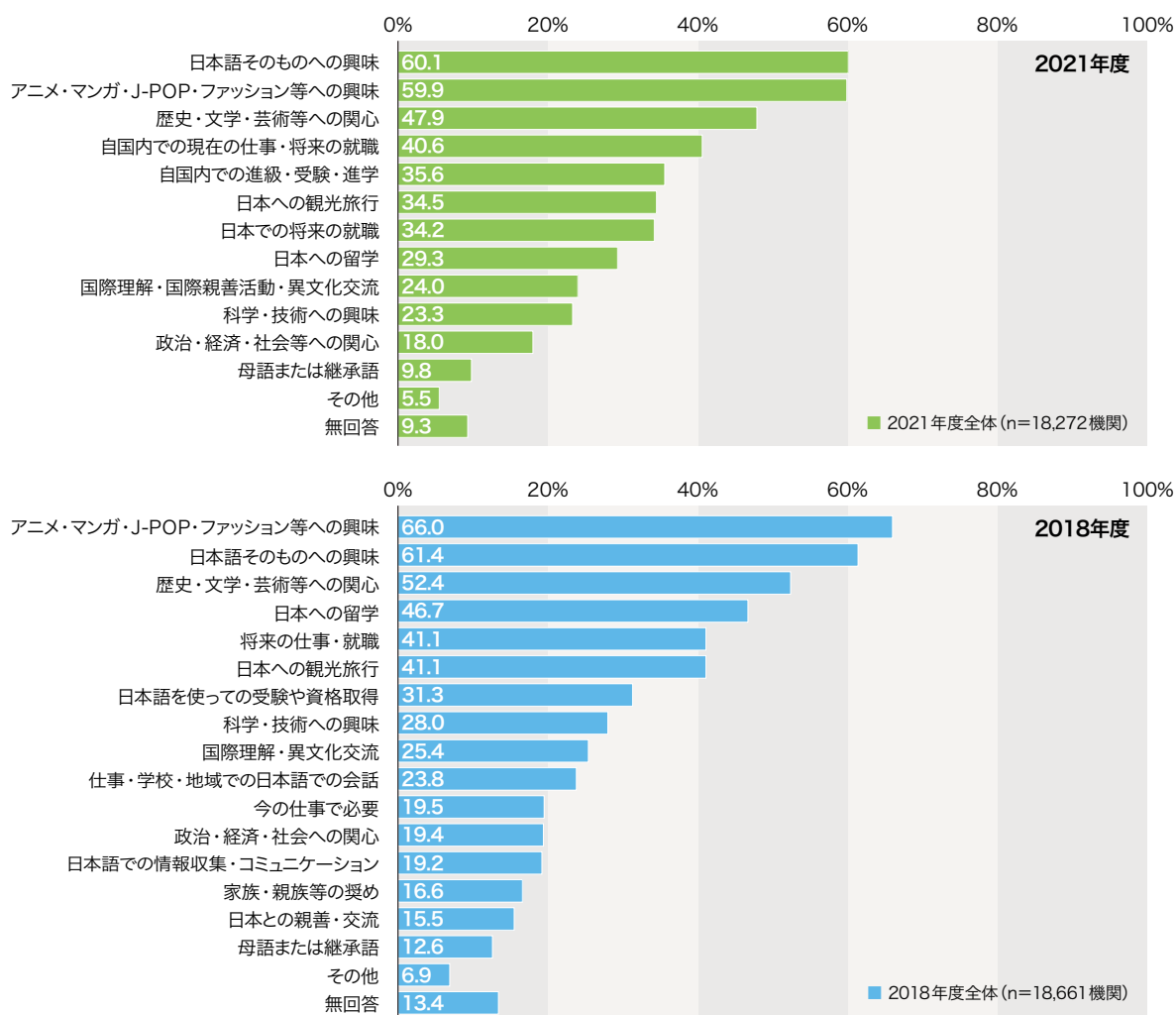
5. 学習目的・理由の概況

「日本語そのものへの興味」「マンガ・アニメ・J-POP・ファッション等への興味」「歴史・文学・芸術等への関心」が前回調査に続き上位3項目

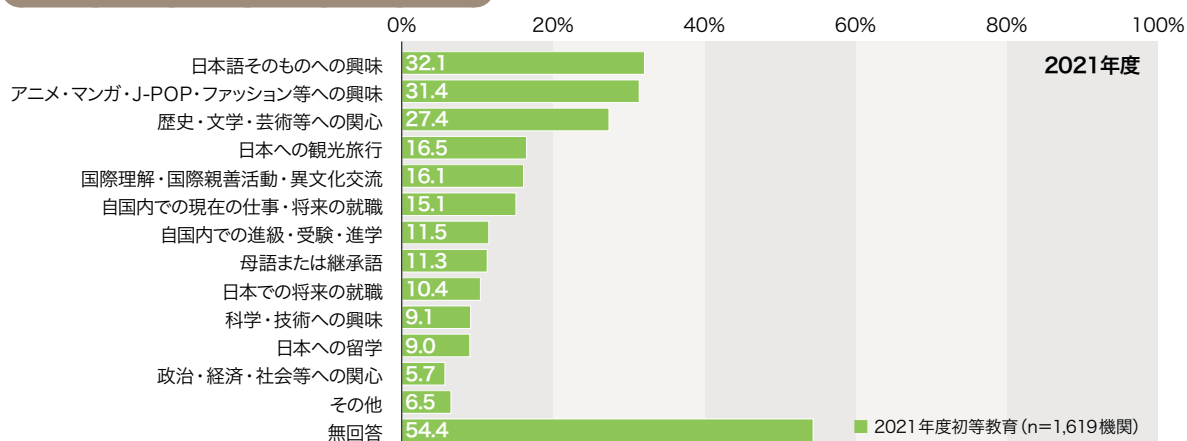
今回調査において、世界の日本語教育機関が在籍する学習者の学習目的・理由として挙げた項目のうち最も回答が多かったのは「日本語そのものへの興味」(60.1%)、続いてわずかな差で「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」(59.9%)、3位は「歴史・文学・芸術等への関心」(47.9%)となっており、前回調査の1位と2位が入れ替わる形となったが、これら3項目が日本語学習の大きな目的となっている状

況は継続している。次いで「自国内での現在の仕事・将来の就職」(40.6%)、「自国内での進級・受験・進学」(35.6%)と続いており、コロナ禍で日本への渡航が難しい状況で、移動を伴わない理由に関する項目のポイントが高い傾向にあることが読み取れる。一方、「日本への留学」や「日本への観光旅行」はそれぞれ17.4ポイント、6.6ポイント減少した。

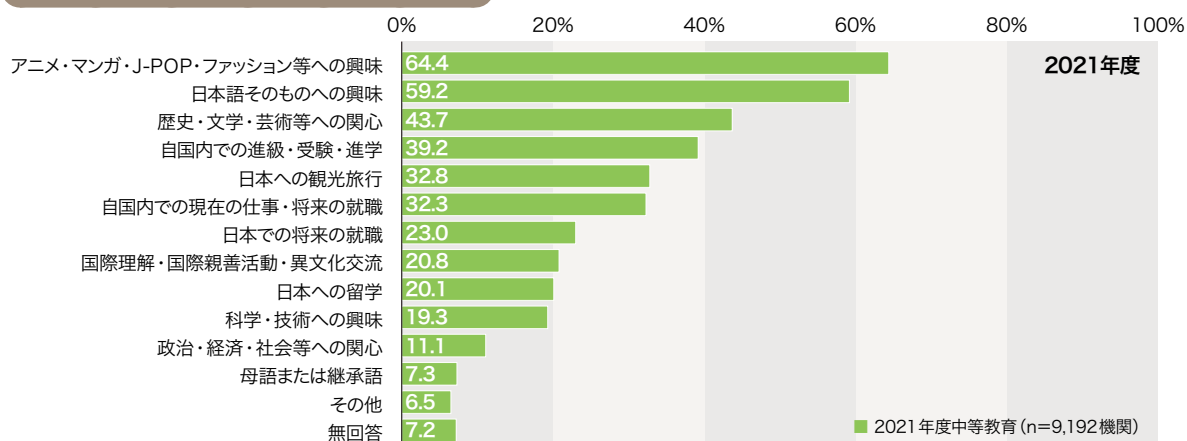
グラフ1-5-1 日本語学習の目的(全教育段階)



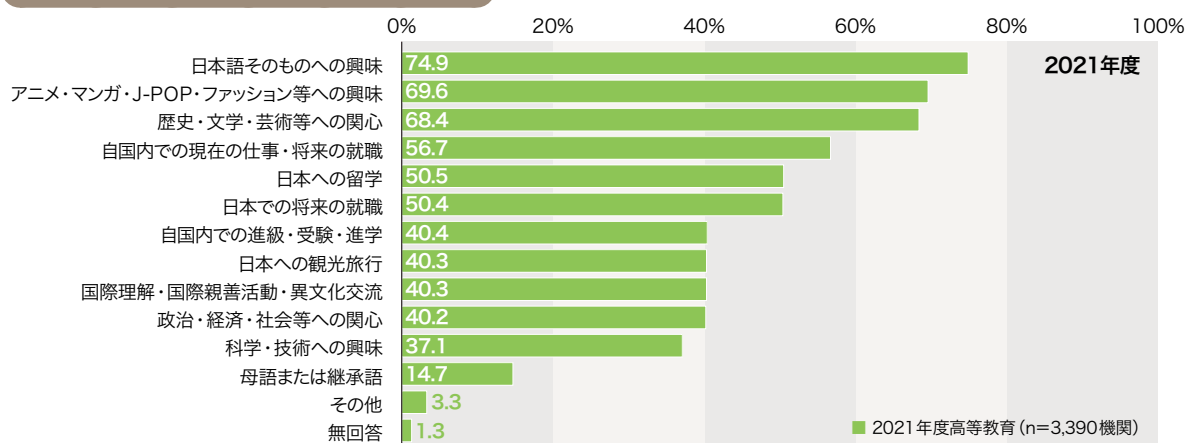
グラフ1-5-2 日本語学習の目的（初等教育）



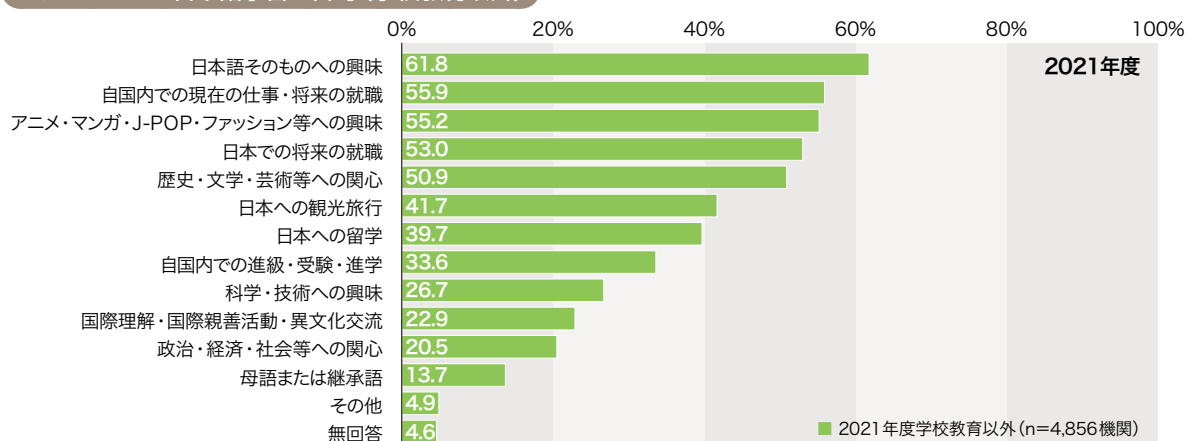
グラフ1-5-3 日本語学習の目的（中等教育）



グラフ1-5-4 日本語学習の目的（高等教育）



グラフ1-5-5 日本語学習の目的（学校教育以外）



第2章 地域別の日本語教育状況

1. 東アジア

東アジアの日本語教育の状況

東アジア全体の機関数は6,939機関（前回（2018年度）調査比7.0%増）、教師数は39,002人（同4.1%減）、学習者数は1,713,833人（同1.7%減）となっており、前回調査に比べて機関数が増加となった一方で、教師数および学習者数は微減となっている。それでもなお、東アジアの教師数は世界全体の52.3%、学習者数は45.2%を占めている。

機関数が最も多いのは中国（2,965機関）で、次いで韓国（2,868機関）となっており、前回調査と順位が入れ替わる形になった。3位以降の順位の変動はなく、3位は台湾（907機関）となっている。教師数（中国21,361人、韓国13,229人、台湾3,375人）、学習者数（中国1,057,318人、韓国470,334人、台湾143,632人）も同様の順位である。これら3つの国・地域だけで東アジアの学習者の97.5%（中国61.7%、韓国27.4%、台湾8.4%）を占めており、この数値は前回調査の97.8%から微減となっている。中国の学習者数が52,693人増加している一方で、韓国は61,177人、台湾は26,527人減少しており、前回調査からさらに中国の占める割合が大きくなった。

東アジア地域の学習者数について教育段階ごとの割合をみると、初等教育が0.6%と小さく、中等教育が43.1%、高等教育が39.9%、学校教育以外が16.4%となっており、前回調査で最多だった高等教育を抜いて中等教育が最も高い割合を示す結果となった。（前回調査結果：中等教育32.2%、高等教育39.8%）

東アジア全体のオンライン授業実施率は58.5%と全世界の実施率（63.1%）に比べて低いが、香港（78.1%）、モンゴル（76.1%）、中国（67.1%）の3か国・地域は全世界の実施率より高く、特に香港とモンゴルは10ポイント以上高くなっている。

日本語学習の目的は「日本語そのものへの興味」（60.2%）が最も多く、前回調査で1位だった「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（56.8%）と順位が入れ替わっている。3位は「自国内での進級・受験・進学」（50.9%）で、全世界の結果35.6%と比べて高い割合となっている。仕事や就職に関する項目である「自国内での現在の仕事・将来の就職」（30.4%）と「日本での将来の就職」（17.8%）は全世界の結果をそれぞれ10ポイント以上下回った。

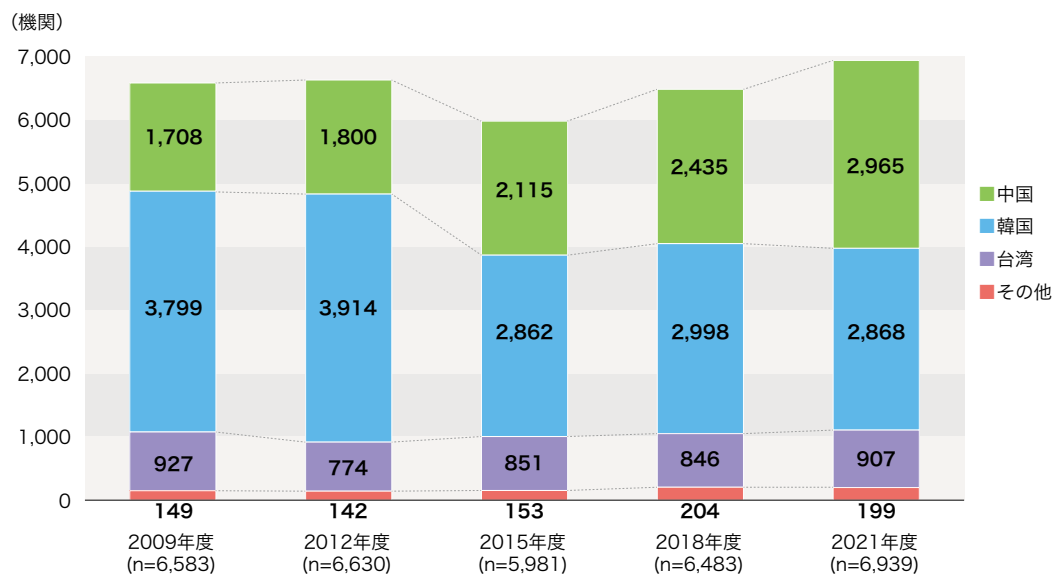
表2-1-1 東アジアにおける機関数・教師数・学習者数

（2021年度の学習者数順）

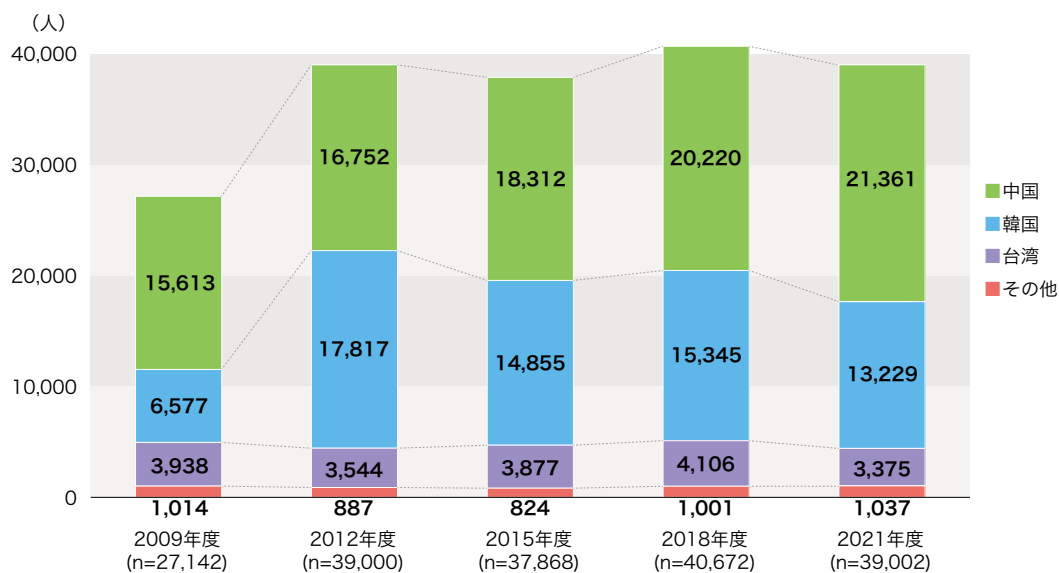
国・地域	2021年度									人口 (人)	2018年度		
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				機関 (機関)		教師 (人)	学習者 (人)	
					初等教育	中等教育	高等教育	学校教育以外					
中国	2,965	21,361	1,057,318	74.9	3,442	335,876	557,153	160,847	1,411,778,724	2,435	20,220	1,004,625	
韓国	2,868	13,229	470,334	907.5	156	347,138	55,708	67,332	51,829,136	2,998	15,345	531,511	
台湾	907	3,375	143,632	614.5	3,270	46,197	61,990	32,175	23,375,314	846	4,106	170,159	
香港	73	625	27,665	377.1	1,260	3,537	6,213	16,655	7,336,585	70	575	24,558	
モンゴル	117	363	13,334	417.1	2,817	5,232	2,474	2,811	3,197,020	128	363	11,755	
マカオ	9	49	1,550	247.7	69	87	675	719	625,674	6	63	1,502	
東アジア全体	6,939	39,002	1,713,833	-	11,014	738,067	684,213	280,539	-	6,483	40,672	1,744,110	

※人口は国際連合発表のPopulation and Vital Statistics Report (as of 3 June 2022) より引用
台湾の人口は内政部統計處ホームページより2021年12月の数値を引用

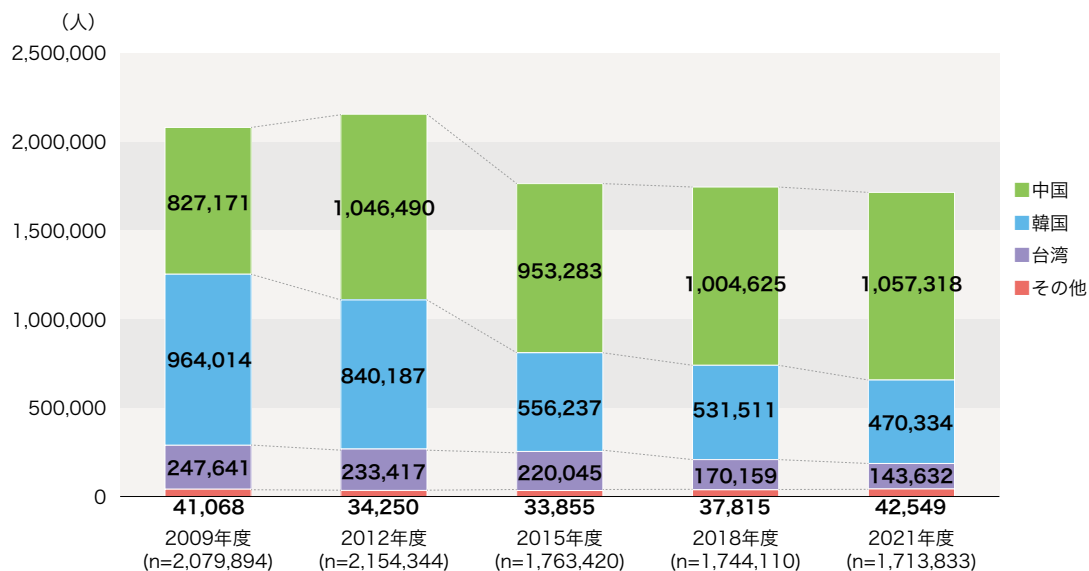
グラフ2-1-1 東アジアにおける機関数



グラフ2-1-2 東アジアにおける教師数



グラフ2-1-3 東アジアにおける学習者数



グラフ2-1-4 東アジアにおける教育段階別学習者の割合

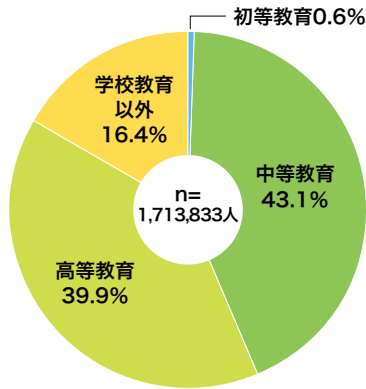
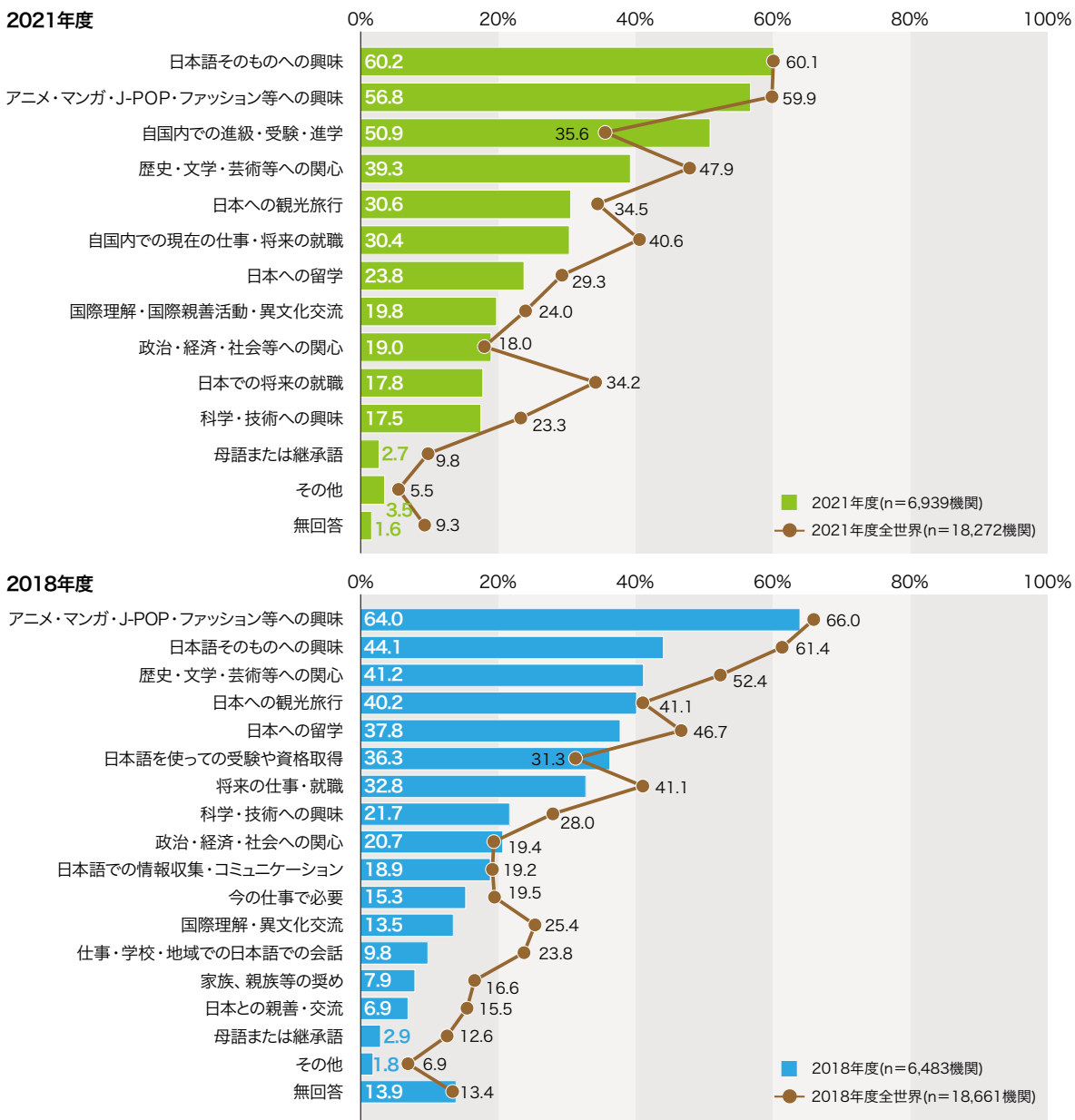


表2-1-2 東アジアにおけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域 全体機関数	オンライン授業実施	
		(機関)	(%)
中国	2,965	1,989	67.1
韓国	2,868	1,642	57.3
台湾	907	280	30.9
モンゴル	117	89	76.1
香港	73	57	78.1
マカオ	9	3	33.3
東アジア全体	6,939	4,060	58.5

グラフ2-1-5 東アジアにおける日本語学習の目的



各国・地域の動向

【中国】

前回調査に比べて機関数、教師数および学習者数の全てが増加している。

機関数は、前回調査1位の韓国、2位のインドネシアを抜き世界第1位となり、教師数は前々回（2015年度）調査から常に1位となっている。学習者数も前回調査に引き続き全世界で唯一100万人を超えているが、教育段階ごとの増減をみると、中等教育で245,767人（90,109人から335,876人、前回調査比272.7%に増加）の大幅な増加、学校教育以外で174,322人（335,169人から160,847人、前回調査比52.0%に減少）の大幅な減少が顕著である。

中等教育での大幅な増加は、前回調査時同様、大学入学試験の外国語科目で得点を取りやすいと考えられている日本語を選択する学生が増加し、日本語クラスを開設する学校も増加したことによる。中等教育機関1,351機関のうち、9割を超える1,243機関が、学習の目的・理由について「自国内での進級・受験・進学」と回答しており、前回調査で「日本語を使っての受験や資格取得」と回答した中等教育機関が5割強だったことから、大学受験を目的とした学習者が増えていることが読み取れる。南方地域（広東省、貴州省、江蘇省、浙江省等）においてこうした傾向が顕著なことも続いており、特に広東省では、中等教育機関に属する学習者数が前回調査比約8倍となり、著しく増加している。

一方で、学校教育以外のカテゴリでは機関数、教師数、学習者数ともに大幅に減少している。これは、現地の政策により、児童・生徒の負担軽減のため校外学習が規制されたことや、コロナ禍で留学や観光目的等での訪日が減り、需要が減ったことなどが影響している。

そのほか、初等教育、高等教育では上記2つのカテゴリほどの大きな変動はみられなかったが、いずれも減少という結果となった。特に高等教育では、日本企業の撤退や日本経済の低迷により、日本語学習が卒業後のキャリアに結び付きにくくなってきたことを主な原因として、学習者数の減少傾向が続いている。

調査実施時点で同国では厳しい新型コロナウイルスの防疫管理措置が続いていたが国全体で見るとオンライン授業実施率は67.1%となっている。オンライン授

業を導入している機関が多い地域は、広東省、江蘇省等が挙げられ、学習者の増加地域と重なっている。

※省別の集計表（1-3a、1-3b）は、国際交流基金Webページで公開しています。

【韓国】

今回調査では機関数、教師数、学習者数がいずれも減少という結果になり、特に国全体で教師数が2,116人（前回調査比13.8%）の減少、学習者数は61,177人（同11.5%）の減少と、いずれも1割以上減少した。学習者数については、2012年度調査から減少傾向が続いており、教育段階別にみると、大きく学習者数が減少しているのは中等教育と学校教育以外の機関である。

中等教育の学習者数は64,117人（前回調査比15.6%）減少した。これは、前回調査時から引き続き、少子化によって生徒数自体が減少しているためであり、その影響が中等教育課程の選択科目である日本語をはじめとする第二外国語教科全般に及んでいるケースが報告されている。

学校教育以外では、オンライン授業を提供している機関が一定数存在するも、コロナ禍により、対面学習を中心に行っていた教育機関の一時停止が目立ち、12,670人（前回調査比15.8%）の減少となった。

一方高等教育では、同国における他の教育段階に比べてオンライン授業実施率が高く、通信制の大学等の存在により学習者が15,934人（前回調査比40.1%）増加した。中等教育同様、学生数が少子化の影響で減少しているため、今後の動向については注視する必要がある。

【台湾】

前回調査比で機関数が61機関（前回調査比7.2%）増加しているものの、教師数は731人（同17.8%）減少、学習者数は26,527人（同15.6%）減少し、学習者数は順位を一つ落として世界第8位となった。

教育段階別にみると、中等教育では機関数が38機関（前回調査比9.9%）増加したが、学習者数では8,354人（同15.3%）減少した。内訳をみると、前期中等教育では学習者数が増加した一方、後期中等教育では8,839人（同17.4%）減少した。機関数の増加に

については、教育制度の改定によって、学校の裁量で新クラスを開設できるようになったことによる日本語クラスの新設が理由の一つとして挙げられる。学習者数の減少については、前回調査から引き続き、少子化によって生徒数の減少傾向が続いていることが主な原因の一つである。

また、学習者数で最も多くの割合を占める高等教育での減少についても、前回調査に引き続き、少子化によって大学に進学する世代の人口自体が減少していること、それに伴って大学間、学部・学科間で統廃合が相次いでいることが主な原因と考えられる。機関数は5機関（前回調査比3.6%）と微減にとどまったものの、学習者数は8,443人（同12.0%）の減少となった。

学校教育以外については、機関数は3機関（前回調査比0.9%）の微増でほぼ横ばいとなっているものの、教師数、学習者数は大きく減少した（それぞれ、656人（同33.6%）、10,426人（同24.5%）の減少）。減少の理由は、コロナ禍のロックダウンにより対面授業の機会を失ったことから機関に属する学習者が減ったことなどが挙げられる。一方で、新規開設機関149機関のうち、81機関が、定年退職した年齢層を対象とした機関で、日本語学習が生涯学習の一つとして定着している状況が読み取れる。

【香港】

機関数、教師数、学習者数がいずれも増加している。全ての教育段階で学習者数が増加しているが、特に

中等教育では1,506人（前回調査比74.2%）増加している。これは、大学入学試験の際に外国語科目として日本語を選択する学習者が多く、日本語教育実施機関も増加の傾向があることが理由に挙げられる。全体的に、香港における、日本への興味・関心は高く、日本語能力試験（JLPT）の受験者数が、前回調査時の2018年12月に実施された試験と比べ、2021年12月に実施された試験では全てのレベルで応募者が増加していることなどからも、学習者数の増加傾向が読み取れる。一方で、出生率低下等による学齢人口の減少もみられるため、今後もこのような増加傾向が続くかどうかは予測できないが、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き、自由な往来が可能になれば、日本への旅行・留学・就職意欲も再燃し、学習者の増加に繋がる可能性もある。

【モンゴル】

前回調査比で機関数は減少したものの、教師数は変動がなく、学習者数は1,579人（前回調査比13.4%）増加という結果となり、前々回調査からの学習者の増加傾向が続く形となった。コロナ禍の影響で、技能実習生の送り出し機関を中心に授業を一時停止する機関が多くみられたが、一方で国全体では75%以上の機関がオンライン授業を実施しており、学校教育以外の機関の新規開設の動向もみられるなど、日本語学習のニーズは引き続き高い水準にあることが読み取れる。

2. 東南アジア

東南アジアの日本語教育の状況

東南アジア全体の機関数は5,001機関（前回（2018年度）調査比7.2%減）、教師数は17,343人（同8.0%減）、学習者数は1,185,375人（同2.5%減）となっており、いずれの数値も前回調査に比べて減少している。

機関数が最も多いのはインドネシア（2,958機関）で、次いでタイ（676機関）、ベトナム（629機関）と続く。教師数はインドネシア（6,617人）、ベトナム（5,644人）、タイ（2,015人）の順、学習者数についてはインドネシア（711,732人）、タイ（183,957人）、ベトナム（169,582人）の順となっている。機関数、教師数、学習者数で若干順位の並びが異なるが、上位3か国はいずれもインドネシア、タイ、ベトナムという結果になった。インドネシアの学習者数は東南アジア全体の60.0%を占めており、前回調査に比べると地域内に占める割合は1.6ポイントとわずかながら増加している。国ごとの学習者数の前回調査比をみると、前回大幅に増加したベトナムでは2.8%減、ミャンマーでは46.3%減となっている。一方、ラオスでは59.5%増と地域内で最も大き

な伸び率となっている。

東南アジア地域の学習者数について教育段階別の割合をみると、初等教育は1.6%、中等教育は72.1%、高等教育は10.3%、学校教育以外は16.0%で、前回調査と大きな差はない。

東南アジア全体のオンライン授業の実施率は84.4%と全世界の実施率（63.1%）と比べて高く、なかでもブルネイ（100.0%）、ベトナム（94.4%）、ラオス（93.8%）、タイ（90.4%）で高い割合となっている。

日本語学習の目的をみると、全世界の結果同様、「日本語そのものへの興味」（60.5%）が最も多く、2位が「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（57.8%）である。3位は「日本での将来の就職」（51.6%）で、全世界の34.2%と比べて17.4ポイント高い。「自国内での現在の仕事・将来の就職」（44.4%）も3.8ポイントと僅かではあるが全世界の結果より高く、仕事や就職のために日本語を学ぶ人が比較的多いことがわかる。

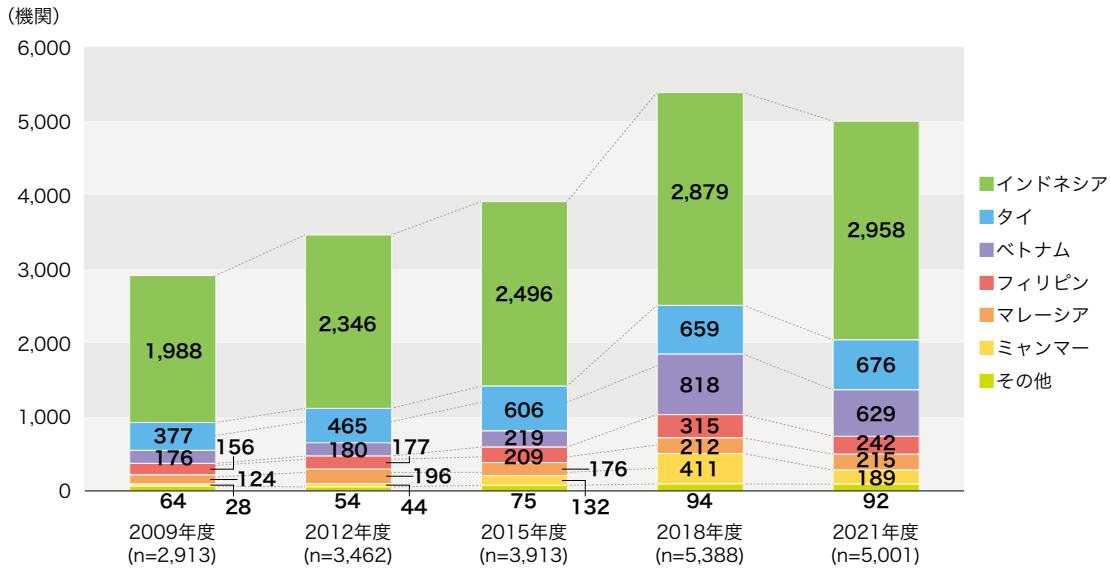
表2-2-1 東南アジアにおける機関数・教師数・学習者数

（2021年度の学習者数順）

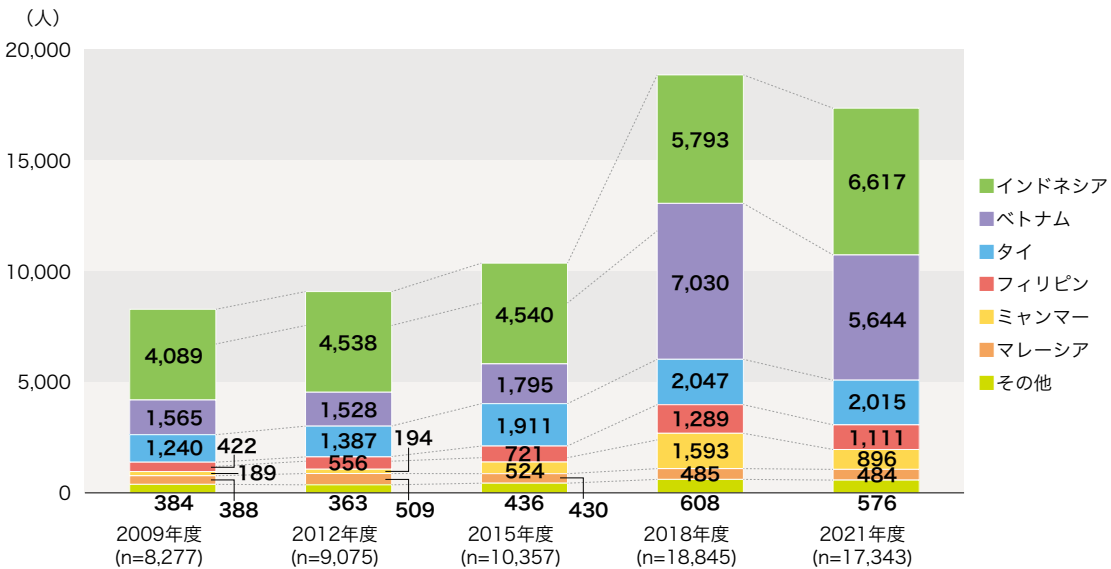
国・地域	2021年度								人口 (人)	2018年度		
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)					機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)
					初等教育	中等教育	高等教育	学校教育 以外				
インドネシア	2,958	6,617	711,732	263.4	6,786	642,605	27,454	34,887	270,203,917	2,879	5,793	709,479
タイ	676	2,015	183,957	278.8	6,597	150,240	19,803	7,317	65,981,659	659	2,047	184,962
ベトナム	629	5,644	169,582	176.3	3,986	30,590	45,752	89,254	96,208,984	818	7,030	174,521
フィリピン	242	1,111	44,457	40.8	640	9,220	9,181	25,416	109,035,343	315	1,289	51,530
マレーシア	215	484	38,129	134.6	17	19,140	13,715	5,257	28,334,135	212	485	39,247
ミャンマー	189	896	19,124	37.1	0	0	855	18,269	51,486,253	411	1,593	35,600
シンガポール	19	182	10,837	268.0	384	1,313	3,226	5,914	4,044,210	19	221	12,300
カンボジア	51	301	3,874	25.3	216	442	918	2,298	15,288,489	51	307	5,419
ラオス	16	74	3,118	48.0	422	1,555	369	772	6,492,228	16	58	1,955
東ティモール	4	16	417	35.2	0	0	100	317	1,183,643	6	17	651
ブルネイ	2	3	148	34.4	0	0	130	18	429,999	2	5	171
東南アジア全体	5,001	17,343	1,185,375	-	19,048	855,105	121,503	189,719	-	5,388	18,845	1,215,835

※人口は国際連合発表のPopulation and Vital Statistics Report (as of 3 June 2022) より引用

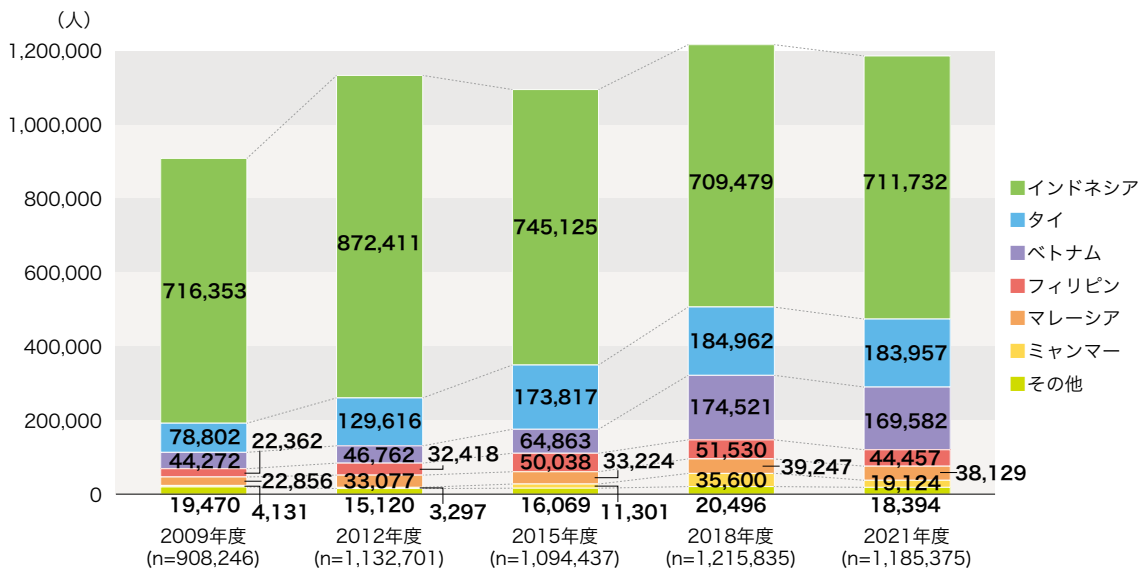
グラフ2-2-1 東南アジアにおける機関数



グラフ2-2-2 東南アジアにおける教師数



グラフ2-2-3 東南アジアにおける学習者数



グラフ2-2-4 東南アジアにおける教育段階別学習者の割合

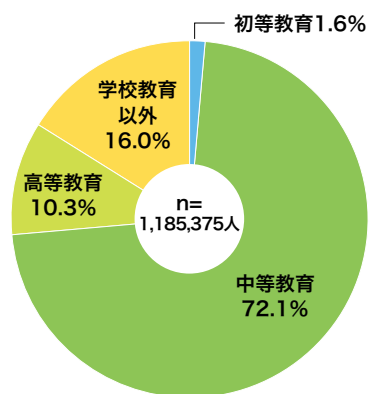
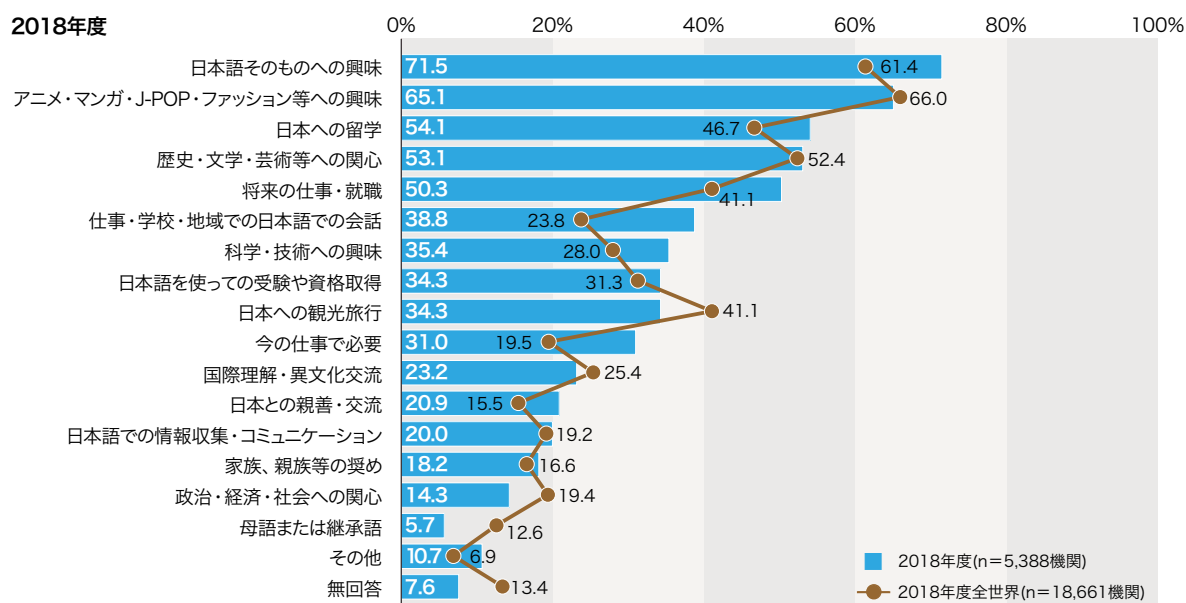
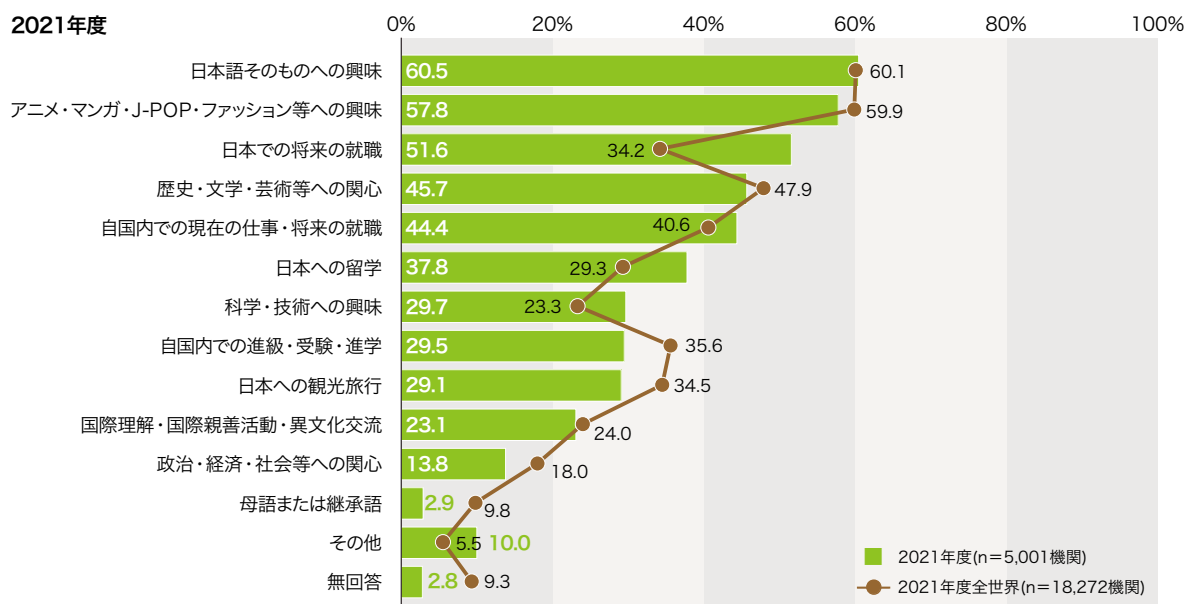


表2-2-2 東南アジアにおけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域 全体機関数	オンライン授業実施	
		(機関)	(%)
インドネシア	2,958	2,405	81.3
タイ	676	611	90.4
ベトナム	629	594	94.4
フィリピン	242	212	87.6
マレーシア	215	185	86.0
ミャンマー	189	139	73.5
カンボジア	51	43	84.3
シンガポール	19	16	84.2
ラオス	16	15	93.8
東ティモール	4	1	25.0
ブルネイ	2	2	100.0
東南アジア全体	5,001	4,223	84.4

グラフ2-2-5 東南アジアにおける日本語学習の目的



各国・地域の動向

【インドネシア】

前回調査に引き続き、世界第2位の学習者数を抱えるインドネシアでは、前回調査では減少していた日本語学習者数が、今回調査では増加という結果になった。これは、学校教育以外の機関に属する学習者数が前回調査比で約50%という高い伸び率で増加したことが要因である。

この背景には、短期間で日本語を学習し、技能実習制度を利用して訪日するケースの定着がみられ、2019年4月に新しい在留資格である「特定技能」が創設されたことで、この流れはより顕著になりつつある。学校教育以外のカテゴリは、渡日が不可能となったコロナ禍でも学習者数が増加しており、ジャワ島等の州と比較すると規模は小さいものの、島しょ部の学習者も存在していることから、今後も伸び幅が注目できる。

一方、学校教育に目を向けてみると、同国の日本語教育において学習者数が全体の9割以上を占めている中等教育においては、前回調査に引き続き機関数、教師数、学習者数が減少している。2013年の教育課程改訂によって、それまで必修科目だった第二外国語が選択科目になって以来日本語の履修者が減っているが、減少幅は調査を追うごとに小さくなっており、学習者数の減少に歯止めがかかりつつある。これは、普通高校においては日本語クラスが廃止となるケースが多かったものの、専門高校において日本語教育を採用するケースが多く、減少幅が抑えられたためと考えられる。一方で、コロナ禍により、一時はほぼ全ての学校で対面授業の停止を余儀なくされた。オンライン環境については特に地方では未整備となっており、日本語の授業も一時停止していたケースがみられた。

※州別の集計表(1-3a、1-3b)は、国際交流基金Webページで公開しています。

【タイ】

多少の増減はあるものの、前回調査に比べ機関数は17機関(前回調査比2.6%)の微増、教師数は32人(同1.6%)、学習者数は1,005人(同0.5%)の微減と、国全体でみるといずれも前回調査と比べて大きな変化がない結果となった。教育段階ごとの学習者数は、初等教育および中等教育では増加している一方、高等教育と学校教育以外では減少しており、前回調査と

増減の傾向は変わっていない。

初等教育は国全体における比率はさほど大きくないものの、機関数、学習者数が増加しており、前回調査時同様インターナショナルスクールや大学の付属小学校等、英語に加えた第二外国語の教育を早期から提供する機関の影響で堅調に増加している。国全体の学習者数の8割以上を占める中等教育においても、増加率は落ち着いてきたものの増加傾向が続いている。一方で、高等教育ではいずれの項目も減少しており、特にコロナ禍の影響によって、各機関で活動していた日本語教師の帰国等を要因に、教師数の減少が52人(前回調査比12.0%)と、学習者数と比べて変動が大きかった。

学校教育以外については、機関数と教師数が増加した。これは、特定技能制度の影響で送り出し機関が増えたことや、特定技能の対象者向けに地方にも支部を構える機関が増えたこと等によるものと考えられる。一方、他国同様学習者は減少が確認された。コロナ禍の影響で語学学校が閉校となったことや、リモート学習が加速し、オンライン学習ツールも充実したことから、機関に属さない形で学習する学習者が増加していると考えられる。

オンライン授業の提供については、オンライン環境を十分に整えることができないことなどから機関の運営を停止するケースがみられた一方で、国全体では9割を超える実施率を確認できた。

【ベトナム】

今回調査では機関数、教師数、学習者数いずれも減少という結果になったが、これは前回調査で全ての教育段階の中で最も増加率が高かった学校教育以外で、機関数(617機関から394機関、前回調査比36.1%減)、教師数(6,185人から4,560人、前回調査比26.3%減)、学習者数(114,957人から89,254人、前回調査比22.4%減)の大幅な減少が影響している。学校教育以外の日本語教育機関の多くは、日本での就労・留学を主な目的とした学習者を多く抱えるため、コロナ禍の影響で機関の廃止や一時停止を行った機関が多かったことなどが原因である。

一方で、学校教育においては機関数、教師数、学習者数の全てに増加がみられた。教育段階別にみて

みると、初等教育では、2016年から始まった第一外国語としての日本語の導入に関し、2019年に「試行段階」が終了した。「試行段階」の終了に伴い第一外国語として日本語教育を実施する小学校数は減少したものの、私立学校で独自に日本語を取り入れる学校が増加した。中等教育についても、2005年から第一外国語科目として日本語教育が開始されており、さらに2018年に「第二外国語の日本語カリキュラム」が発表され、日本語教育が中等教育の科目のなかに定着しつつある。高等教育では、前回調査に引き続き人文系の学部だけではなく、介護、看護、理工系、観光系の大学・学部において日本語教育の実施が確認できたほか、日本での就労を目的として日本語教育を実施する大学・短期大学も増加している。各機関の規模自体が成長しており、設ける学部やクラスの規模も大きくなったため増加幅が大きく、学校教育の中で、最も学習者数が増加した。こうした学校教育における数値の増加は、前回調査時に引き続き、日越関係が堅調、良好であることも要因の一つであると考えられる。

オンライン授業は国全体で9割を超える高い割合で実施されている。

【フィリピン】

国全体で機関数、教師数、学習者数がいずれも減少しているが、学校教育と学校教育以外で数値の減り方に違いがある。

まず学校教育では、機関数は37機関（前回調査比24.8%）、学習者数は7,096人（前回調査比27.1%）減少した。教育省が策定するガイドラインに基づいて2020年3月以降2年以上にわたり対面授業が実施されておらず、出勤抑制も厳格に運用されてきた結果、機関数、学習者数が大きく減少した。調査時点で、複数の機関においてコロナ禍の影響による日本語授業の停止も確認されている。オンライン授業は学校教育においては平均して88.4%の実施率を確認できたがIT環境の整備状況に地域差や個人差が大きいことに加え、自然災害によりインターネットが不通になることも多く、学習者間の学習効果の差が拡大していることや、学習の進捗の遅れが問題となっている。

一方で、学校教育以外においては、機関数は53機関（前回調査比26.6%）減少したが、学習者数は23人（前回調査比0.1%）の増加と、ほぼ横ばいという結果になった。項目別にみると、機関数は、コロナ禍

の影響で、特に小規模の日本語学校が経営難により閉校や休校となったことから減少した。一方、学習者数は、いち早くオンライン授業を導入したり、早い段階で一部対面授業を再開したりすることが可能なケースも多くあったほか、オンライン授業の導入で従来は日本語学校が存在しなかった地域の学習者が他地域の学校で学習を始めたことなどにより、減少にはつながらなかった。

【マレーシア】

機関数、教師数はそれぞれ3機関（前回調査比1.4%）増加、1人（同0.2%）減少と大きな変化がなかったものの、学習者数が1,118人（2.8%）と微減している。

教育段階別にみると、特に高等教育における学習者数の減少が1,005人（同6.8%減）と大きい。これは、コロナ禍の感染拡大防止の観点から、長期間オンライン授業が主流となっていた（今回の調査で回答を回収できた高等教育機関では、オンライン授業の実施率は100%）ことで、学習者の学びの質確保のため対面に比べてクラス定員を少なく設定するケースがあったこと、IT環境の問題等を理由に一部学習者がオンライン学習を避けたことなどが原因である。

中等教育については、機関数が5機関、教師数が6人増加した。2019年度に約6年ぶりにマレーシア教育省が実施する日本語教師養成プログラムが再開され、1990年に開始した同プログラムの初期に養成した教師の多くが今後数年以内に定年退職を迎える中、日本語教育実施機関数の大幅な拡大は見込めないまでも、現状の維持が期待される。

学校教育以外の民間語学学校等による日本語講座については、それまで対面授業しか実施していなかった機関もオンラインコースを開講するなど、学習形態のオプションが広がった結果、学習者数が唯一増加（192人増、前回調査比3.8%増）する結果となった。

【ミャンマー】

前回調査では、日系企業の進出を背景に機関数、教師数、学習者数のいずれも大幅に増加したが、今回はコロナ禍および社会の不安定化等の要因により、一転して機関数（411機関から189機関、前回調査比54.0%減）、教師数（1,593人から896人、前回調査比43.8%減）、学習者数（35,600人から19,124人、前回調査比46.3%減）が、いずれも大幅に減少した。

特に、学習者数の9割以上を占めていた学校教育以外のカテゴリにおいて、集会規制をはじめとする防疫措置及び社会の不安定化等の影響により、民間日本語教育機関の多くが閉鎖、または一時停止に追い込まれてしまったことで、機関数が半減した。初等、中等教育についても、いずれもクラスの閉鎖等を原因に日本語教育の実施が確認できなかった。

また対面授業が不可能となり、オンライン学習が普及し始めたが、IT環境の整備状況等の問題もあり、国全体のオンライン授業の実施率は73.5%と、他の東南アジア諸国の平均84.4%と比べて低い水準にある。

【カンボジア】

東南アジアの多くの国と同様、コロナ禍の影響で学習者数の減少がみられた。中等教育では、地方の学校において、都市部からの講師派遣の中止により授業が実施できなくなったことやオンライン授業が敬遠されたことが主な減少の原因だと考えられる。学校教育以外では、渡日できない状況が続く中での2020年7月からの3度にわたる日本語能力試験（JLPT）の中

止や学習のモチベーションの低下等が、学習者数減少につながった。

一方で、同国における学習者の中での割合は大きくないが、初等教育では新たに日本語教育を実施する機関も確認できた。

【ラオス】

JFが派遣する日本語専門家が携わった日本語教科書が制作され、日本語導入校の日本語授業の対象学年が拡大したことで、中等教育の学習者数が770人（前回調査比98.1%）の増加となった。日系企業への就職が学習のモチベーションになるなど、そのほかの教育段階でも学習者が増加しており、国全体として学習者は1,163人（前回調査比59.5%）増加した。

一方、教師数の増加は16人（前回調査比27.6%）の増加にとどまっており、学習者数に対する教師数の不足が課題である。

オンライン授業については全16機関中15機関が実施しており、高い実施率が確認できた。

3. 南アジア

南アジアの日本語教育の状況

南アジア全体の機関数は776機関（前回（2018年度）調査比28.5%増）、教師数は2,471人（同35.8%増）、学習者数は63,093人（同10.0%増）となっており、前回調査に引き続き、いずれも増加している。

機関数が最も多いのはインド（323機関）で、ネパール（241機関）、バングラデシュ（116機関）と続き、前回調査と同じ順位となっている。教師数も同様にインド（1,132人）、ネパール（812人）、バングラデシュ（346人）の順となる。一方、学習者数は前回調査同様、インド（36,015人）に次いでスリランカ（9,746人）が多く、次いでネパール（9,646人）の順となっている。スリランカでは中等教育段階の学習者が多く、1機関あたりの学習者数が多いことが順位に影響している。

南アジア地域の学習者数について教育段階ごとの

割合をみると、初等教育が4.1%、中等教育が17.6%、高等教育が16.8%、学校教育以外が61.5%で、学校教育以外の占める割合が高い。

南アジア全体のオンライン授業実施率は75.9%で、全ての国において全世界の実施率（63.1%）より高い割合となっている。

日本語学習の目的は、「自国内での現在の仕事・将来の就職」（86.2%）、「日本での将来の就職」（75.5%）が多い順に1位と2位で、この2項目は全世界の結果（それぞれ40.6%、34.2%）と比べても非常に高い割合である。前回調査で最も多かった「日本への留学」は大幅に減少（32.3ポイント減）しているが、それでも52.3%と半数以上が回答している。

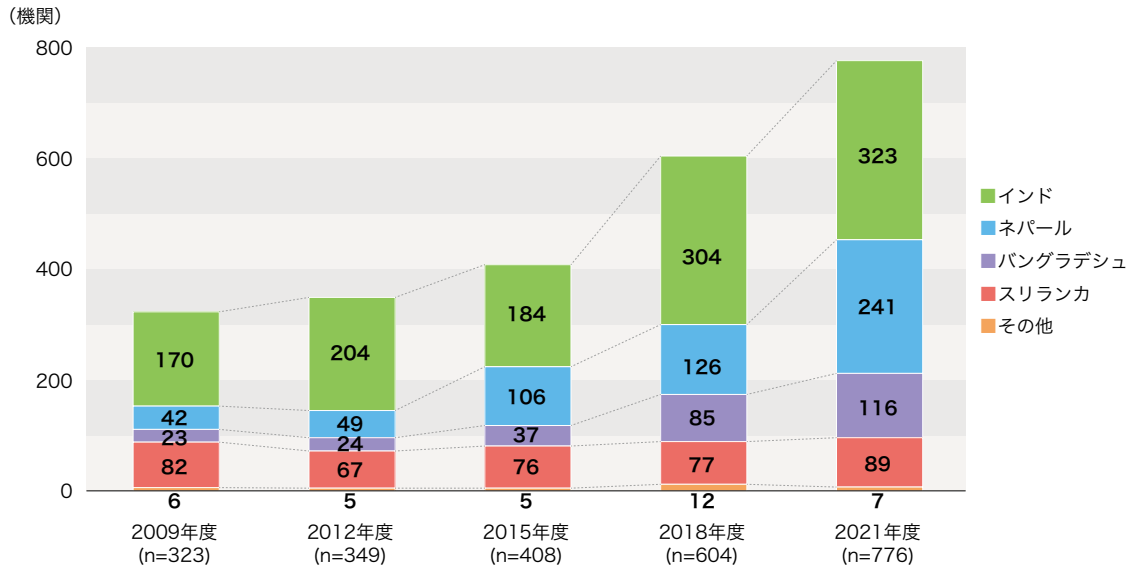
表2-3-1 南アジアにおける機関数・教師数・学習者数

（2021年度の学習者数順）

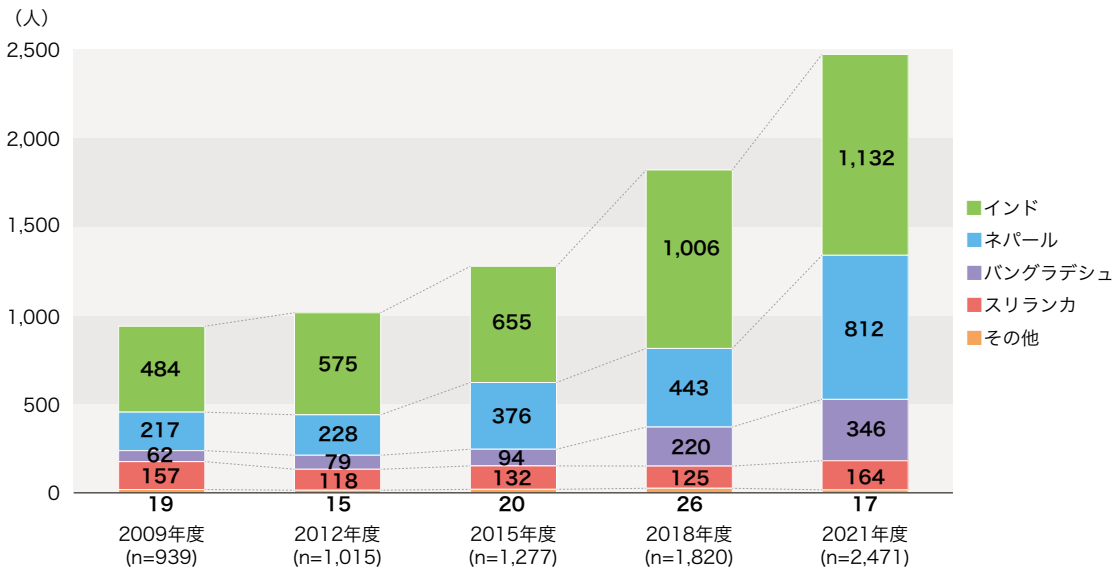
国・地域	2021年度								人口 (人)	2018年度		
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)					機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)
					初等教育	中等教育	高等教育	学校教育以外				
インド	323	1,132	36,015	3.0	2,296	4,439	8,525	20,755	1,210,854,977	304	1,006	38,100
スリランカ	89	164	9,746	47.9	0	6,412	833	2,501	20,359,439	77	125	8,454
ネパール	241	812	9,646	36.4	0	150	215	9,281	26,494,504	126	443	5,326
バングラデシュ	116	346	7,418	5.1	266	112	925	6,115	144,043,697	85	220	4,801
パキスタン	5	13	243	0.1	0	0	90	153	207,774,520	8	16	587
ブータン	1	3	18	2.5	0	0	0	18	727,145	2	8	48
モルディブ	1	1	7	1.7	0	0	7	0	402,071	2	2	40
南アジア全体	776	2,471	63,093	-	2,562	11,113	10,595	38,823	-	604	1,820	57,356

※人口は国際連合発表のPopulation and Vital Statistics Report (as of 3 June 2022) より引用

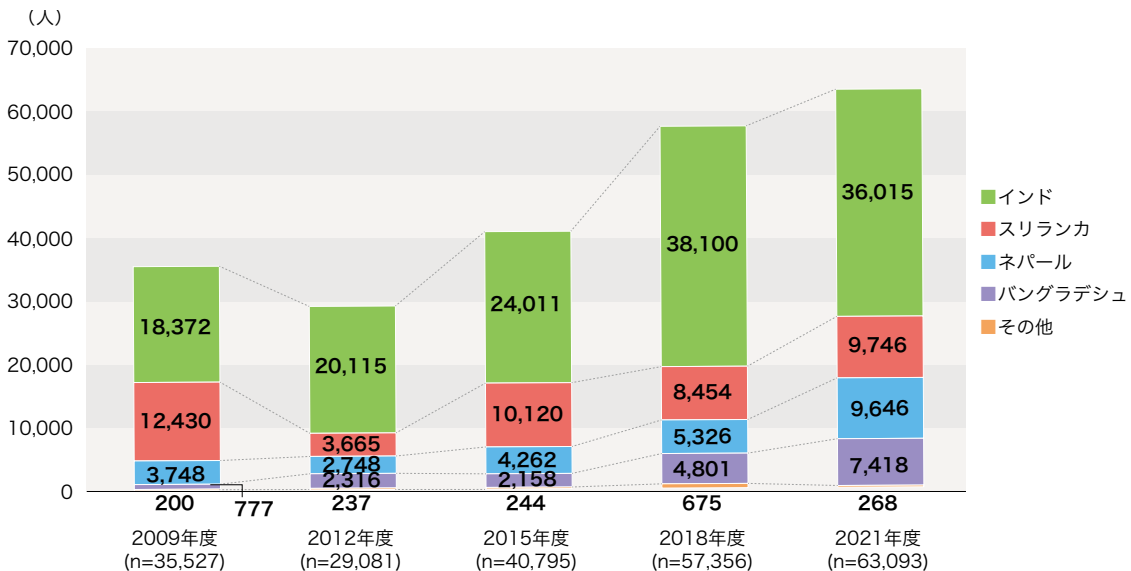
グラフ2-3-1 南アジアにおける機関数



グラフ2-3-2 南アジアにおける教師数



グラフ2-3-3 南アジアにおける学習者数



グラフ2-3-4 南アジアにおける教育段階別学習者の割合

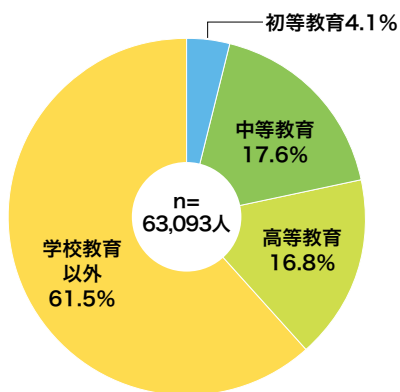
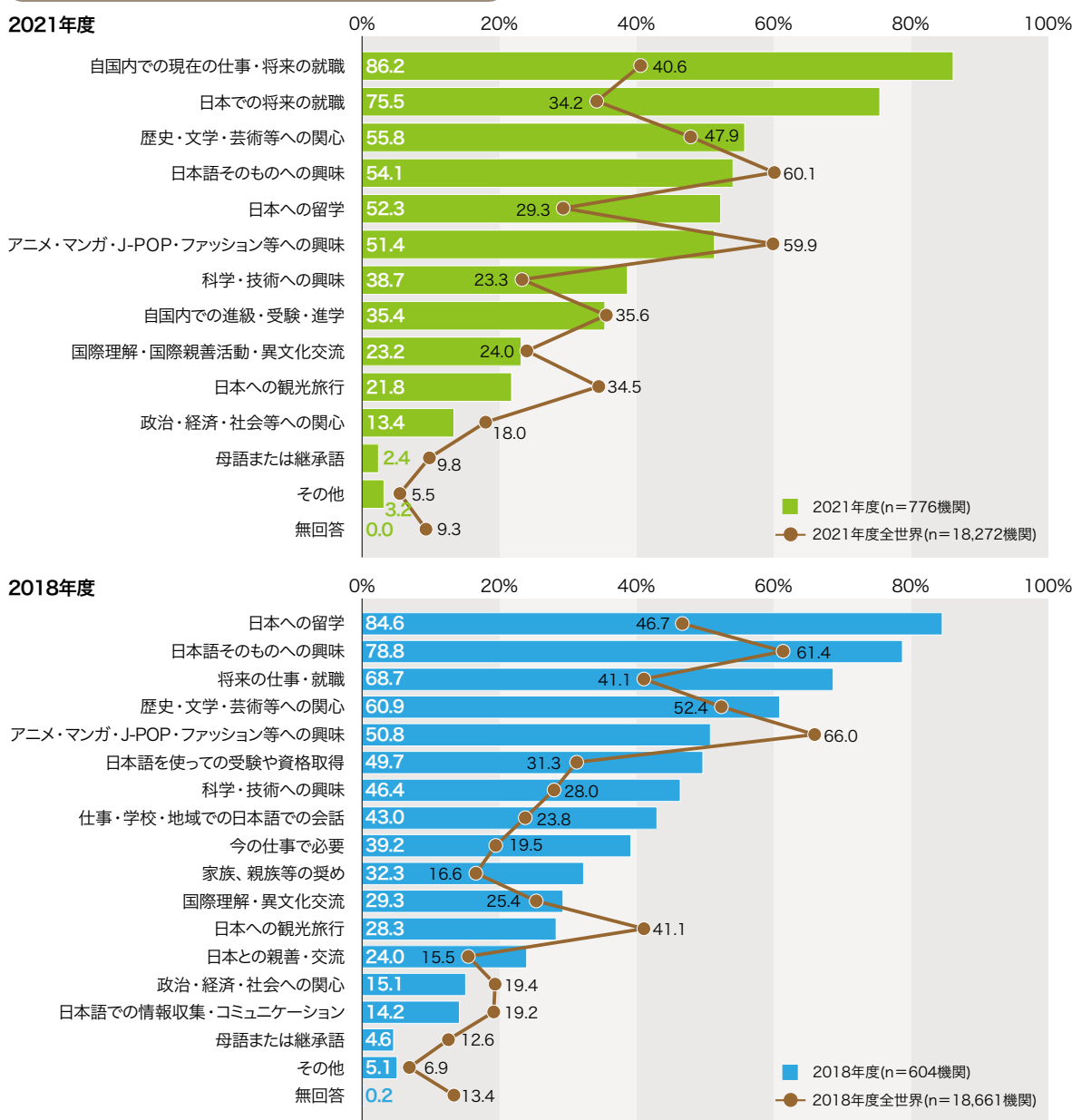


表2-3-2 南アジアにおけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域全体機関数	オンライン授業実施	
		(機関)	(%)
インド	323	286	88.5
ネパール	241	158	65.6
バングラディシュ	116	76	65.5
スリランカ	89	62	69.7
パキスタン	5	5	100.0
ブータン	1	1	100.0
モルディブ	1	1	100.0
南アジア全体	776	589	75.9

グラフ2-3-5 南アジアにおける日本語学習の目的



各国・地域の動向

【インド】

インドにおいては、前回調査に比べて機関数が19機関（前回調査比6.3%）、教師数が126人（同12.5%）増加したが、学習者数は全体で2,085人（同5.5%）の減少となっている。

学習者数を教育段階別にみると、初等教育、中等教育でそれぞれ5,687人（前回調査比71.2%）、1,087人（同19.7%）の減少となっている。これは、コロナ禍で必修授業の開講を優先したことにより日本語教育を続けることができなかった機関が一定数あることが原因として挙げられる。

一方、高等教育については学習者数が972人（前回調査比12.9%）増加した。インド政府が1992年以来約30年ぶりに改訂した「National Policy on Education 2020」では、外国語学習が推奨されており、その中で日本語も言及されているため、今後も一定の増加が見込まれる。また、学校教育以外については、コロナ禍にあっても唯一、機関数が44機関（前回調査比24.3%増）、教師数が142人、（同18.0%増）、学習者数が3,717人（同21.8%増）と、いずれも増加した。良好な日印経済関係に後押しされ、現地に進出した日系企業への就職を目的とした日本語への関心は引き続き高いと言えるが、コロナ禍の影響で訪日が容易にできなかったことや、日本語能力試験（JLPT）が実施されなかったことが学習動機に影響し、これまでにみ

られていた学習者の増加スピードには減速がかかった。また、調査実施期間は同国での新型コロナウイルス変異株が特に流行していた時期で、機関の閉鎖も多くみられた。

【その他の国・地域】

同地域で2番目に学習者の多いスリランカでは、学習者数が1,292人（前回調査比15.3%）増加となっている。最も多い割合を占める中等教育の学習者は減少したが、学校教育以外の日本語教育機関での学習者の増加が国全体の学習者数の増加につながった。

3番目に学習者の多いネパールでは学習者の増加率が同地域内で最も高く、4,320人（前回調査比81.1%）増加した。同国は、学習者の95%以上が学校教育以外の機関に属しており、コロナ禍で休校となった機関もあるものの、同カテゴリの学習者数は前回調査から4,155人の増加という結果となった。

4番目に学習者の多いバングラデシュでも、学習者が2,617人（前回調査比54.5%）増加しており、上記2か国と同じく学校教育以外の機関に属する学習者の増加が国全体の学習者数増加の主な原因である。

いずれの国も、「自国内での現在の仕事・将来の就職」あるいは「日本での将来の就職」を学習目的としている割合が高く、特定技能制度等への関心が背景にあると考えられる。

4. 大洋州

大洋州の日本語教育の状況

大洋州の機関数は1,943機関（前回（2018年度）調査比7.8%減）、教師数は3,599人（同1.7%減）、学習者数は448,977人（同1.3%増）となっており、前回調査と比べると機関数と教師数は減少している一方で、学習者数は微増している。なお、今回調査では前回調査で確認できたマーシャルの日本語教育実施が確認できなかった。

同地域では、前回調査同様、機関数、教師数、学習者数いずれもオーストラリアとニュージーランドの占める割合が大きい。学習者数の構成比は、オーストラリアが92.5%、ニュージーランドが6.3%であり、この2か国を合わせると前回調査と同じ98.8%となる。

国・地域ごとの増減をみると、機関数では3か国・地域で増加、2か国で前回と同数、8か国・地域で減少となっている。教師数は4か国・地域で増加、1か

国で前回と同数、8か国・地域で減少となっている。学習者数は4か国・地域で増加、9か国・地域で減少となっている。

大洋州地域の学習者数について教育段階ごとの割合をみると、初等教育が59.4%、中等教育が36.2%、高等教育3.0%、学校教育以外1.4%となっており、初等教育と中等教育の2つのカテゴリで全体の95.6%を占めている。

地域全体のオンライン授業実施率は21.5%で、全12地域のなかで最も低い。

日本語学習の目的は、多い順に「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（25.2%）、「日本語そのものへの興味」（23.6%）となっている。無回答が69.4%と他地域と比べて特に多い。

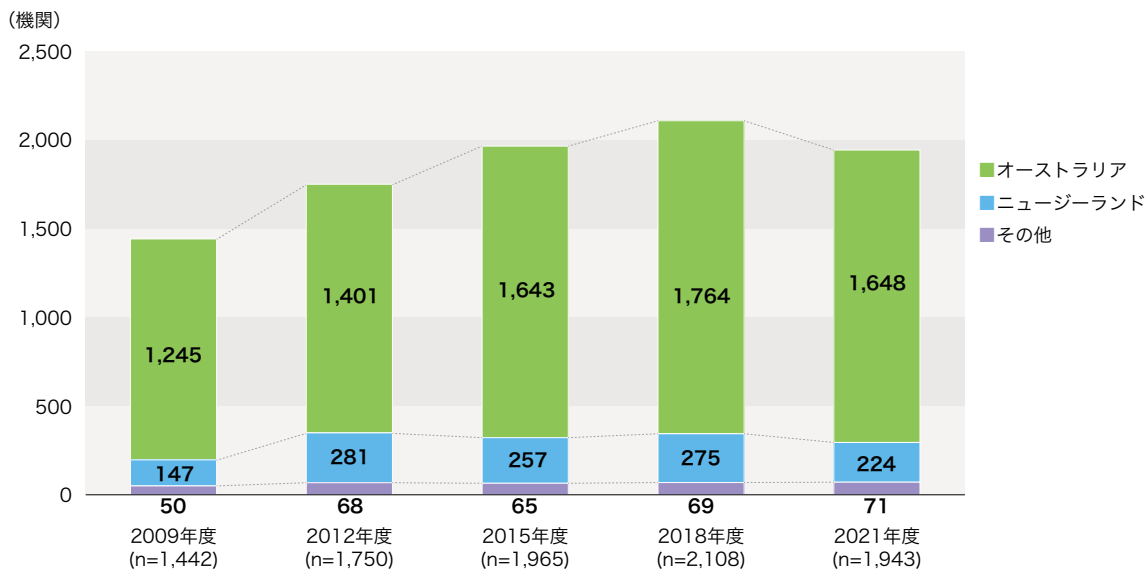
表2-4-1 大洋州における機関数・教師数・学習者数

（2021年度の学習者数順）

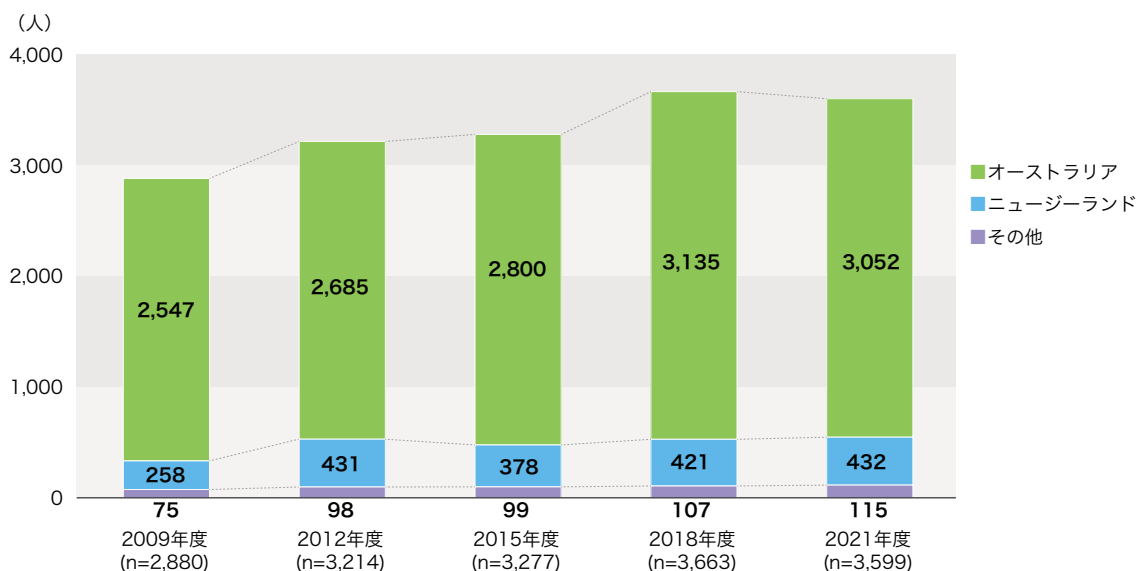
国・地域	2021年度									2018年度			
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				人口 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	
					初等教育	中等教育	高等教育	学校教育以外					
オーストラリア	1,648	3,052	415,348	1,751.2	258,811	140,323	11,301	4,913	23,717,421	1,764	3,135	405,175	
ニュージーランド	224	432	28,072	585.6	7,983	17,399	1,799	891	4,793,358	275	421	32,764	
ニューカレドニア	36	56	3,426	1,262.3	0	3,262	104	60	271,407	25	47	2,159	
グアム島	9	16	1,076	699.4	56	867	153	0	153,836	14	21	1,505	
北マリアナ諸島	3	3	270	501.1	0	230	40	0	53,883	4	4	540	
ミクロネシア	4	5	229	222.7	0	62	52	115	102,843	5	6	243	
トンガ	7	13	162	161.0	0	162	0	0	100,651	8	13	219	
パラオ	3	3	155	877.6	0	110	45	0	17,661	2	2	77	
フランス領ポリネシア	6	14	113	40.1	0	3	0	110	281,674	3	2	134	
サモア	1	1	56	28.6	0	0	56	0	195,979	1	2	33	
バプアニューギニア	1	2	50	0.7	0	50	0	0	7,275,324	2	3	79	
キリバス	1	2	20	16.7	0	0	0	20	119,940	1	3	45	
マーシャル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4	242
大洋州全体	1,943	3,599	448,977	-	266,850	162,468	13,550	6,109	-	2,108	3,663	443,215	

※人口は国際連合発表のPopulation and Vital Statistics Report (as of 3 June 2022) より引用

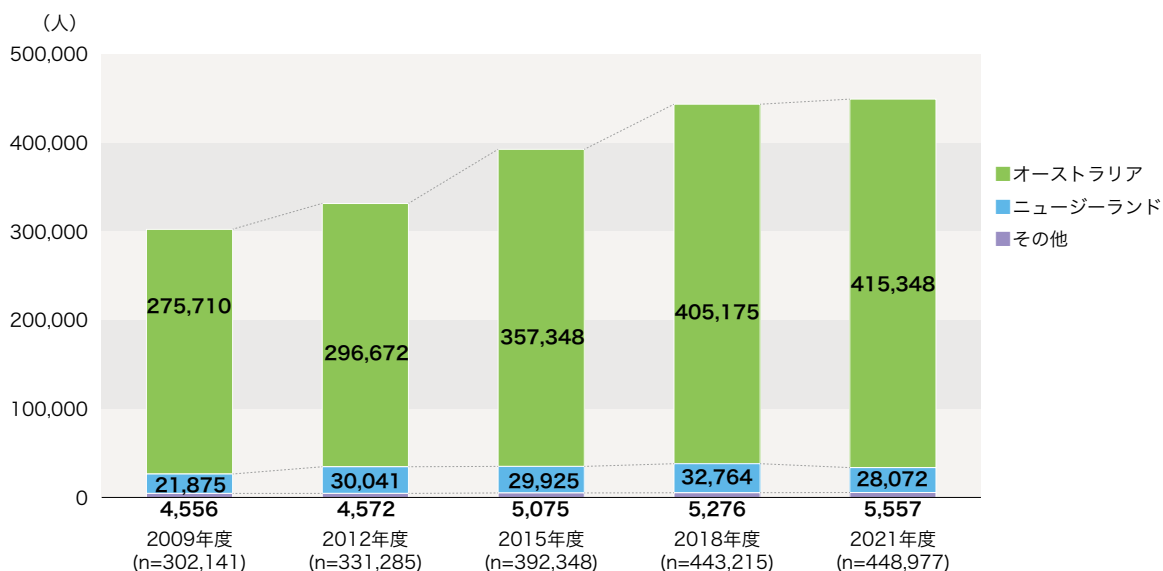
グラフ2-4-1 大洋州における機関数



グラフ2-4-2 大洋州における教師数



グラフ2-4-3 大洋州における学習者数



グラフ2-4-4 大洋州における教育段階別学習者の割合

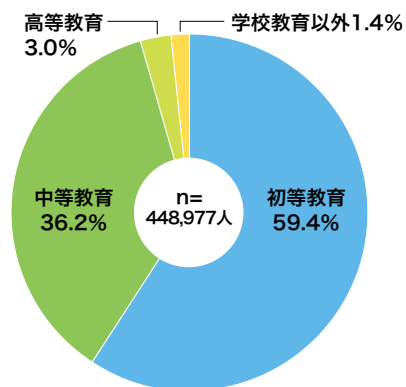
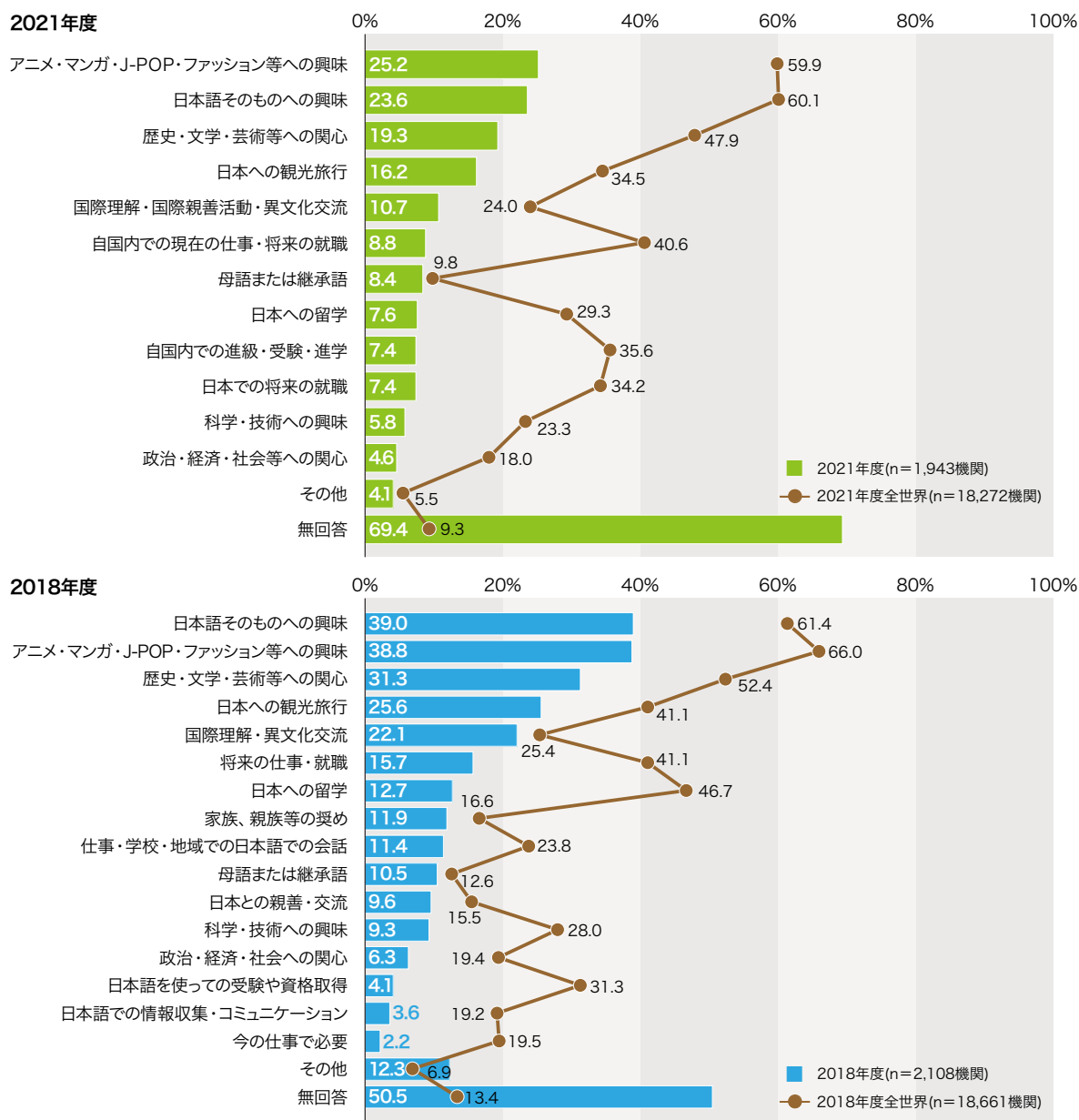


表2-4-2 大洋州におけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域 全体機関数	オンライン授業実施	
		(機関)	(%)
オーストラリア	1,648	258	15.7
ニュージーランド	224	139	62.1
ニューカレドニア	36	4	11.1
グアム島	9	8	88.9
トンガ	7	1	14.3
フランス領ポリネシア	6	3	50.0
ミクロネシア	4	1	25.0
北マリアナ諸島	3	1	33.3
パラオ	3	1	33.3
キリバス	1	1	100.0
サモア	1	1	100.0
パプアニューギニア	1	0	0.0
大洋州全体	1,943	418	21.5

グラフ2-4-5 大洋州における日本語学習の目的



各国・地域の動向

【オーストラリア】

大洋州最大の日本語教育国である同国では、学校教育で日本語を学習している学習者がほとんどである。機関数は116機関（前回調査比6.6%）、教師数は83人（同2.6%）減少し、学習者数は10,173人（同2.5%増）と微増した。

教育段階別にみると、初等教育については前回調査に引き続き国内の学習者全体に占める同教育段階の割合が最も多く、また、全世界の初等教育の学習者のうち8割近くをオーストラリアが占めている。クイーンズランド州での遠隔地教育提供機関の増加や西オーストラリア州での外国語必修化により学習者が増加した。一方で、近年同国ではSTEM（科学・技術・工学・数学）教育をより重視する傾向にあり、初等教育においてもSTEM強化の動きが活発化している。その影響で外国語プログラムが廃止されるなど、学習者が減少した州もあり、州によって状況が異なっている。また、教師数の減少は全国的な教師不足（科目を問わない）の影響が反映されているものと考えられる。

中等教育については、学習者が国全体で見ると増加した。要因として、南オーストラリア州で今まで初等教育とされていた学年が中等教育に移行されたことや、西オーストラリア州で教育システムの変更（中等教育1年目における、外国語の必修化）、クイーンズランド州での遠隔地教育の拡大等が挙げられる。

また、学校教育以外のカテゴリは国全体から見れば僅かな割合ではあるが、機関数、教師数、学習者数ともに増加した。これは、日本語プログラムを提供している初等、中等教育機関の一部が、新たに未就学児を対象に日本語プログラムを開始した影響等による。2017年頃にはオーストラリア政府のイニシアティブのもと ELLA (Early Learning Languages Australia) というデジタルプログラムが開発されるなど（現在、日本語を含む13言語が学べる）、未就学児への言語教

育は近年注目を集めてきている。

高等教育機関は留学生の占める割合が多く、コロナによる国境閉鎖により財政的に大きな打撃を受けており、その影響で日本語を含むアジア言語のプログラムが縮小や閉鎖に追い込まれたことなどを理由に、4機関減少（前回調査比14.8%減）している。

なお、同国の10万人当たりの学習者数は1,751.2人で、世界第1位である。

※州別の集計表(1-3a、1-3b)は、国際交流基金Webページで公開しています。

【ニュージーランド】

オーストラリアに次ぐ規模のニュージーランドでは、前回調査同様、初等教育と中等教育の学習者数が9割以上を占めているが、初等教育は3,287人減（前回調査比29.2%減）、中等教育は2,193人減（同11.2%減）と、いずれも学習者減少という結果になった。これは、2014年に政府が立ち上げた初等・中等教育におけるアジア言語学習プログラム（ALLiS: Asian Language Learning in School Programme）の新規募集の終了や助成終了の影響が要因の一つとして挙げられる。さらに、初等教育では、各学校が、在籍する外国籍生徒の数がより多い国の言語（太平洋地域の言語であるサモア語、トンガ語等）を学習外国語として選択する傾向が強くなっていること、中等教育では、コロナ禍によって修学旅行等の訪日の機会がなくなったことによる学習動機の低下、一部の学校でチューターとなっていた日本人留学生の不在等も要因である。

【その他の国・地域】

マーシャルでは、コロナ禍による日本語教師の帰国等により、今回調査では日本語教育の実施が確認できなかった。

5. 北米

北米の日本語教育の状況

北米の機関数は1,372機関（前回（2018年度）調査比14.6%減）、教師数は4,675人（同0.2%減）、学習者数は179,695人（同3.6%減）と、いずれも前回調査から減少している。前回調査から引き続き機関数と学習者数は両国とも減少、教師数は米国では増加した一方で、カナダで減少した。

学習者数の教育段階ごとの比率は初等教育10.7%、中等教育42.0%、高等教育39.2%、学校教育以外8.1%で、多少の増減はあるが大まかな傾向は変わらない。なお、機関数の90.5%、教師数の87.9%、学習者数

の89.8%を米国が占めているが、10万人あたりの学習者数はカナダのほうが多い。

オンライン授業実施率は米国で43.4%、カナダで65.6%となっている。

日本語学習の目的は、「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（92.1%）、「日本語そのものへの興味」（82.2%）、「歴史・文学・芸術等への関心」（81.9%）の3項目が8割を超えて多く回答されており、この傾向は前回調査と同様である。

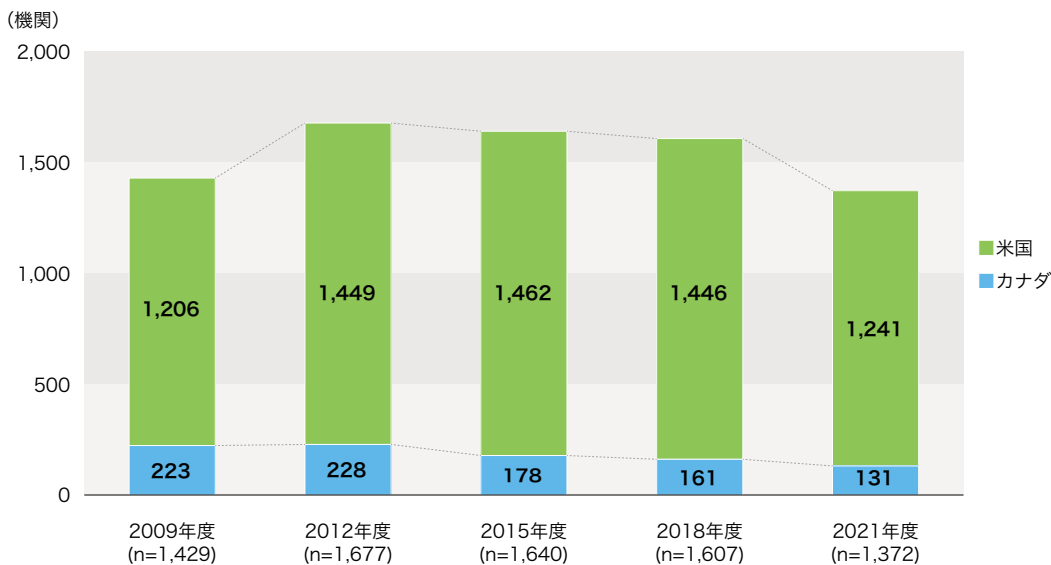
表2-5-1 北米における機関数・教師数・学習者数

（2021年度の学習者数順）

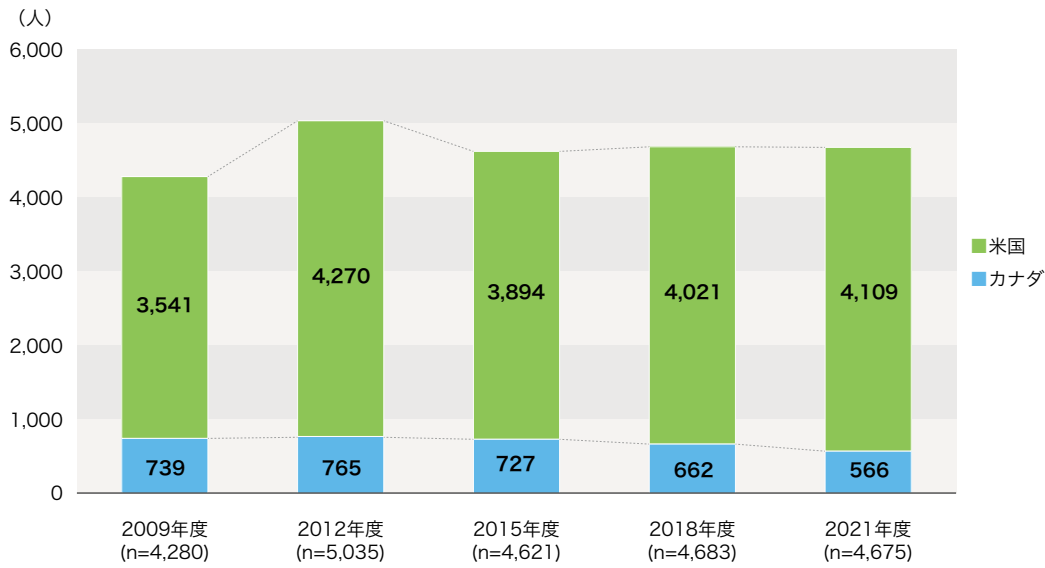
国・地域	2021年度								人口 (人)	2018年度		
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)					機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)
					初等教育	中等教育	高等教育	学校教育以外				
米国	1,241	4,109	161,402	48.7	19,163	71,440	60,200	10,599	331,449,281	1,446	4,021	166,905
カナダ	131	566	18,293	52.0	128	4,000	10,241	3,924	35,151,730	161	662	19,489
北米全体	1,372	4,675	179,695	-	19,291	75,440	70,441	14,523	-	1,607	4,683	186,394

※人口は国際連合発表のPopulation and Vital Statistics Report (as of 3 June 2022) より引用

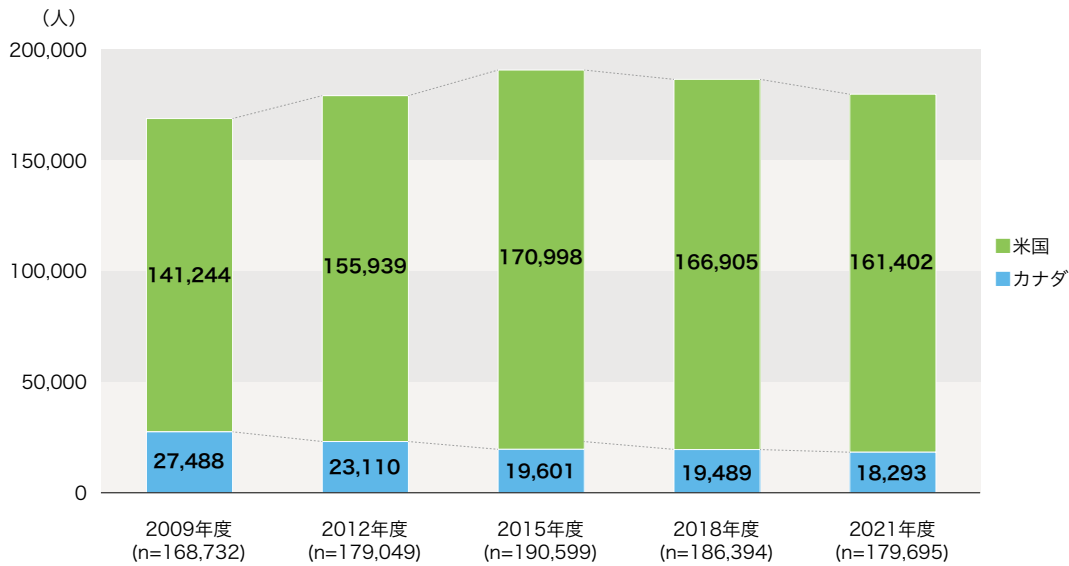
グラフ2-5-1 北米における機関数



グラフ2-5-2 北米における教師数



グラフ2-5-3 北米における学習者数



グラフ2-5-4 北米における教育段階別学習者の割合

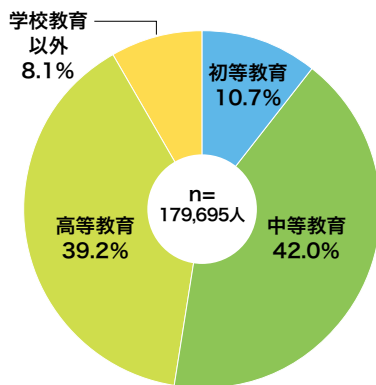
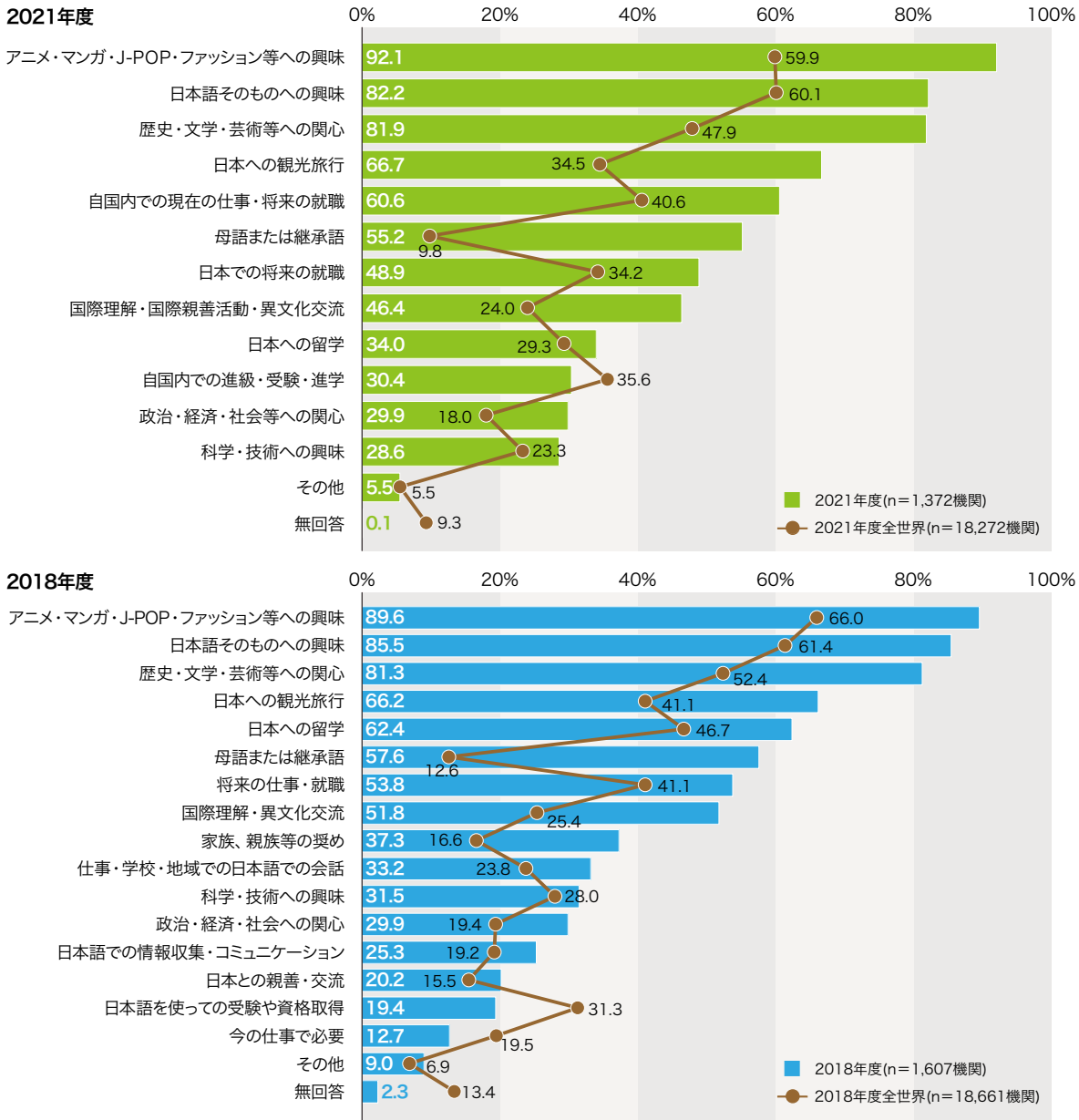


表2-5-2 北米におけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域 全体機関数	オンライン授業実施	
		(機関)	(%)
米国	1,241	538	43.4
カナダ	131	86	65.6
北米全体	1,372	624	45.5

グラフ2-5-5 北米における日本語学習の目的



各国・地域の動向

【米国】

機関数は1,241機関（前回調査比14.2%減）、学習者数は161,402人（同3.3%減）、教師数は4,109人（同2.2%増）となった。学習者数は減少したが、前回調査から順位を一つ上げ、世界第7位となった。

初等教育機関で外国語教育が行われているのは25%程度、うち、日本語教育を担っているのは外国語教育に注力した特別なカリキュラムを組んでいるチャータースクール／マグネットスクール／イマージョンスクール*等の公立学校、あるいは私立学校が中心で、本調査に回答した初等教育学校は51%が私立である。

CATO Instituteの2021年10月時点の報告によれば、充実したプログラムを求めて子供を私立学校に通わせる家庭は増加傾向にあり、全体の11.9%を占める初等教育段階の日本語学習者19,163人は、今後さらに伸びる可能性がある。

対して学習者数が全体の44.3%を占める中等教育は公立学校が中心で、学校区の予算や方針の影響を大きく受ける。オンライン授業の実施状況が初等教育の42.9%、高等教育の66.2%と比べ、中等教育では21.7%に留まっているのは、他の教育段階と比べ公立学校の割合が高く、オンライン授業の導入に十分な予

算が確保されていない現状を表している。さらに、後期中等教育においては7割を超える学校で常勤の日本語教師が1名のみ、さらに非常勤教師1名のみという学校を合わせると8割を超えるという状態にあり、教師の退職とともに日本語クラスが閉鎖されるケースが今後も増える可能性がある。前回調査から引き続きみられる教師数増加の実情は、常勤1名分のポジションが非常勤複数名でのシェアに切り替わったことによるもので、ポスト数は純増していないと推測される。セントルイス大学が2022年2月に発表した調査結果では、初中等教育においては、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、負担増により「燃え尽き症候群 (burnout)」となった教師の退職が急増したとの報告もある。機関数は減少している一方で、アニメ・漫画・J-POP・ファッション等の日本文化への関心は依然として高く、学習者数は前期中等教育では減少したものの後期中等教育では増加し、中等教育全体では前回調査から1.4%の微増となった。

高等教育においては、学習者数は60,200人で、前回調査の68,237人から11.8%減少した。コロナ禍以前と比べ全米の学部生の数自体が140万人、9.4%減少しており、日本語学習者の減少は学生数の減少が最大の原因と考えられる。また、各教育機関におけるSTEM(科学・技術・工学・数学)偏重の方針から、外国語を卒業要件から外すあるいは緩和(必要単位を減らす)する動きは継続している。

オンライン授業を実施している機関は機関数全体1,241機関のうち、538機関(43.4%)と半数以下であるが、高等教育において66.2%となっている。一般に大学は他の教育段階と比して寄付金や州のサポートが手厚いため、オンライン学習の導入率も他の教育段階と比して高い。

*チャータースクール：地域・教師・保護者等が主体となって運営する公立学校。行政が認可(チャーター)を与え、公的な資金が投入される。

マグネットスクール：米国発祥の公立学校の一つ。魅力的な特別カリキュラムを持つため、郡や市、学区あるいは周辺地域にいたるまでの広範囲から子供たちを磁石のように引き付ける学校という意味で命名。

イマージョンスクール：イマージョン教育(外国語を手段として教科学習を行う教育方法。母語以外の外国語環境のなかで、教科学習と外国語学習を同時に行う)を実施する公立学校。

※州別の集計表(1-3a、1-3b)、教育段階別オンライン授業の集計表(10)は、国際交流基金Webページで公開しています。

【カナダ】

機関数、教師数、学習者数の全てにおいて減少傾向が続いている。機関数は161機関から131機関へ30機関(前回調査比18.6%減)、教師数は662人から566人へ96人(同14.5%減)、学習者数は19,489人から18,293人へ1,196人(同6.1%減)、それぞれ減少し、なかでも中等教育段階における学習者数(前回調査比375人減、8.6%減)は、学習者全体の減少率を上回った。カナダでは、調査開始時より同カテゴリの学習者数が他の教育段階との比較で最も多い割合を占めていたが、継続的な減少により2012年度調査からは高等教育段階での学習者数の割合が最も多くなり、今回調査では初等教育0.7%、中等教育21.9%、高等教育56.0%、学校教育以外21.5%となった。最大規模の学習者数を抱えるブリティッシュ・コロンビア州の中等教育機関での学習者の減少傾向も影響を与えている。ただし、中等教育では過去数回の調査では毎回千人単位で減少だったものが、今回の調査では375人減だった。ほとんどの教育機関が対面に戻り、ソーシャルディスタンス確保のための人数制限を行っていたことを踏まえると、減少率は鈍化している。

学習者数の半数以上の割合を占める大学等の高等教育ではケベック州、オンタリオ州、サスカチュワン州等の増加が寄与し、学習者が微増した(前回調査比467人増、4.8%増)。以前から講座の定員数を超え履修ができなかった学生が多数存在しており、そのニーズに対応すべく過去3年間で各教育機関における予算措置による講座の定員数の拡大があったことが主要因である。また、オンライン授業の実施により、海外を含む遠隔地からも講座を受講できるようになったことも、学習者の増加につながった。

前回調査では増加した学校教育以外の機関における日本語教育については、機関数・学習者数ともに減少した。このカテゴリでは、未就学児や初等教育段階の年少者、または継承語としての日本語教育を行う機関が大きな部分を占めており、コロナ禍の影響による学校閉鎖、オンライン授業への変更等による登録者数減等が減少の要因と考えられる。

コロナ禍で学習者数が減少した要因として、主に中等教育では一クラスの受講人数の制限、主に学校教育以外の機関では対面の受講のみを希望する受講者の申込取り消し等が報告されている。

※州別の集計表(1-3a、1-3b)は、国際交流基金Webページで公開しています。

6. 中米

中米の日本語教育の状況

中米全体の機関数は180機関(7.1%増)、教師数は765人(19.2%増)、学習者数は17,562人(1.1%増)となっており、大きく増加した前回(2018年度)調査から更に増加している。

各項目ともにメキシコの占める割合が高く、機関数では77.2%、教師数では80.0%、学習者数では82.9%となっている。

国ごとの前回調査比をみると、メキシコでは機関数15.8%増加、教師数26.7%増加、学習者6.4%増加と、いずれも前回調査に引き続き増加しており、プエルトリコでも全て増加という結果であった。一方、キューバ、ドミニカ共和国、ベリーズ、ホンジュラスでは減少となっている。

学習者数について教育段階ごとの割合をみると、初等教育3.5%、中等教育7.0%、高等教育14.7%、学校教育以外74.8%となっており、学校教育以外のカテ

ゴリの占める割合が最も高く、前々回(2015年度)調査から17.4ポイント増加した前回調査時の63.3%から更に11.5ポイント増加している。

オンライン授業実施率は、最大の機関数を有するメキシコで92.8%、その他の国・地域でも機関数が少ないとはいえ、ほとんどが100%となっており、中米全体でみて93.9%と非常に高い割合となっている。

日本語学習の目的をみると、上位2項目は「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」(90.6%)、「日本語そのものへの興味」(86.7%)で全世界と比較して非常に高い割合となっている。次いで「自国内での現在の仕事・将来の就職」(85.0%)の順で、その他の項目についても全世界と比べて同等あるいは高い割合を示しており、多様な目的で日本語が学ばれている傾向がみて取れる。

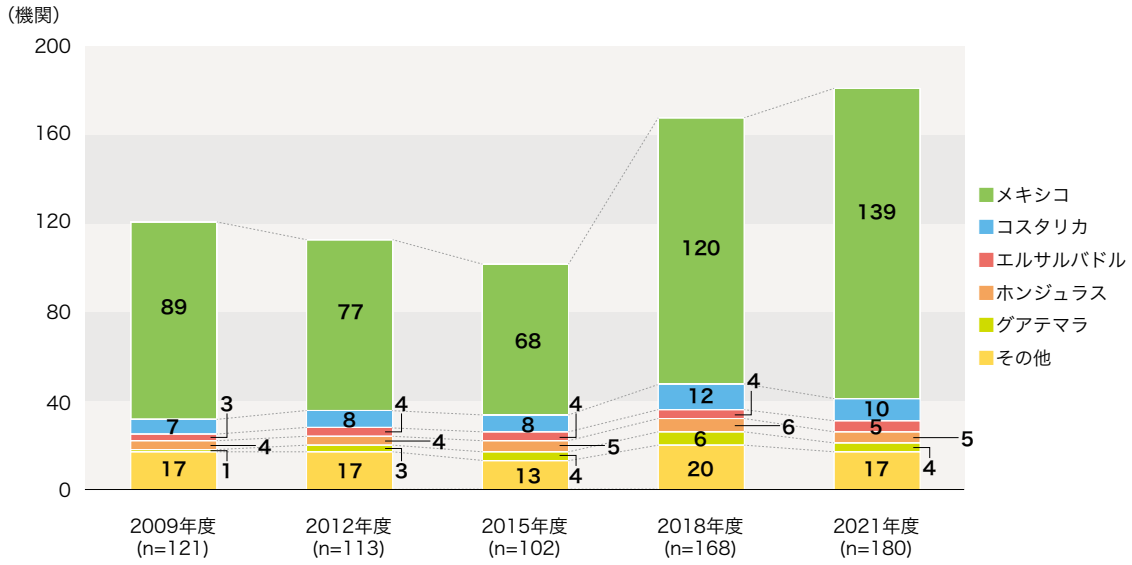
表2-6-1 中米における機関数・教師数・学習者数

(2021年度の学習者数順)

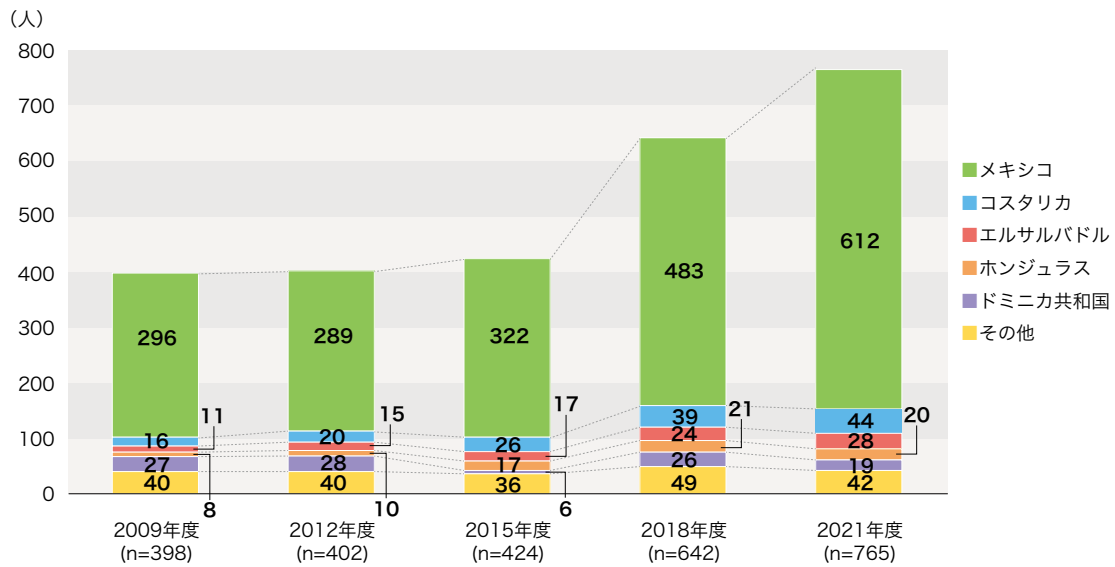
国・地域	2021年度									人口 (人)	2018年度		
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				機関 (機関)		教師 (人)	学習者 (人)	
					初等教育	中等教育	高等教育	学校教育以外					
メキシコ	139	612	14,552	11.5	588	1,145	2,103	10,716	126,014,024	120	483	13,673	
コスタリカ	10	44	829	19.3	0	0	0	829	4,301,712	12	39	892	
グアテマラ	4	12	414	3.7	0	0	0	414	11,237,196	6	10	333	
エルサルバドル	5	28	387	6.7	0	0	63	324	5,744,113	4	24	424	
ホンジュラス	5	20	355	4.3	21	21	27	286	8,303,771	6	21	492	
ジャマイカ	3	5	213	7.9	0	0	153	60	2,697,983	3	5	217	
ドミニカ共和国	3	19	175	1.9	0	0	0	175	9,445,281	4	26	227	
トリニダード・トバゴ	1	2	150	11.3	0	0	3	147	1,332,901	1	3	170	
パナマ	3	6	140	4.1	0	15	25	100	3,405,813	3	6	132	
プエルトリコ	2	2	139	4.2	0	0	121	18	3,285,874	1	1	50	
ハイチ	1	4	108	1.3	0	54	54	0	8,373,750	1	4	36	
ニカラグア	2	7	62	1.2	0	0	0	62	5,142,098	1	7	120	
キューバ	1	2	28	0.3	0	0	28	0	11,167,325	4	10	574	
ベリーズ	1	2	10	3.1	0	0	0	10	322,453	2	3	27	
中米全体	180	765	17,562	-	609	1,235	2,577	13,141	-	168	642	17,367	

※人口は国際連合発表のPopulation and Vital Statistics Report (as of 3 June 2022) より引用

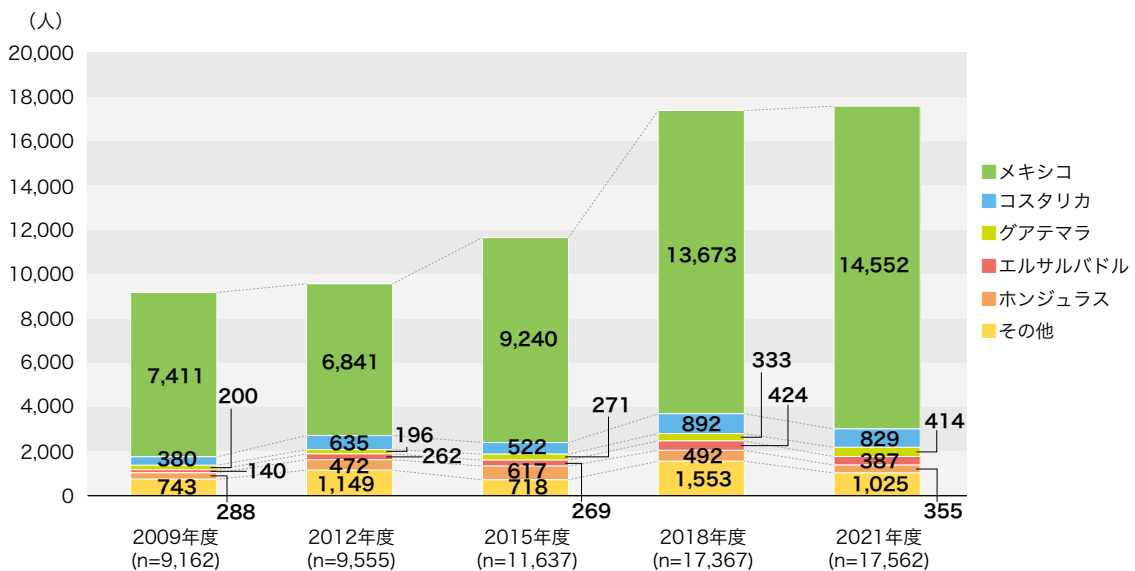
グラフ2-6-1 中米における機関数



グラフ2-6-2 中米における教師数



グラフ2-6-3 中米における学習者数



グラフ2-6-4 中米における教育段階別学習者の割合

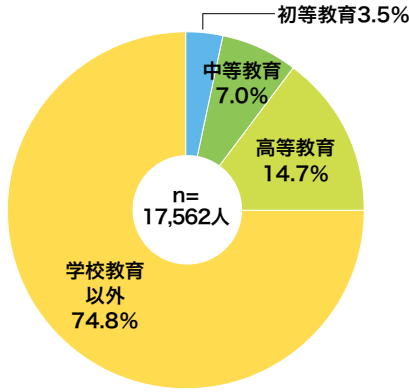
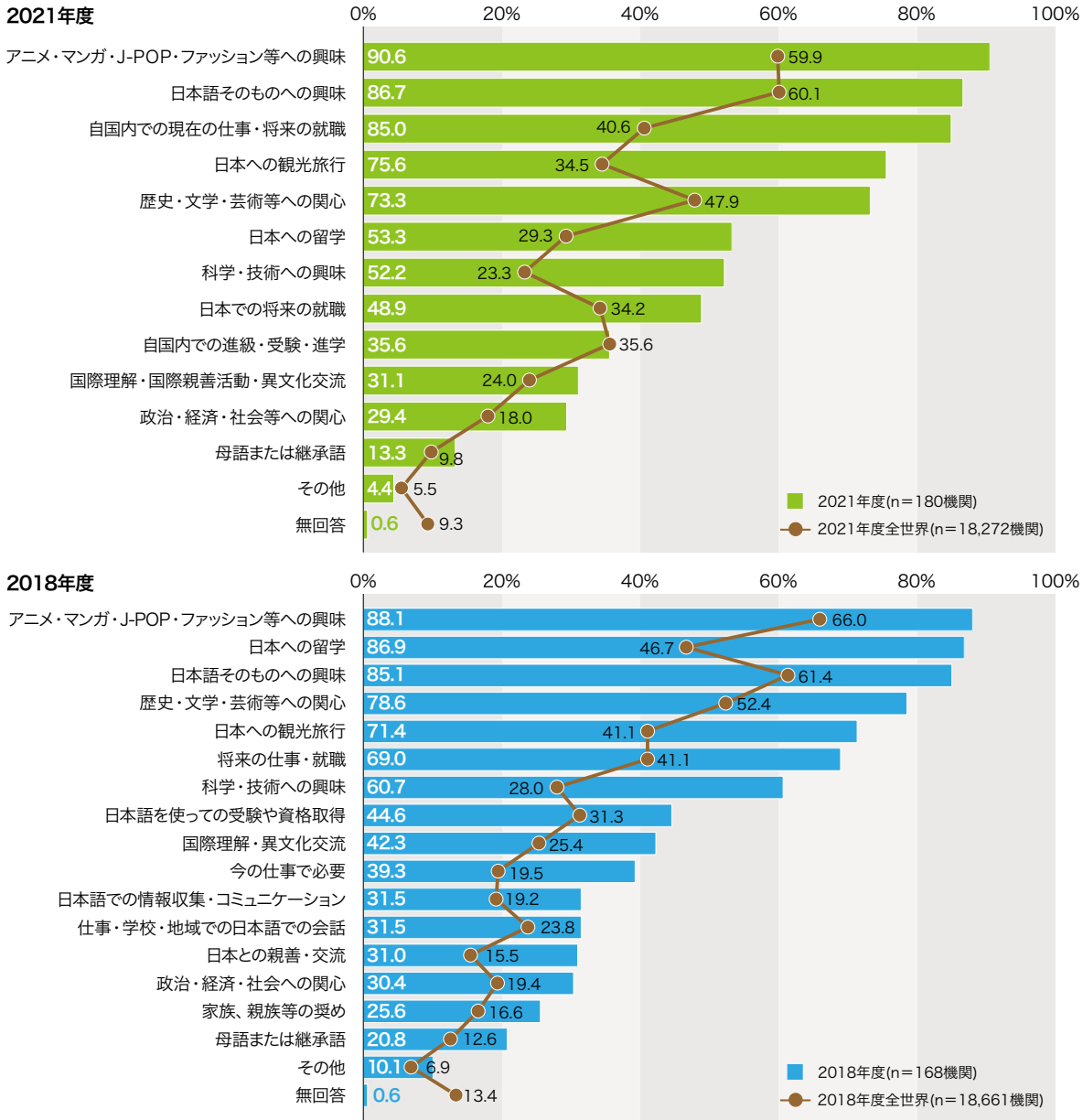


表2-6-2 中米におけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域 全体機関数	オンライン授業実施	
		(機関)	(%)
メキシコ	139	129	92.8
コスタリカ	10	10	100.0
エルサルバドル	5	5	100.0
ホンジュラス	5	5	100.0
グアテマラ	4	4	100.0
ジャマイカ	3	3	100.0
ドミニカ共和国	3	3	100.0
パナマ	3	3	100.0
ニカラグア	2	2	100.0
プエルトリコ	2	2	100.0
キューバ	1	1	100.0
トリニダード・トバゴ	1	1	100.0
ハイチ	1	0	0.0
ベリーズ	1	1	100.0
中米全体	180	169	93.9

グラフ2-6-5 中米における日本語学習の目的



各国・地域の動向

【メキシコ】

中米地域において日本語教育の規模が最大であるメキシコは、とりわけ学校教育以外が機関数・教師数・学習者数全てにおいて堅調に増加した。他の教育段階の多くが減少したため、メキシコ全体に占める同カテゴリの割合がさらに拡大し、機関数85.6%（前回調査73.3%）、教師数88.1%（同81.0%）、学習者数73.6%（同59.8%）となった。また、日本語非母語話者教師の割合は前々回調査49.7%、前回調査56.3%からさらに67.8%へと増加した。

高等教育段階では、前回調査の40機関から23機関に、17機関減少した。このうち約65%にあたる11機関が「一時的に授業を停止」と回答している。コロナ禍において授業オンライン化のための技術的あるいは財政的な問題のため、やむを得ずコースを中断したり、コース開講条件の厳格化により受講者が定員に満たず不開講となったりした。他方、大学の閉鎖により地方の実家に帰省した学生が在住地域の通信インフラが未整備なためオンライン授業の受講を断念する、オンラインコースへの拒否感（集中力の維持が困難、教師やクラスメイトと直接交流できない）等から受講を見合わせる学習者側の事情もあった。

州・地域の状況をみると、機関数・教師数・学習者

数の全てにおいて最多なのは首都メキシコ市で、それぞれ国全体の約2割～3割を占める。さらにメキシコ州と合わせた「首都圏」としてみると、国全体に占める割合は機関数が29.5%、教師数が33.5%、学習者数が40.9%となる。これに次いで日本語教育の規模が大きいのは、自動車関連の製造業をはじめとする日系企業の進出が多いバヒオ地区（中部高原地域）で、国全体に占める割合はそれぞれ機関数34.5%、教師数34.6%、学習者数が26.1%である。首都圏とバヒオ地区だけでメキシコ全体の7割前後を占める。

2020年3月、メキシコ教育省による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として、大学を含む全ての学校（私立大学を含め全国の約25万校、約3,300万人の児童・生徒・学生が対象）が1か月間一斉閉鎖された。幼稚園や民間の語学学校を含め、ほとんど全ての機関がオンライン授業へ移行したほか、オンライン授業に特化した日本語教育機関も出現したが、通信インフラ等の課題もあり、2021年度から多くの機関がオンラインと対面を組み合わせたハイブリッド形式に移行し、中には完全に対面授業に戻した機関もある。

※州別の集計表（1-3a、1-3b）は、国際交流基金Webページで公開しています。

7. 南米

南米の日本語教育の状況

南米の機関数は394機関（前回（2018年度）調査比21.4%減）、教師数は1,548人（同15.8%減）、学習者数は34,557人（同18.2%減）となっており、機関数、教師数、学習者数ともに増加した前回調査からいずれも減少となっている。

機関数は、多い順にブラジル（261機関）、アルゼンチン（51機関）、コロンビア（20機関）となっており、教師数も、ブラジル（942人）、アルゼンチン（252人）、コロンビア（85人）の順となっている。一方、学習者数についてみると、ブラジルが最も多く20,732人、次いでアルゼンチンの4,486人と変わらないが、その次がペルーの3,761人となっている。ペルーにおいて、機関数（13機関）と教師数（81人）に対して学習者数が多いことは前回調査と同じ傾向となった。

国ごとの増減をみると、機関数は南米10か国のうち6か国で増加しているが、教師数は6か国で減少、学習者数はエクアドルとコロンビアを除く8か国で減少している。特に地域最大の日本語教育国であるブラジル

では、機関数31.3%減、教師数20.3%減、学習者数20.7%減といずれも大幅減という結果であった。

学習者数について教育段階ごとの割合をみると、初等教育12.5%、中等教育18.5%、高等教育8.1%、学校教育以外60.9%となっており、前々回（2015年度）調査、前回調査に引き続き、学校教育以外の占める比率が高い傾向にある。

オンライン授業実施率は、6か国で100%、ベネズエラ90.0%、アルゼンチン84.3%、ブラジル83.9%、最も実施率の低いパラグアイでも69.2%と、全ての国で全世界の実施率（63.1%）を超えている。

日本語学習の目的をみると、前回調査同様、「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（90.1%）が最も高い割合を示した。次いで「歴史・文学・芸術等への関心」（80.7%）が22.4ポイント増加し、前回調査で同地域内3位の「日本語そのものへの興味」（79.7%）よりも高い割合となった。

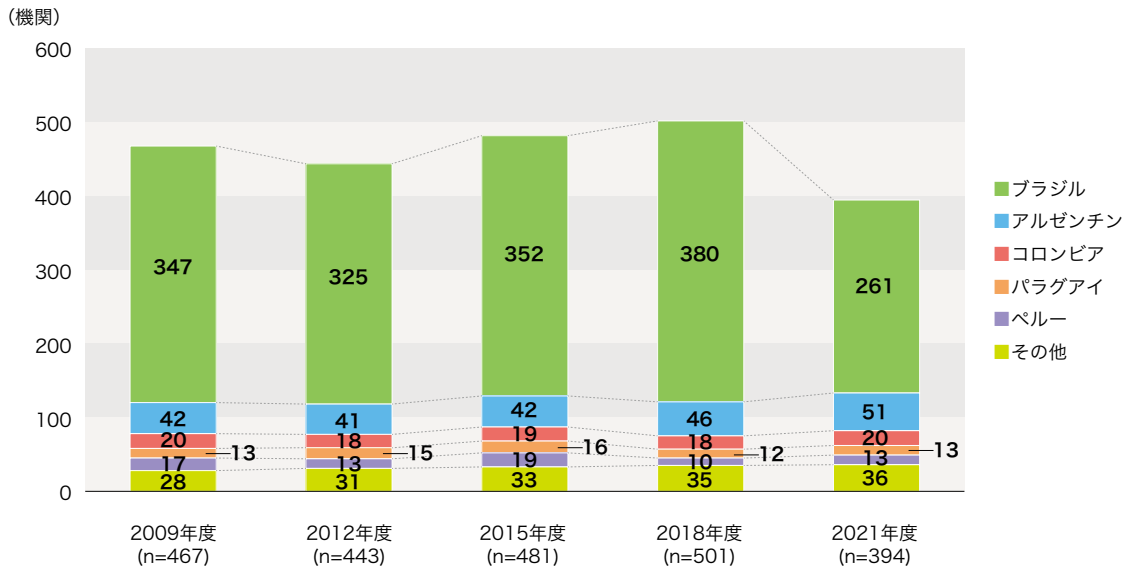
表2-7-1 南米における機関数・教師数・学習者数

（2021年度の学習者数順）

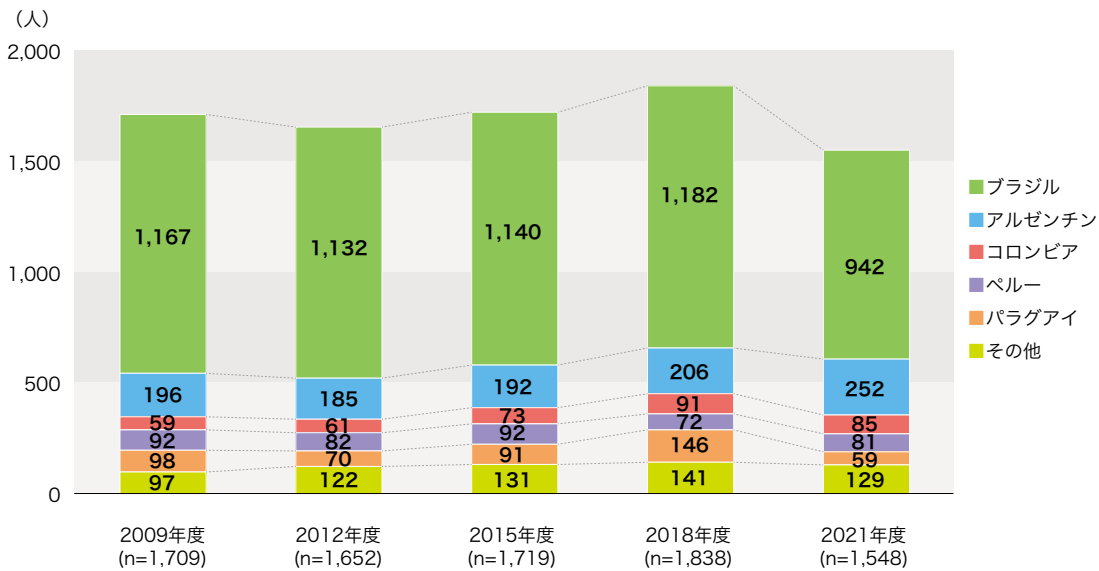
国・地域	2021年度									人口 (人)	2018年度		
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				機関 (機関)		教師 (人)	学習者 (人)	
					初等教育	中等教育	高等教育	学校教育以外					
ブラジル	261	942	20,732	10.9	2,189	4,869	1,705	11,969	190,755,799	380	1,182	26,157	
アルゼンチン	51	252	4,486	11.2	350	140	227	3,769	40,117,096	46	206	5,054	
ペルー	13	81	3,761	12.8	1,156	998	10	1,597	29,381,884	10	72	3,792	
コロンビア	20	85	2,024	4.6	0	0	436	1,588	44,164,417	18	91	1,645	
パラグアイ	13	59	1,262	24.4	413	244	1	604	5,163,198	12	146	3,010	
チリ	11	39	1,096	6.2	44	64	323	665	17,574,003	10	43	1,205	
ボリビア	5	22	488	4.9	172	61	0	255	10,059,856	6	40	557	
ベネズエラ	10	32	302	1.1	0	0	34	268	27,227,930	11	35	443	
エクアドル	4	20	225	1.6	0	0	70	155	14,483,499	4	11	112	
ウルグアイ	6	16	181	5.5	0	0	10	171	3,286,314	4	12	251	
南米全体	394	1,548	34,557	-	4,324	6,376	2,816	21,041	-	501	1,838	42,226	

※人口は国際連合発表のPopulation and Vital Statistics Report (as of 3 June 2022) より引用

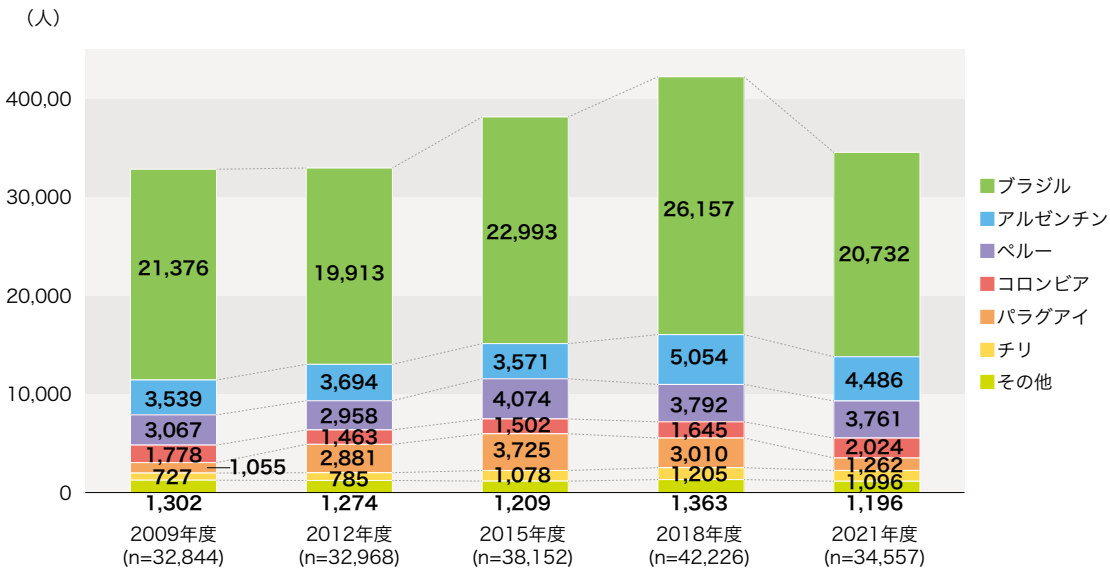
グラフ2-7-1 南米における機関数



グラフ2-7-2 南米における教師数



グラフ2-7-3 南米における学習者数



グラフ2-7-4 南米における教育段階別学習者の割合

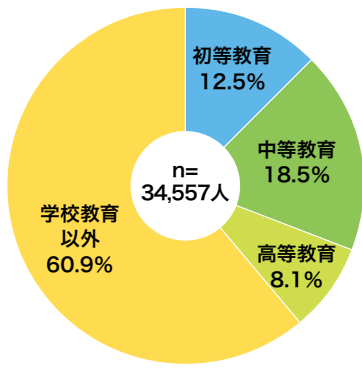
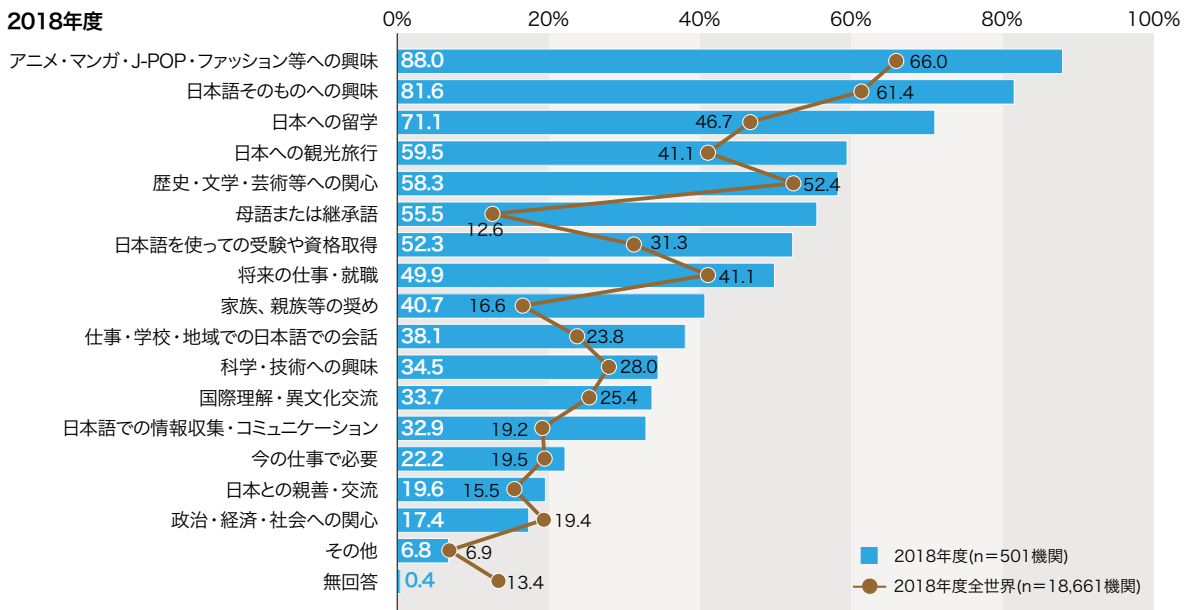
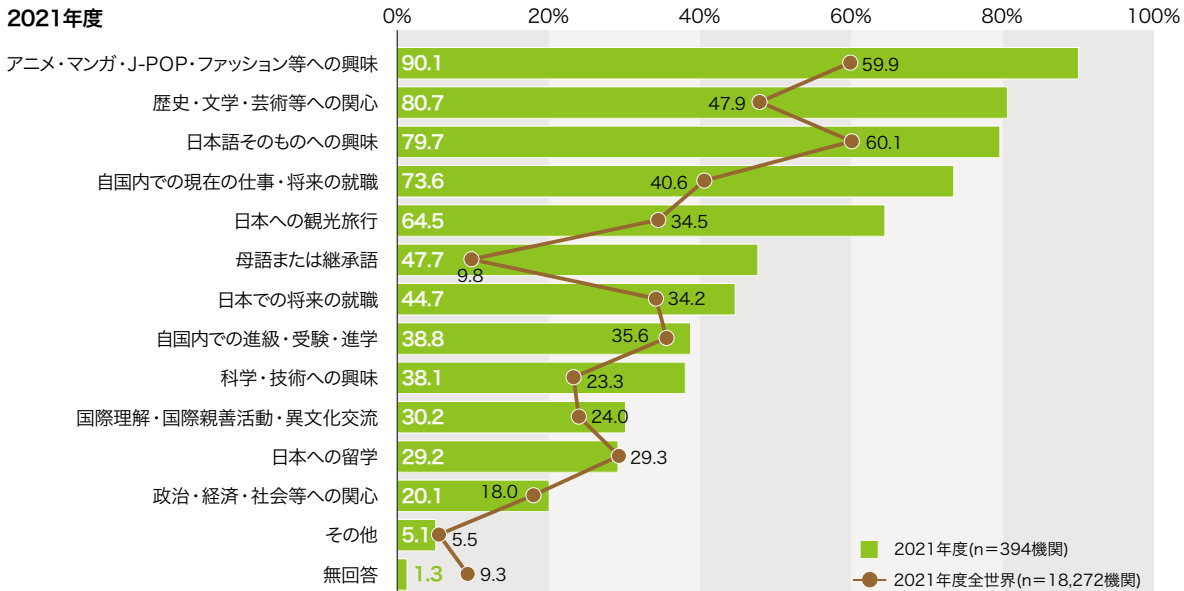


表2-7-2 南米におけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域 全体機関数	オンライン授業実施	
		(機関)	(%)
ブラジル	261	219	83.9
アルゼンチン	51	43	84.3
コロンビア	20	20	100.0
ペルー	13	13	100.0
パラグアイ	13	9	69.2
チリ	11	11	100.0
ベネズエラ	10	9	90.0
ウルグアイ	6	6	100.0
ボリビア	5	5	100.0
エクアドル	4	4	100.0
南米全体	394	339	86.0

グラフ2-7-5 南米における日本語学習の目的



各国・地域の動向

【ブラジル】

ブラジルは引き続き南米最大の日本語教育国であるものの、コロナ禍の影響が大きく、機関数は前回調査比119機関(31.3%)の減少、学習者数は5,425人(20.7%)の減少となった。新型コロナウイルス感染症の影響により、機関側及び学習者側ともにオンライン授業に必要な通信環境の整備ができなかったり、経済(財政)面で不安を抱えたりなど、日本語学習(教育)活動を維持できない状況が一部で発生したことがその要因と考えられる。

一部の州政府教育局(サンパウロ州教育局、パラナ州教育局、ブラジリア連邦地区教育局、アマゾナス州教育局)が公的中等教育機関に設置している言語センターでの課外日本語講座(学校が半日制であるため、空き時間の遊休教室・施設を活用した活動)では、コロナ禍でオンラインに授業形態を変更した際、IT環境が用意できない学習者が受講を断念するという状況がみられた。加えて、ブラジル連邦教育省が推進する中等教育機関の全日制移行の影響で一部機関の言語センターが廃止されるケースも出ており、今回調査の中等教育機関の学習者は前回調査の5,825人から4,869人へ956人(16.4%)減少した。学校教育以外の機関のコロナ禍の影響はさらに大きく、日本語教師が一人で運営する私塾タイプの機関において、オンライン授業に対応できず学校を閉鎖するケース、学習者

側の学習環境の整備や授業に必要なオンライン操作の習得が追い付かず、同機関の学習者数がコロナ禍前に比べて半減したケースもあり、学習者が16,167人から11,969人へ4,198人(26.0%)減少している。これらの状況を反映し、ブラジルにおけるオンライン授業実施率も南米全体の86.0%より低い83.9%に留まっている。

高等教育段階においては、5連邦大学の日本語学科学学生チューターが他学部(学科)の日本語に関心のある学生に対して日本語講座を無償で提供する「国境なき言語」プログラムを実施していること、私立大学クルゼイロドスル大学で2019年に通信課程の日本語コースが新規開講したこと、同大学が他大学より多くの受講を受け入れることが可能となっていることなどから学習者数は206人(13.7%)増加している。

ブラジルの日本移民の歴史は110年以上に及ぶ。ブラジルの日本語学習者には日本にルーツを持つ者も多いが、家庭内で日本語を使用しているケースは少数で継承語を学んでいるという意識はほとんどなく、機関側の授業形態も、たとえ日系団体が主催する日本語講座であっても外国語としての日本語教育として実施しているところが多い。

※州別の集計表(1-3a、1-3b)は、国際交流基金Webページで公開しています。

8. 西欧

西欧の日本語教育の状況

西欧全体の機関数は1,061機関（前回（2018年度）調査比5.5%減）、教師数は2,944人（同0.8%減）、学習者は89,530人（同0.6%減）となっており、いずれも前回調査より減少している。なお、今回調査でキプロス、サンマリノで新たに日本語教育の実施が確認され、モナコでの再開も確認された。

機関数及び教師数は、多い順にフランス（302機関、930人）、英国（172機関、473人）、スペイン（158機関、404人）、ドイツ（128機関、353人）となっている。学習者数はフランス（29,569人）、英国（14,631人）、ドイツ（11,687人）、スペイン（9,383人）の順となっており、スペインは機関数および教師数に対する学習者数が少ないことがわかる。いずれも人口自体が多い国が上位であるが、人口10万人あたりの学習者数をみると、前回調査同様、アイルランド（64.8人）が最も多い。

前回調査からの増減を国ごとにみると、機関数は13か国で増加、1か国で同数、8か国で減少、教師数は13か国で増加、9か国で減少、学習者数は16か国で増加、6か国で減少と、いずれも増加した国の数が減少した数を上回っている一方、英国とドイツにおける機関数（英国116機関減、ドイツ29機関減）、教師数（英国173人減、ドイツ120人減）、学習者数（英国5,409人減、ドイツ3,778人減）の減少幅が大きいため、地域全体としてはいずれも減少という結果となった。

学習者数の教育段階ごとの比率は初等教育2.7%、中等教育19.4%、高等教育44.2%、学校教育以外33.7%で、前回調査とほぼ同様である。

オンライン授業実施率は、地域全体で60.7%と全世界の実施率（63.1%）より低い。1機関のみの国を除くと、アイルランド（14.3%）やデンマーク（16.7%）

表2-8-1 西欧における機関数・教師数・学習者数

（2021年度の学習者数順）

国・地域	2021年度									2018年度		
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				人口 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)
					初等教育	中等教育	高等教育	学校教育以外				
フランス	302	930	29,569	46.0	663	7,402	12,880	8,624	64,300,821	229	763	24,150
英国	172	473	14,631	23.1	1,558	3,648	6,573	2,852	63,379,787	288	646	20,040
ドイツ	128	353	11,687	14.6	47	1,529	5,480	4,631	80,219,695	157	473	15,465
スペイン	158	404	9,383	20.0	15	21	1,872	7,475	46,815,915	141	325	8,495
イタリア	45	186	8,387	14.1	0	669	6,583	1,135	59,433,744	62	235	7,831
アイルランド	35	48	3,084	64.8	0	2,644	416	24	4,761,865	44	67	2,803
スイス	77	197	2,791	34.7	0	178	931	1,682	8,035,391	72	194	3,008
オランダ	22	69	1,599	9.6	0	32	1,130	437	16,655,799	16	40	1,496
フィンランド	15	28	1,584	28.6	0	404	415	765	5,533,793	6	11	284
スウェーデン	18	45	1,471	15.5	126	236	948	161	9,482,855	29	57	1,769
ベルギー	12	38	1,196	10.9	0	0	696	500	11,000,638	5	20	960
デンマーク	18	42	897	16.1	0	224	274	399	5,560,628	15	23	751
オーストリア	8	22	880	10.5	0	21	585	274	8,401,940	14	28	800
ノルウェー	14	35	667	13.4	0	196	341	130	4,979,955	9	17	640
ポルトガル	11	27	663	6.4	0	0	287	376	10,282,306	14	28	682
ギリシャ	12	25	568	5.3	0	0	30	538	10,816,286	11	29	608
ルクセンブルク	7	7	228	44.5	21	123	0	84	512,353	6	6	218
アイスランド	3	9	145	46.0	0	55	90	0	315,556	4	5	99
キプロス	1	1	45	5.4	0	0	0	45	840,407	-	-	-
マルタ	1	1	34	8.1	0	0	0	34	417,432	1	2	15
サンマリノ	1	1	14	45.7	0	0	0	14	30,652	-	-	-
モナコ	1	3	7	18.8	0	0	0	7	37,308	-	-	-
西欧全体	1,061	2,944	89,530	-	2,430	17,382	39,531	30,187	-	1,123	2,969	90,114

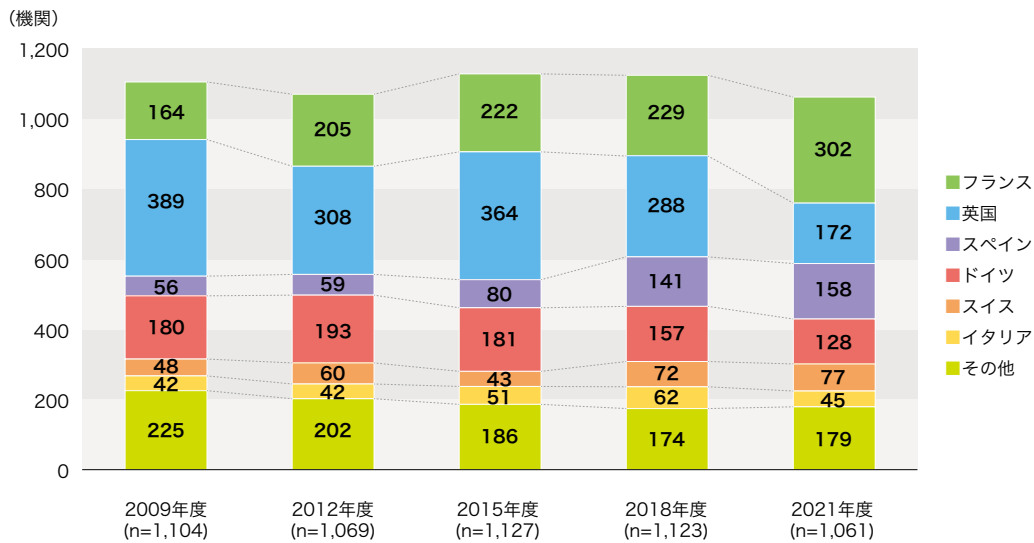
※人口は国際連合発表のPopulation and Vital Statistics Report (as of 3 June 2022) より引用

では特に低い割合となっている一方、ギリシャ（91.7%）、オランダ（90.9%）等では高い実施率となっている。

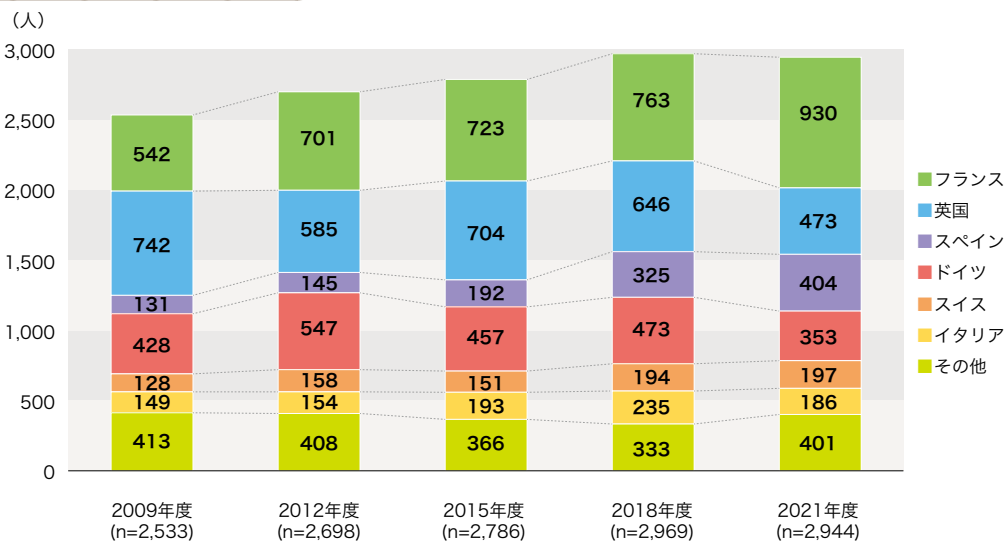
日本語学習の目的をみると、前回調査同様、「アニメ・

マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（82.8%）、「歴史・文学・芸術等への関心」（79.4%）、「日本語そのものへの興味」（78.4%）が上位となっている。

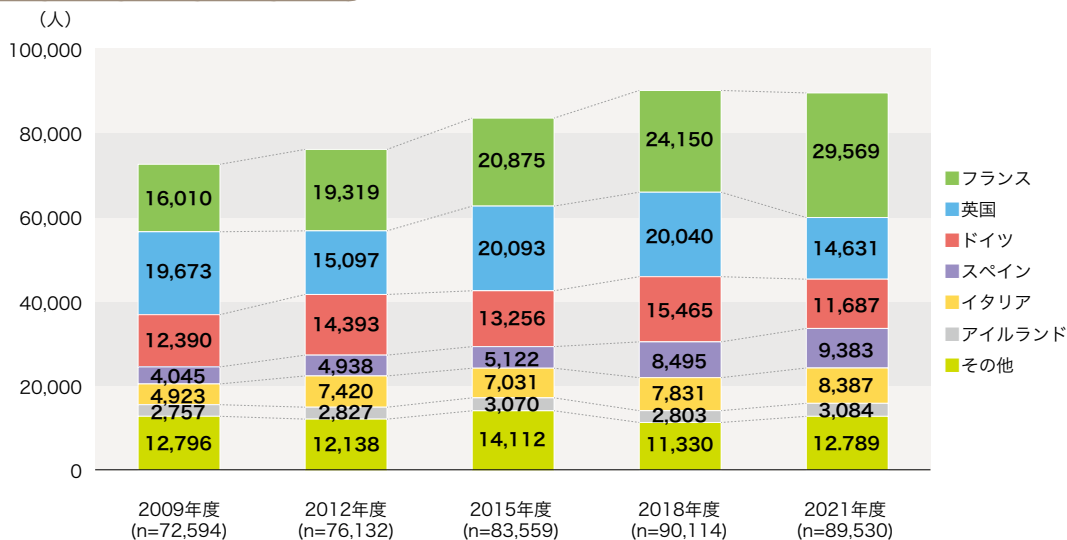
グラフ2-8-1 西欧における機関数



グラフ2-8-2 西欧における教師数



グラフ2-8-3 西欧における学習者数



グラフ2-8-4 西欧における教育段階別学習者の割合

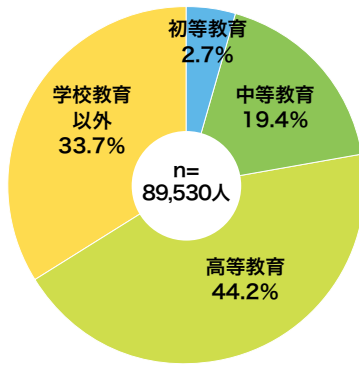
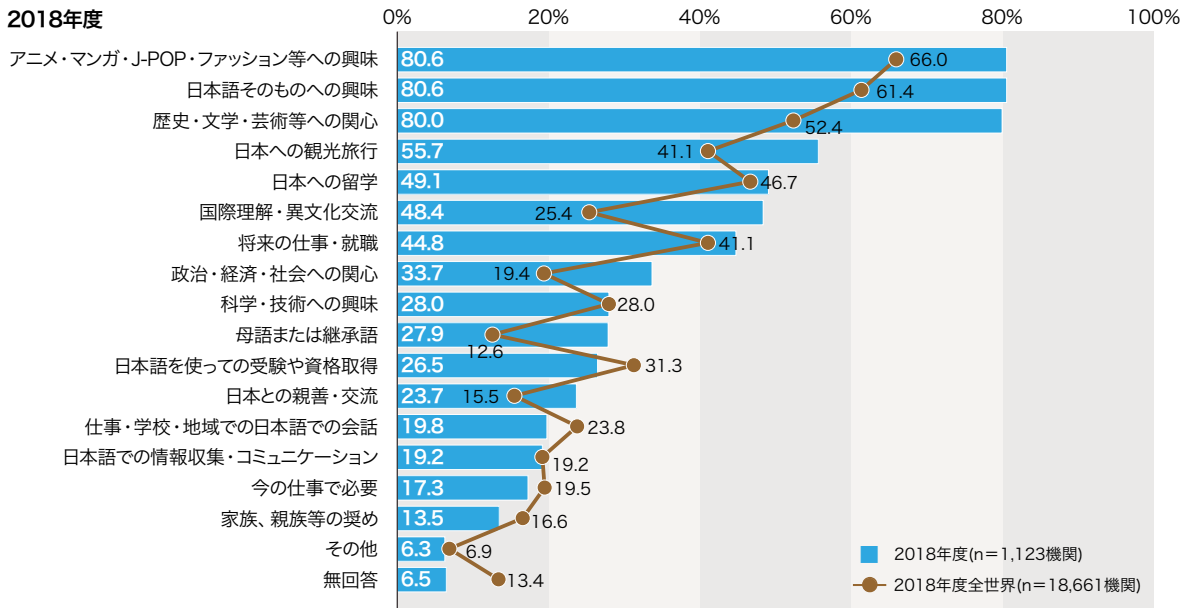
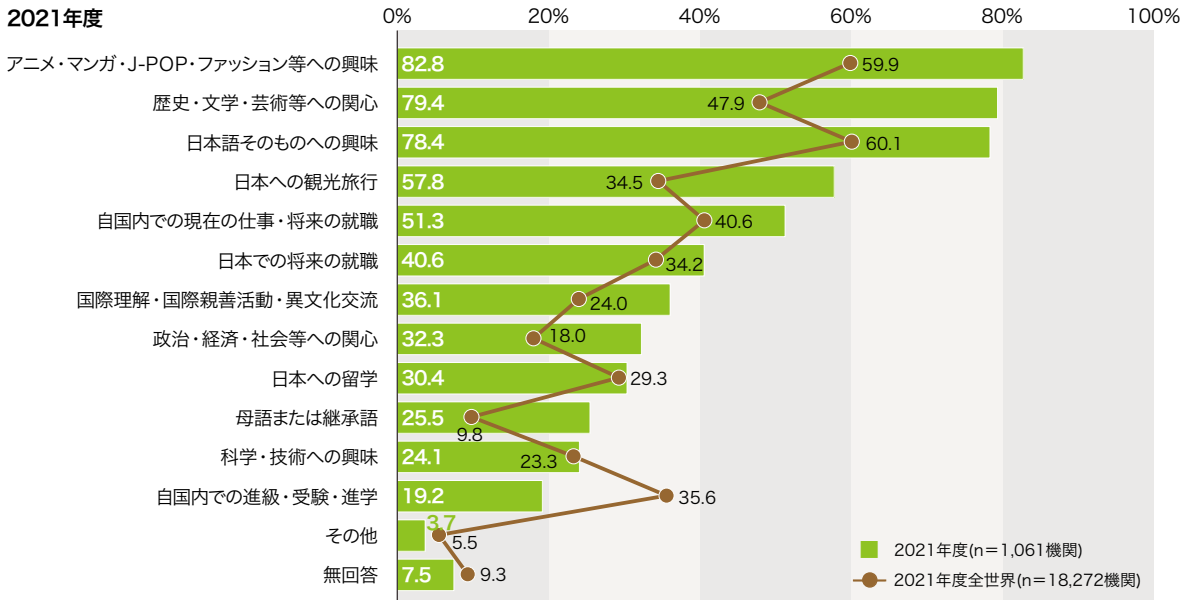


表2-8-2 西欧におけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域 全体 機関数	オンライン授業実施		国・地域	国・地域 全体 機関数	オンライン授業実施	
		(機関)	(%)			(機関)	(%)
フランス	302	126	41.7	ノルウェー	14	7	50.0
英国	172	117	68.0	ギリシャ	12	11	91.7
スペイン	158	106	67.1	ベルギー	12	9	75.0
ドイツ	128	105	82.0	ポルトガル	11	9	81.8
スイス	77	55	71.4	オーストリア	8	7	87.5
イタリア	45	37	82.2	ルクセンブルク	7	2	28.6
アイルランド	35	5	14.3	アイスランド	3	1	33.3
オランダ	22	20	90.9	キプロス	1	1	100.0
スウェーデン	18	11	61.1	サンマリノ	1	0	0.0
デンマーク	18	3	16.7	マルタ	1	1	100.0
フィンランド	15	10	66.7	モナコ	1	1	100.0
西欧全体				1,061	644	60.7	

グラフ2-8-5 西欧における日本語学習の目的



各国・地域の動向

【フランス】

前回調査と比較して機関数が約3割、教師数及び学習者数が約2割増加した。

全ての教育段階において、機関数、教師数、学習者数が増加している。教育段階別にみると、初等教育では半数以上の機関が「自国内での進級・受験・進学」と「日本での将来の就職」を学習動機として回答しており、特徴的である。中等教育では、特に教師数の増加割合が大きいため、学習動機として日本のアニメ・マンガ・J-POP・ファッション等をはじめとする文化や言語そのものへの興味を8割以上の機関が挙げており、関心が依然として高いことがうかがえる。この一方で、2021年のバカロレア改定により、多くの学習者が日本語を学んでいた第三外国語が自由選択科目となり、口頭試験による評価もなくなったことで、今後受験を目的とする学習者への影響が懸念されている。高等教育では、7割以上の機関が文化や言語そのものへの興味を学習動機として挙げているほか、「自国内での現在の仕事・将来の就職」も主要な学習動機となっている。2017年に、中等教育の日本語科目の正規教員ポストとして、これまでの中等教育上級教員資格（アグレガシオン）と准中等教育教員資格（カペス・レゼルベ）に加えて中等教育教員資格（カペス・エクステルヌ）が新設されたことが、教員資格取得を目指す学習者の増加につながっていると考えられる。

学校教育以外の機関は地方にも広く分布しているほか、各地方の商工会議所や職業研修センター等が日本語学習者と教師を仲介する役割を果たしていることが確認されており、教師数、学習者数増加の一因となっていると考えられる。学習動機については、中等教育、高等教育と同様に、文化や言語そのものへの興味が主要となっているほか、「日本への観光旅行」も多く機関が挙げている。

新型コロナウイルス感染症拡大以降、2021年のフランスの教育機関では、新学期以降早い段階で対面授業が再開された。従来対面での言語学習が好まれることに加え、学校教育以外の日本語教育機関が各地に増加したこと、感染症が対面授業にもたらした影響が限定的だったことなどにより、オンライン学習を実施している機関の割合が約4割に留まるという結果につながったと考えられる。

【英国】

コロナ禍の影響により機関数は288機関から172機関（前回調査比40.3%減）、教師数は646人から473人（同26.8%減）、学習者数は20,040人から14,631人（同27.0%減）といずれも大きく減少したが、依然としてフランスに次ぐ規模となっている。

初等教育においては、2014年からイングランドで外国語教育が必修化されたことに伴う一時的な学習者の増加がみられたが、その後は教育機関の財政難や予算縮小の影響により減少傾向にあった。このような中で起きた新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、授業スケジュールの見直し及びオンライン化、感染対策の導入等で学校現場は疲弊し、規制撤廃後も、日本語教育の一時停止をそのまま継続している教育機関が多数あると推察される。初等教育においては語学の専任教員を配置している機関は少なく、クラス担任等の特に専門的なバックグラウンドを持たない教員が授業を担当していることが多いため、自ずと開講される外国語の数と種類に限られる状況にある。財政的な課題で学外から語学専門の教員を迎えることも困難なことが多く、パンデミック後の日本語科目の再開にも影響している可能性が否めない。

中等教育も初等教育と同様に、教育機関の財政難や予算縮小の影響により機関数が減少傾向にあったところ、感染拡大によりさらに大きく減少した。正規の授業に比べ課外での学習者が減少しているが、これはさまざまな緊急対応や正規科目に対して優先的に教師の労力が割かれる中、一時停止しやすい課外授業が特に影響を受けたものとみられる。また、機関数の減少割合に対し学習者数の減少割合が少ないのは、学習者を多く抱えている学校においては日本語教育が継続され、学習者数が少なく体制が脆弱な学校ほど閉鎖する傾向があったと考えられる。

高等教育のうち、非専攻課程（課外活動）は機関数、学習者数共に大きく減少している。一方で、専攻課程においては、機関数は減少しているものの学習者数は微増しており、日本への高い関心が読み取れる。これは日本のサブカルチャーへの根強い人気に加え、ブレグジット（欧州連合からの離脱）後、TPP等の日本との経済的結びつきを強化する動きがあることなどが影響しているものと考えられる。また、一部の機関では、

オンライン授業の開講により受講者数の上限を撤廃したところ、副専攻としての履修者数が急増したという情報もあり、パンデミックの影響が学習者増に転じた機関と減じた機関に大きく分かれているように見受けられる。

学校教育以外の機関には、語学学校の他に大学が設置する生涯学習コース等がある。コロナ禍の影響により機関数、学習者数は減少した一方で、調査時点では日本語クラスの実施が確認できなかったものの、2022年秋からの新年度では新規生徒を募集している機関もあることから、日本語自体の人気は衰えていないものと考えられる。

【ドイツ】

機関数、教師数、学習者数のいずれも減少した。

学習者数が全体の46.9%を占める高等教育では、比較的規模の大きい日本語学科を持つ大学でそれぞれ学習者数が減少している。減少理由の例としては、日本への留学を必修単位に設定している日本語学科および日本学学科において、長引くコロナ禍のため、学生が専攻を諦めるケースが報告されている。また、前回調査時に引き続き、英語やフランス語、スペイン語といった欧州言語のプライオリティが高いことから、非欧州言語学科の予算は減少傾向となっている。

高等教育に次いで学習者数の多い学校教育以外では、市民大学（フォルクスホーホシューレ、生涯教育機関）において、コロナ禍の影響によりオンライン授業に切り替わったためにリカレント教育として日本語を学習していた中高年の学習者の一部が受講を断念せざるを得なくなるなどしたことで、結果として機関数、教師数、学習者数のいずれも約3割減少した。一方で、教育機関によっては、これまで距離や時間の制約から受講できなかった学習希望者がオンライン化を契機として日本語学習を始めることができ、遠隔地からの参加者や、主婦や在宅勤務者、学生等の多様な学習者が増加しているというケースも報告されている。

【スペイン】

日本語学習が大幅に拡大したことが確認された前回調査に引き続き、今回は学習者数10.5%、機関数12.1%、教師数にいたっては24.3%の伸びがあり、全

てにおいて増加の傾向がみられた。この結果、機関数および教師数はフランス、英国に次ぐ規模となった。

増加の背景には、ロックダウン規制や財政難から閉校となってしまった機関も複数ある一方で、オンライン授業を導入することで学習者増大に成功した機関やオンライン授業をメインにして新規設立された機関があったこと、また、オンライン化によって日本語教育機関のなかった地域でも学べるようになったことが、全体の機関数及び学習者数の増大につながったと考えられる。さらに、オンライン授業の需要が増え、居住地に関係なく教師を雇用できるようになったことが、日本語教師需要の増大及び教師数の増加に寄与しているとみられる。

学習者の背景としては、約8割が学校教育外の機関で日本語を学んでおり、趣味・教養、生涯学習としてのニーズが高く、「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション」「歴史・文学・芸術」等の日本文化への幅広い関心や日本語そのものへの興味が根底にあることがわかる。また、若年層学習者の中には、ゲーム・マンガ翻訳者になりたい、グラフィックデザイナーとして活躍したいというような目的を持って日本語を勉強しているケースも増加している。

【イタリア】

コロナ禍の影響による日本語講座の中止等により、機関数、教師数ともに前回調査比で2割以上減少した。他方、授業のオンライン化により特に高等教育機関における日本語講座の受講生が増えたり、一部の機関において受講者数定員を廃止したりしたことから、学習者数は7.1%増加した。

イタリアにおける日本語学習者の大部分は高等教育機関に所属しており、日本語専攻がメインではあるが、日本語専攻以外の学習者数も約4割とかなりの割合を占めている。

授業の全てまたは一部をオンラインに切り替えた例は多くみられるが、政府の方針転換により、2021年以降は公立の教育機関においては対面授業が徐々に再開されている。また、対面授業への参加を見合わせている学生に対して授業動画を同時配信する「ハイブリッド型」の授業を行っている機関も見受けられる。

9. 東欧

東欧の日本語教育の状況

東欧全体の機関数は423機関（前回（2018年度）調査比11.3%減）、教師数は1,723人（同4.3%増）、学習者数は44,866人（同21.8%増）となっており、機関数は減少している一方で、教師数と学習者数は増加している。

機関数が多いのはロシア（151機関）、ポーランド（47機関）、ハンガリー（32機関）、ウズベキスタン（18機関）、ウクライナ（17機関）の順で、上位3か国は前回調査と同様である。教師数はロシア（666人）、ポーランド（234人）、ウズベキスタン（129人）、ウクライナ（105人）、ハンガリー（94人）の順で多い。学習者数はロシア（12,426人）、トルクメニスタン（8,865人）、ポーランド

（5,008人）、ウズベキスタン（3,579人）、ウクライナ（2,052人）の順で、前回調査で3位だったトルクメニスタンが急伸している（前回調査比5,606人増、172.0%増）。なお、今回調査ではモンテネグロにおける日本語教育の実施が確認できなかった。

前回調査からの増減を国ごとにみると、機関数は9か国で増加、3か国で同数、16か国で減少、教師数は14か国で増加、3か国で同数、11か国で減少、学習者数は17か国で増加、11か国で減少となっている。

学習者数の教育段階ごとの比率は初等教育8.4%、中等教育26.9%、高等教育37.6%、学校教育以外

表2-9-1 東欧における機関数・教師数・学習者数

(2021年度の学習者数順)

国・地域	2021年度								人口 (人)	2018年度		
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)					機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)
					初等教育	中等教育	高等教育	学校教育以外				
ロシア	151	666	12,426	8.7	964	3,197	4,129	4,136	143,436,145	169	633	11,764
トルクメニスタン	12	56	8,865	197.7	970	5,375	2,520	0	4,483,251	9	35	3,259
ポーランド	47	234	5,008	13.2	197	182	2,247	2,382	38,044,565	48	200	4,483
ウズベキスタン	18	129	3,579	18.1	286	80	1,852	1,361	19,810,077	15	85	2,288
ウクライナ	17	105	2,052	4.3	187	247	1,151	467	48,240,902	20	97	2,174
ルーマニア	12	40	1,892	9.4	39	651	522	680	20,121,641	14	87	1,389
ハンガリー	32	94	1,815	18.3	145	411	788	471	9,937,628	39	95	1,906
チェコ	13	83	1,304	12.5	0	44	622	638	10,436,560	21	73	1,246
キルギス	13	40	1,300	25.5	366	462	384	88	5,107,640	19	47	1,606
ブルガリア	6	25	1,207	16.4	415	522	244	26	7,364,570	8	40	1,347
カザフスタン	8	38	611	3.8	0	15	310	286	16,009,597	10	35	451
ジョージア	9	25	588	15.8	128	121	187	152	3,713,804	6	18	385
セルビア	4	13	484	6.7	0	154	330	0	7,186,862	23	35	797
クロアチア	6	21	441	10.3	0	0	209	232	4,284,889	7	19	199
リトアニア	10	16	404	13.3	0	69	130	205	3,043,429	11	17	373
ベラルーシ	10	26	384	4.1	0	0	127	257	9,435,251	9	27	415
エストニア	14	18	376	29.0	44	136	131	65	1,294,455	14	25	390
アゼルバイジャン	4	15	339	3.8	0	145	157	37	8,922,447	5	12	255
アルメニア	8	23	321	11.2	29	100	66	126	2,871,771	6	21	217
アルバニア	1	1	300	10.7	0	0	300	0	2,800,138	1	1	200
スロバキア	11	16	246	4.6	0	38	40	168	5,397,036	8	16	259
スロベニア	4	19	244	11.6	0	0	111	133	2,108,977	6	19	312
タジキスタン	5	8	223	2.9	0	31	142	50	7,564,502	2	4	186
ラトビア	3	5	175	9.2	0	73	72	30	1,893,223	2	4	697
モルドバ	1	2	131	4.7	0	0	0	131	2,805,194	1	3	115
ボスニア・ヘルツェゴビナ	3	4	76	2.2	0	0	9	67	3,531,159	1	1	65
北マケドニア	1	1	75	3.7	0	0	75	0	2,022,547	2	2	49
モンテネグロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	9
東欧全体	423	1,723	44,866	-	3,770	12,053	16,855	12,188	-	477	1,652	36,836

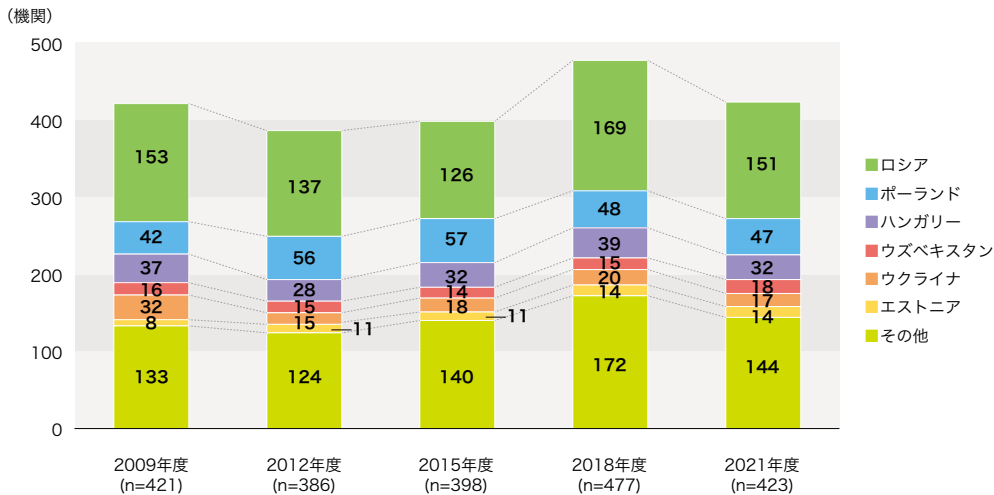
※人口は国際連合発表のPopulation and Vital Statistics Report (as of 3 June 2022) より引用

27.2%となっており、前回調査と同様の傾向である。

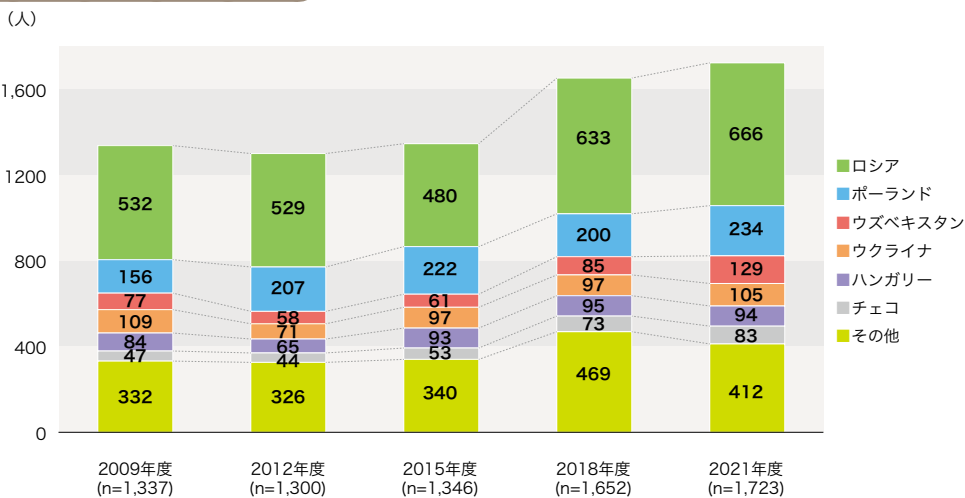
オンライン授業実施率は、ウクライナ、エストニア、ルーマニア等12か国で100%、ポーランドで93.6%、スロバキアで90.9%と高い割合になっており、地域全体でも79.2%と、全世界の実施率(63.1%)よりも高くなっている。

日本語学習の目的をみると、「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」(92.4%)、「歴史・文学・芸術等への関心」(87.9%)が特に高く、また「自国内での現在の仕事・将来の就職」(71.9%)や「日本での将来の就職」(57.2%)も全世界の結果と比べて高くなっている。

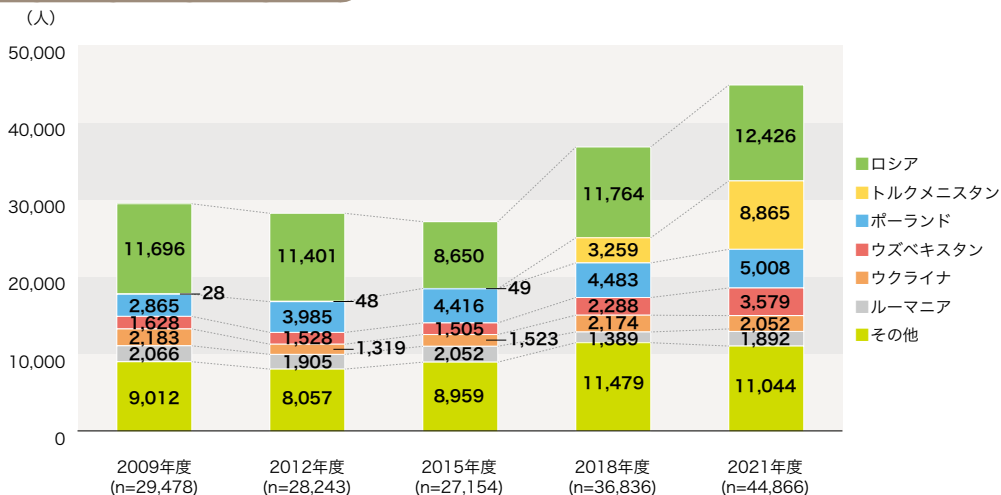
グラフ2-9-1 東欧における機関数



グラフ2-9-2 東欧における教師数



グラフ2-9-3 東欧における学習者数



グラフ2-9-4 東欧における教育段階別学習者の割合

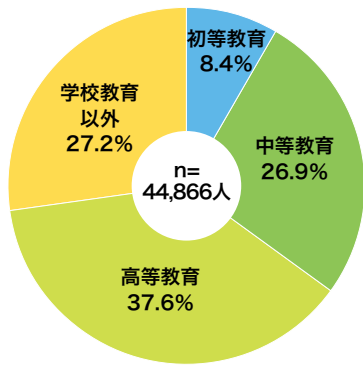
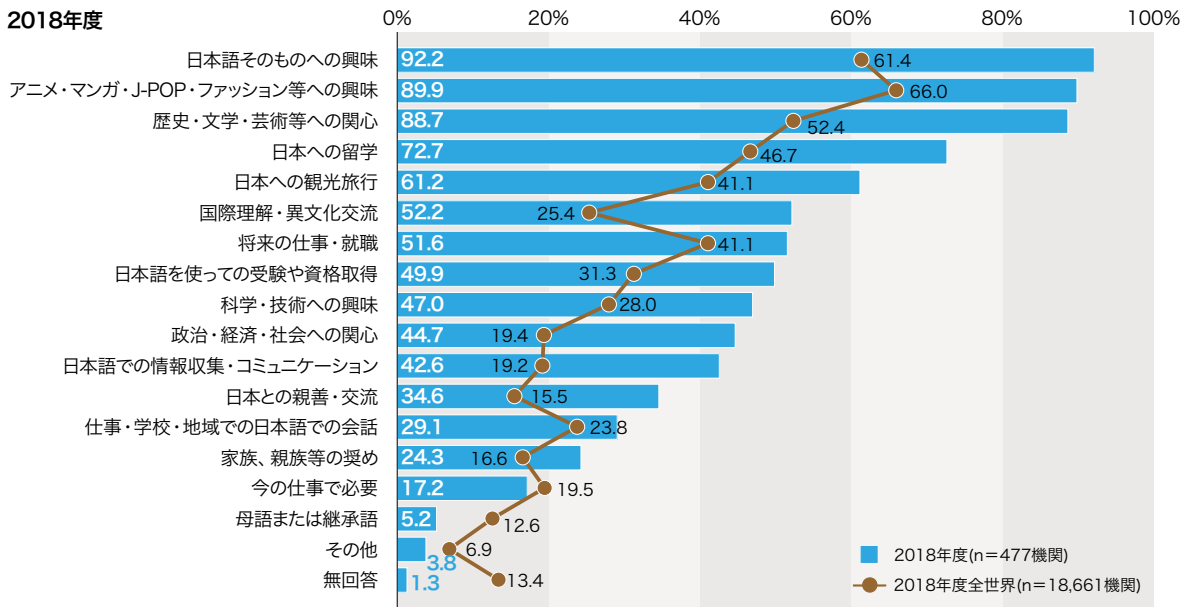
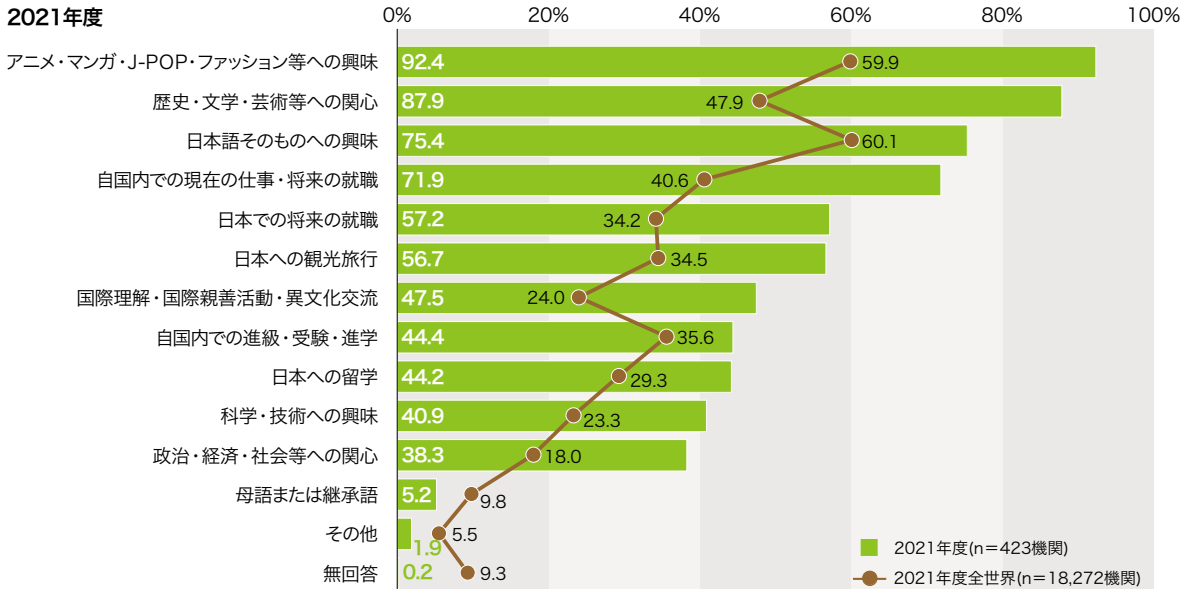


表2-9-2 東欧におけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域全体機関数	オンライン授業実施		国・地域	国・地域全体機関数	オンライン授業実施	
		(機関)	(%)			(機関)	(%)
ロシア	151	121	80.1	アルメニア	8	5	62.5
ポーランド	47	44	93.6	カザフスタン	8	6	75.0
ハンガリー	32	23	71.9	クロアチア	6	6	100.0
ウズベキスタン	18	12	66.7	ブルガリア	6	6	100.0
ウクライナ	17	17	100.0	タジキスタン	5	0	0.0
エストニア	14	14	100.0	アゼルバイジャン	4	3	75.0
キルギス	13	5	38.5	スロベニア	4	4	100.0
チェコ	13	11	84.6	セルビア	4	4	100.0
トルクメニスタン	12	0	0.0	ボスニアヘルツェゴビナ	3	3	100.0
ルーマニア	12	12	100.0	ラトビア	3	3	100.0
スロバキア	11	10	90.9	アルバニア	1	0	0.0
ベラルーシ	10	7	70.0	北マケドニア	1	1	100.0
リトアニア	10	8	80.0	モルドバ	1	1	100.0
ジョージア	9	9	100.0	東欧全体	423	335	79.2

グラフ2-9-5 東欧における日本語学習の目的



各国・地域の動向

【ロシア】

東欧で最も日本語教育の規模が大きく、機関数は18機関（前回調査比10.7%）の減少となったものの、教師数は33人（同5.2%）、学習者数は662人（同5.6%）の増加となっている。

教育段階別にみると、初等教育の学習者数は極東連邦管区を中心に減少している。中等教育については、機関数は中央連邦管区を中心に減少したものの、教師数及び学習者数はほぼ横ばいとなっている。高等教育に関しては、機関数には変化がない一方で教師数および学習者数は増加しており、特に中央連邦管区における学習者数の増加が顕著である。また、一部の高等教育機関では日本語学科の規模が拡大するなど、日本語学習に対する関心の高まりが見受けられる。

学校教育以外については、中央連邦管区においては、モスクワ近郊都市でも日本語教育が実施されるなどしたため、機関数が大幅に増加している。一方、地方においてはシベリア及び北カフカース連邦管区を除いた全ての連邦管区では減少している。減少の原因としては、コロナ禍によってオンライン教育が普及し、日本語教師が教育機関に所属せずに個人で教授する事例が増加したことなどが挙げられる（地方連邦管区における学校教育以外の教師数は、84人（前回調査比30.4%）の減少となっている）。

学習動機としては、「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」に次いで「歴史・文学・芸術等への関心」が高い数値を示している。

2017年から2年間にわたって「日露交流年（ロシアにおける日本年）」が実施され、ロシア国内59都市で多種多様な分野のイベントが開催されたほか、2020年から2022年にかけて実施された「日露姉妹都市・地域交流年（日露地域交流年）」においても日本文化が紹介され、継続して日本文化へ触れる機会が確保されていた。こうしたことも、日本語学習者の増加の背景になっていると考えられる。

※調査時期：2021年9月～2022年3月

※管区別の集計表（1-3a、1-3b）は、国際交流基金Webページで公開しています。

【ポーランド】

機関数は微減したものの、教師数、学習者数はそ

れぞれ1割以上増加した。

教育段階別にみると、課外活動を中心に日本語教育が実施されている中等教育では機関数、教師数、学習者数のいずれも減少しており、国内の全学習者数のうち44.9%を占める高等教育でも機関数と学習者数は減少した。一方で、学校教育以外では機関数、教師数、学習者数のいずれも増加しており、特に学習者数は1,811人から2,382人と大きく増加（前回調査比31.5%）したことで高等教育の学習者数を抜いた。学習者が増加した機関の例として、オンライン授業を導入したことにより所在地以外の生徒も授業に参加することが可能になったケースが報告されている。

【ハンガリー】

前々回（2015年度）調査をピークに微減が続いており、前回調査と比べても、機関数、教師数および学習者数は減少している。学習者数の減少は高等教育において最も顕著であるが、他方、初等・中等教育においては学習者数の増加がみられる。

高等教育の機関数および学習者数はいずれも減少しており、原因としては主に2021年に導入された高等教育改革により多くの大学が民営化され、外国語学習に関する予算が大きく削減される傾向があったことや、コロナ禍の影響等が考えられる。なお、従来、高等教育機関の日本語学習者は高校から日本語を履修していた場合が多かったが、近年では高校の授業としては履修せず、ハンガリー教育省が初等・中等教育段階の公教育用教科書として指定している日本語教材『DEKIRU（できる）』や、学習アプリを使用して独学で学んだ後、高等教育機関に入学するというケースも増加している。

学校教育以外の機関においても学習者数が減っているが、2018年からのブダペスト日本文化センターのJF日本語講座縮小で、同講座の学習者数が半減したことの影響を差し引いて考えると、機関数は減ったが学習者数は微増したと言える。

【ウズベキスタン】

初等教育と高等教育において、学習者数の大幅な増加がみられる。これは、2021年5月に大統領が日本語を含む外国語教育の強化を指示したこと、既存

のタシケント国立東洋学大学、ウズベキスタン国立世界言語大学に加えて世界経済外交大学も日本語学習を強化していることなどが理由として挙げられる。

さらに、学校教育以外においても学習者数の増加がみられる。これは、2021年1月に、技能実習や特定技能での来日を目指す大学生以上を対象にした「日本語及び特定技能試験準備センター」が開所されたことが背景にあると考えられ、今後も学習者数が増加することが見込まれる。なお、同教育段階すべての機関が、学習動機として「日本での将来の就職」を回答している。

中等教育において機関数及び学習者数が減少しているのは、一部の機関が統廃合したことによるものである。

上記のように日本語学習の熱は高まっていると言えるが、こうした需要に応えられるだけの適かつ十分な質とレベルを有する教師及び教材の不足への対応が今後の課題である。

【トルクメニスタン】

学習者数が前回調査から5,606人（前回調査比172.0%）増加した。これは、2007年にアザディ名称世界言語大学で日本語専攻が設置されて以降1機関のみの状態が続いていたところ、2015年10月に開催された両国首脳会談において二国間関係の強化が合意されたことを受け、全国の教育機関で新規に日本語教育が開始され、特に2018年から2021年の間に学習者が毎年順調に増加したことによる。

同国では天然ガスからガソリン等を製造するプラントを設置する二国間協力プロジェクトが実施されるなど、日本のテクノロジーが注目されており、学習目的のうち「科学・技術への興味」が83.3%と非常に高くなっている。このような日本の高度な技術を学びたいという思いから、国費留学やJICA研修、MIRAI（対日理解促進交流プログラム）、YLP（ヤング・リーダーズ・プログラム）、民間企業の留学プログラムなどの様々な制度を利用して訪日する学習者が増加していると考えられる。また、これらの各種プログラムで日本を訪れた留学生は、日本語教師や国際機関職員のほか、政府の重要ポストに就くなど各方面で活躍しており、そうした日本留学経験者の活躍も学習者の増加に寄与していると考えられる。

さらに、近年では日本に関するテレビ番組も頻繁に放映されるようになり、現在はJVT（ジャパンビデオトピックス）や日本のドラマ、日本語講座（2021年から開始）など数多くの番組が視聴されている。日本のアニメやマンガも人気を拡げており、ショッピングモールにある書店でもマンガを目にする機会が増えている。

【その他の国・地域】

ウクライナにおける調査期間は、2021年9月～2022年3月。

モンテネグロでは、前回調査時にモンテネグロ大学において一般市民向けの日本語授業が開講されていたが終了し、今回調査では日本語教育の実施は確認できていない。

10. 中東

中東の日本語教育の状況

中東の機関数は82機関（前回（2018年度）調査比15.5%増）、教師数は203人（同15.3%増）、学習者数は6,030人（同21.9%増）で、いずれも増加しており、学習者数は前回調査に続き20%以上の増加となっている。なお、同地域ではイエメンとシリアで日本語教育の再開が確認された一方、オマーンでは日本語教育の実施が確認できなかった。

機関数が二桁を超えているのは前回調査ではトルコのみであったが、今回調査ではトルコ（40機関）、イスラエル（11機関）、アラブ首長国連邦（10機関）の3か国に増加している。教師数はトルコの97人が最も多く、次いでアラブ首長国連邦の28人、イスラエルの25人となっている。学習者数も同様にトルコが3,305人と地域全体の54.8%を占め、次いでイスラエルの753人、アラブ首長国連邦の598人の順となっている。

前回調査からの国ごとの増減をみると、機関数では

6か国で増加、4か国で同数、4か国で減少、教師数では7か国で増加、3か国で同数、4か国で減少、学習者数では8か国で増加、6か国で減少しており、いずれも増加した国が減少した国を上回る結果となっている。

学習者数の教育段階ごとの割合は初等教育7.0%、中等教育12.3%、高等教育52.4%、学校教育以外28.4%で、前回調査同様、主に大学等を中心に日本語教育が実施されているという特徴がみられる。

中東全体のオンライン授業実施率は90.2%と全世界の実施率（63.1%）と比べて非常に高く、9か国で100%という結果であった。

日本語学習の目的をみると、「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」が90.2%と最も高く、次いで「歴史・文学・芸術等への関心」と「日本語そのものへの興味」が81.7%で同率となっている。

表2-10-1 中東における機関数・教師数・学習者数

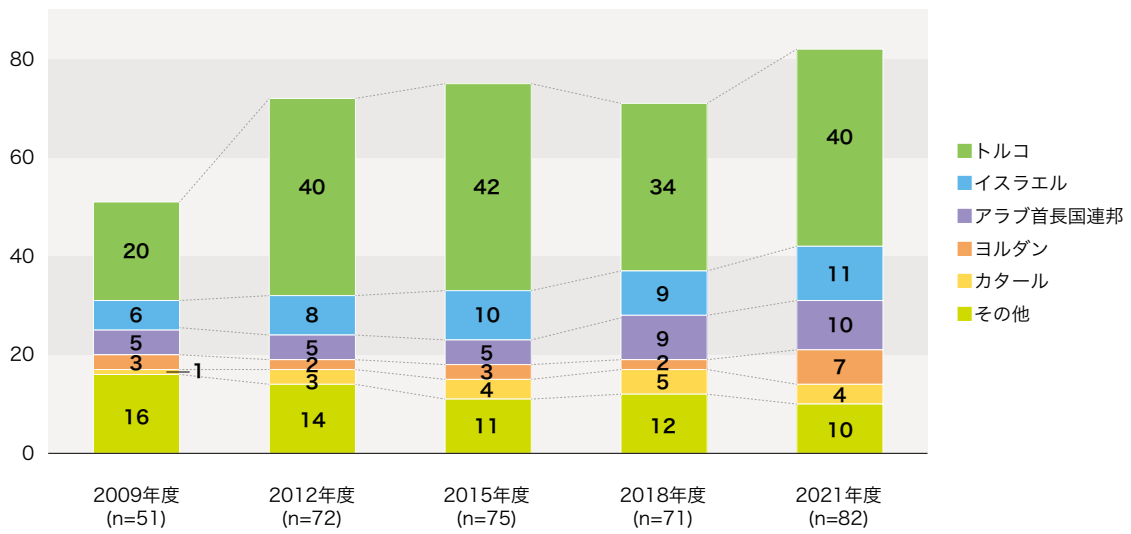
（2021年度の学習者数順）

国・地域	2021年度								人口 (人)	2018年度		
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)					機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)
					初等教育	中等教育	高等教育	学校教育以外				
トルコ	40	97	3,305	4.4	0	362	2,224	719	74,526,000	34	85	2,500
イスラエル	11	25	753	10.2	0	0	381	372	7,412,180	9	16	491
アラブ首長国連邦	10	28	598	14.6	0	377	58	163	4,106,427	9	29	406
イラク	2	6	450	2.3	420	0	30	0	19,184,543	2	4	485
ヨルダン	7	12	299	3.1	0	0	225	74	9,531,712	2	3	250
クウェート	1	2	121	3.9	0	0	0	121	3,065,850	1	2	65
シリア	1	7	110	0.6	0	0	0	110	17,921,000	-	-	-
イラン	1	6	108	0.1	0	0	108	0	79,926,270	2	15	215
バーレーン	1	3	96	6.4	0	0	0	96	1,501,635	2	2	110
サウジアラビア	1	4	80	0.3	0	0	80	0	27,236,156	1	4	60
カタール	4	9	71	3.0	0	0	40	31	2,404,776	5	12	256
レバノン	2	2	25	0.7	0	0	15	10	3,779,859	2	2	35
イエメン	1	2	14	0.1	0	0	0	14	19,685,161	-	-	-
オマーン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	75
中東全体	82	203	6,030	-	420	739	3,161	1,710	-	71	176	4,948

※人口は国際連合発表のPopulation and Vital Statistics Report (as of 3 June 2022) より引用

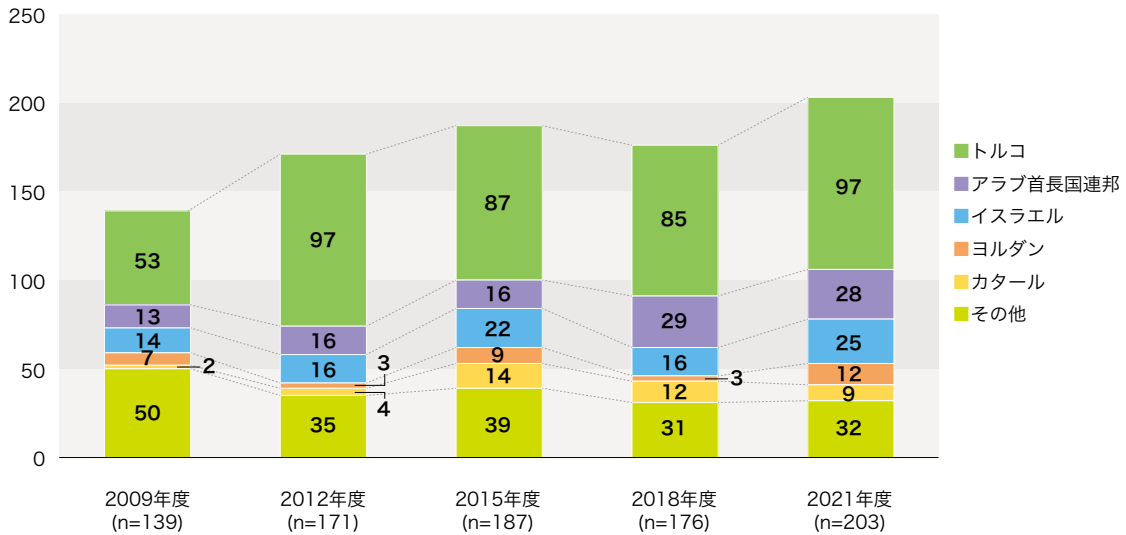
グラフ2-10-1 中東における機関数

(機関)



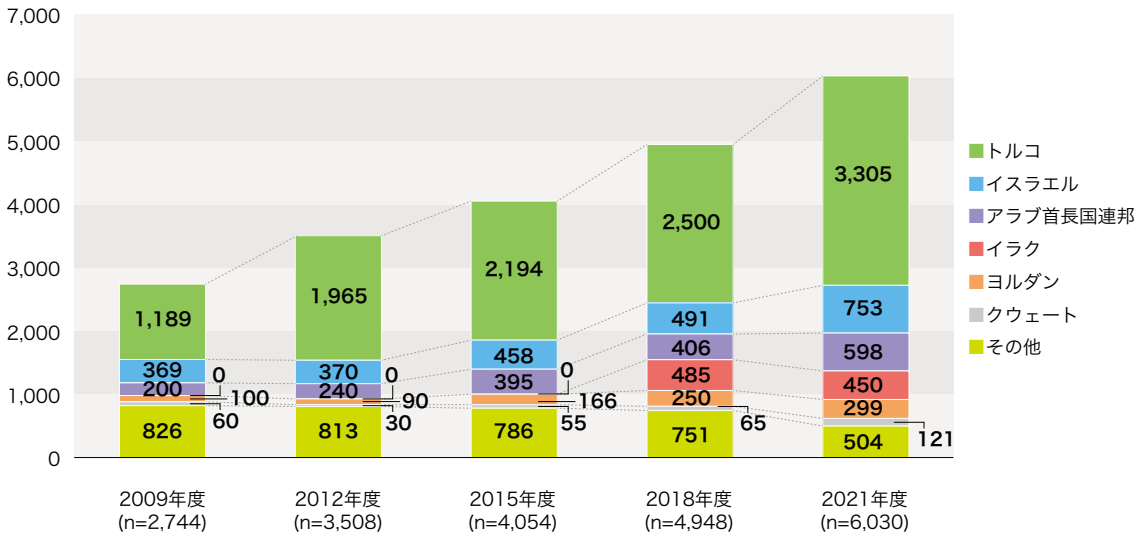
グラフ2-10-2 中東における教師数

(人)



グラフ2-10-3 中東における学習者数

(人)



グラフ2-10-4 中東における教育段階別学習者の割合

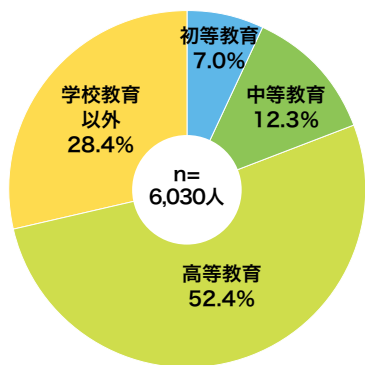
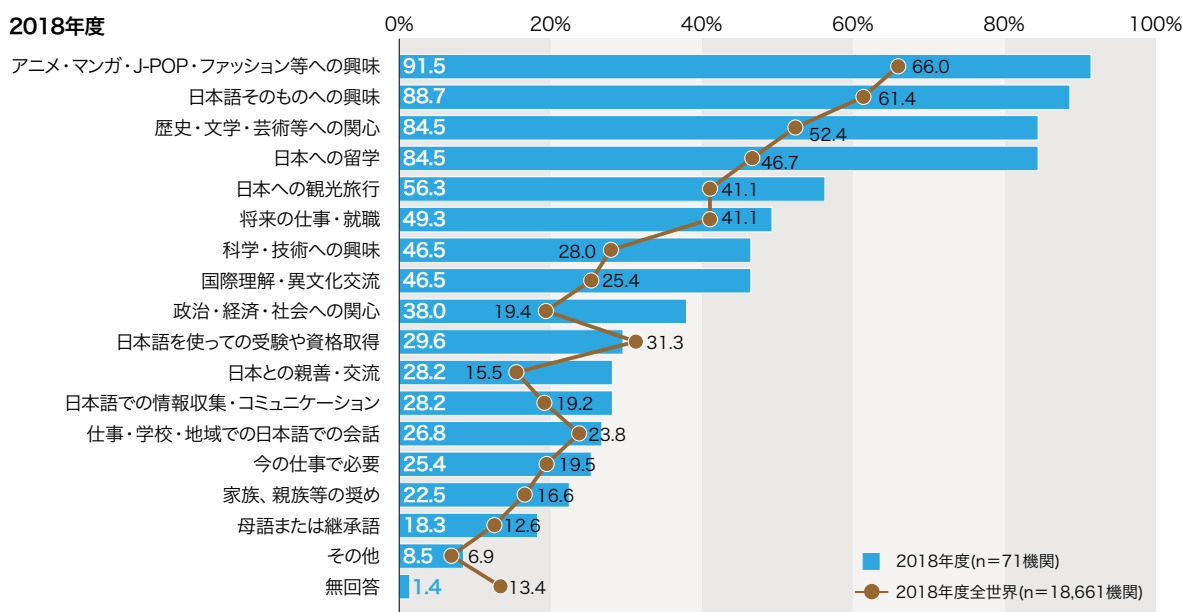
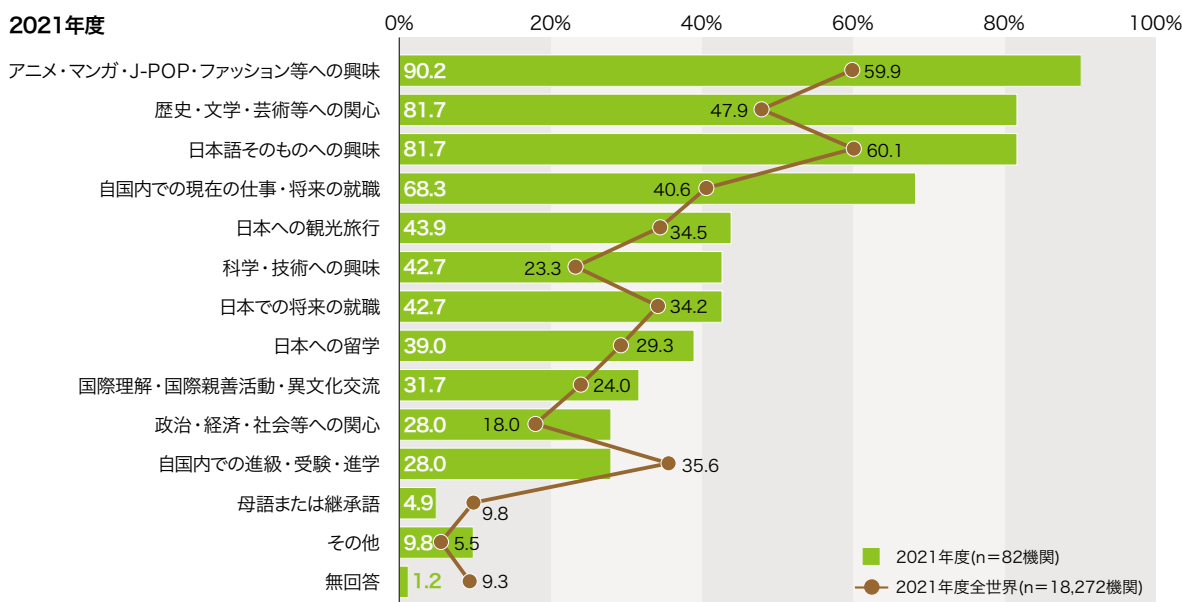


表2-10-2 中東におけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域 全体機関数	オンライン授業実施	
		(機関)	(%)
トルコ	40	35	87.5
イスラエル	11	10	90.9
アラブ首長国連邦	10	10	100.0
ヨルダン	7	7	100.0
カタール	4	4	100.0
イラク	2	2	100.0
レバノン	2	2	100.0
イエメン	1	0	0.0
イラン	1	1	100.0
クウェート	1	1	100.0
サウジアラビア	1	1	100.0
シリア	1	0	0.0
バーレーン	1	1	100.0
中東全体	82	74	90.2

グラフ2-10-5 中東における日本語学習の目的



各国・地域の動向

【トルコ】

トルコは歴史的に日本との繋がりが深く、親日的な感情が高いことから中東地域で最大規模の日本語教育が実施されてきた。今回調査においても、中東地域で日本語教育の実施が確認できた13か国全体の機関数82機関、教師数203人、学習者数6,030人のうち、それぞれ約5割となる40機関、97人、3,305人をトルコ一国が占めている。前回調査との比較でも、機関数17.6%、教師数14.1%、学習者数32.2%と、それぞれ増加している。学習者数の67.3%を占める高等教育、および21.8%を占める学校教育以外の機関では、コロナ禍でオンライン授業が普及したことにより受講費や地理的制約が弱まったことが、学習者数が増えた一因と考えられる。とりわけ高等教育においては、機関数(23機関)、教師数(57人)がともに前回調査数値と同様である一方、学習者数は1,788人から2,224人へ436人、24.4%と大幅に増加しており、オンライン授業実施機関が20機関(87.0%)と高い割合を示したことと関連していると推測される。

少数だが、中等教育(高校)において、国内から多数の成績優秀者を集め、政界、財界等にも幅広く人材を輩出する宗教指導者養成校のモデル校が、校長をはじめとする上層部のイニシアチブにより新たに日本語教育を開始し、同校を含め、3機関が新たに確認された。初等教育における日本語教育の実施は確認されていない。

【その他の国・地域】

アラブ首長国連邦では、2021年11月から新しく中等教育公立学校3校において日本語教育が開始されたことにより、前回調査より学習者数が47.3%増加した。他方、コロナ対策により、小学校から大学まで長らくオンライン授業が続き、調査時点で大学のジャパン・クラブ等のサークル活動は停滞している。

イスラエルは、中東地域ではトルコに次ぐ規模の学習者数を擁し、機関数、教師数、学習者数ともに増加している。

シリアでは2011年から続く紛争下で、不安定な治安状況や、教師等の人材の国外流出等により大学自体が機能不全となる状況にあった。同紛争が未だに終結をみせない一方で、治安に関しては数年前から大学等の高等教育が再開可能となる水準まで回復しており、今回調査でアレppo大学学術交流日本センターにおいて日本語教育の再開が確認された。

日本語教育が確認できなくなっていたイエメンにおいては、教師の確保に成功した民間の語学教育機関1機関において日本語コースの開始が確認された。

一方で、オマーンではこれまで2機関において日本語教育を実施してきたものの、コロナ禍の影響で日本語教師が不在となり、一時的に日本語講座の運営が停止状態となっている。

11. 北アフリカ

北アフリカの日本語教育の状況

北アフリカ全体の機関数は33機関（前回（2018年度）調査比8.3%減）、教師数は190人（同29.3%増）、学習者数は4,580人（同78.3%増）となっており、教師数と学習者数は前回調査に続いて増加している。なお、今回調査ではスーダンの日本語教育の実施が確認できなかった。

機関数はエジプトが14機関で最も多く、次いでモロッコ13機関、アルジェリア4機関、チュニジア2機関となっている。教師数はエジプトが147人で地域の77.4%を占め、次いでモロッコが31人となっている。学習者数も同様にエジプトが3,514人で地域の76.7%を占め、モロッコ626人、アルジェリア270人と続く。

前回調査からの増減を国ごとにみると、機関数はアルジェリアとモロッコで増加、その他の3か国では減少している。教師数と学習者数はアルジェリア、エジプト、モロッコで増加、その他の2か国では減少とな

っている。

学習者数の教育段階ごとの割合は、中等教育1.1%、高等教育72.0%、学校教育以外26.9%で、前回調査と比べて高等教育の割合が21.6ポイント増加しており、大学等を中心に日本語教育が実施されている傾向がより強くなっている。なお前回調査同様、初等教育では日本語教育の実施は確認されていない。

地域全体のオンライン授業実施率は60.6%と全世界の実施率（63.1%）と比べて若干低く、最も実施率の高いモロッコが69.2%、次いでエジプトが64.3%、その他の2か国では50%以下となっている。

日本語学習の目的をみると、前回調査同様「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（97.0%）の割合が最も高く、「自国内での現在の仕事・将来の就職」（93.9%）、「歴史・文学・芸術等への関心」（90.9%）も9割を超えている。

表2-11-1 北アフリカにおける機関数・教師数・学習者数

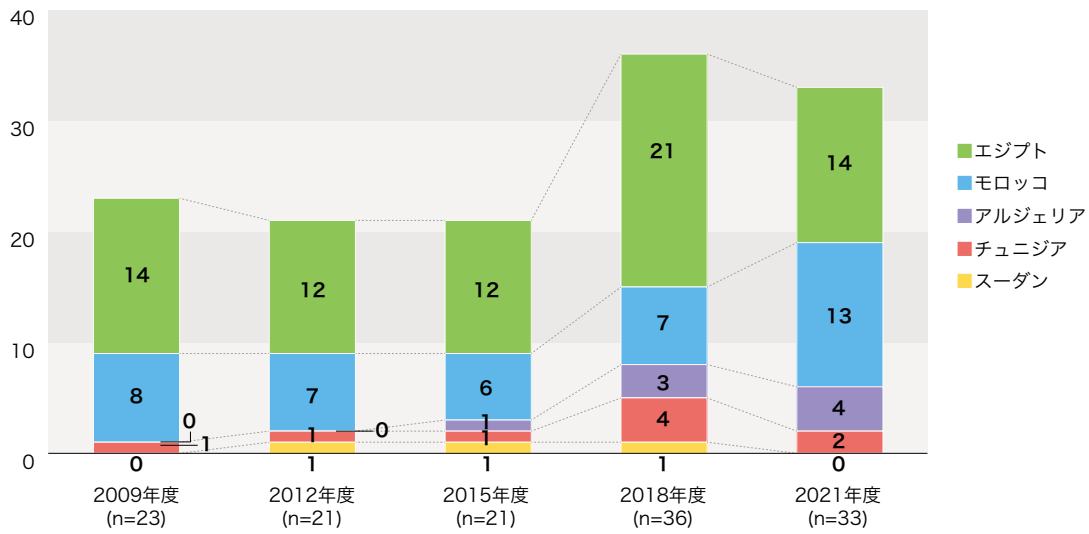
（2021年度の学習者数順）

国・地域	2021年度								人口 (人)	2018年度		
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)					機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)
					初等教育	中等教育	高等教育	学校教育以外				
エジプト	14	147	3,514	3.7	0	0	3,026	488	94,798,827	21	120	1,602
モロッコ	13	31	626	1.8	0	50	190	386	33,848,242	7	15	547
アルジェリア	4	8	270	0.8	0	0	80	190	34,452,759	3	5	105
チュニジア	2	4	170	1.5	0	0	0	170	10,982,754	4	6	185
スーダン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	130
北アフリカ全体	33	190	4,580	-	0	50	3,296	1,234	-	36	147	2,569

※人口は国際連合発表のPopulation and Vital Statistics Report (as of 3 June 2022) より引用

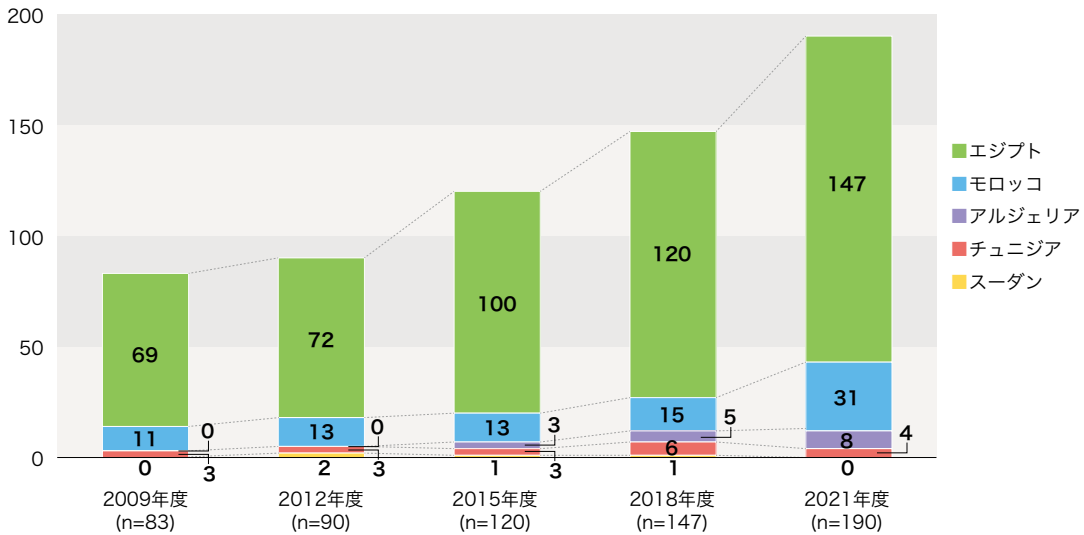
グラフ2-11-1 北アフリカにおける機関数

(機関)



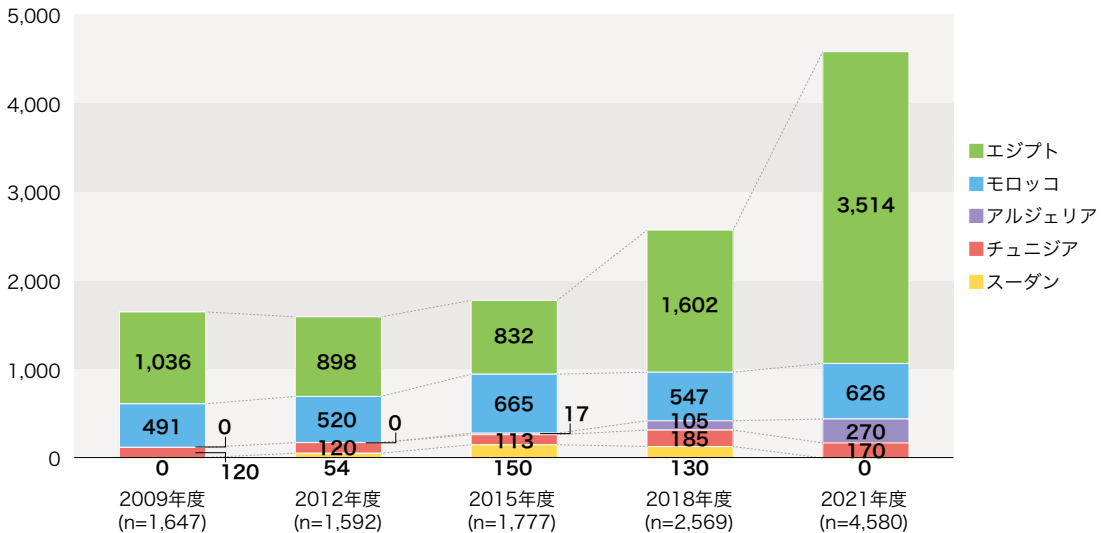
グラフ2-11-2 北アフリカにおける教師数

(人)



グラフ2-11-3 北アフリカにおける学習者数

(人)



グラフ2-11-4 北アフリカにおける教育段階別学習者の割合

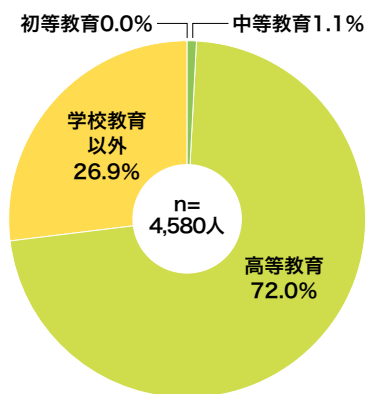
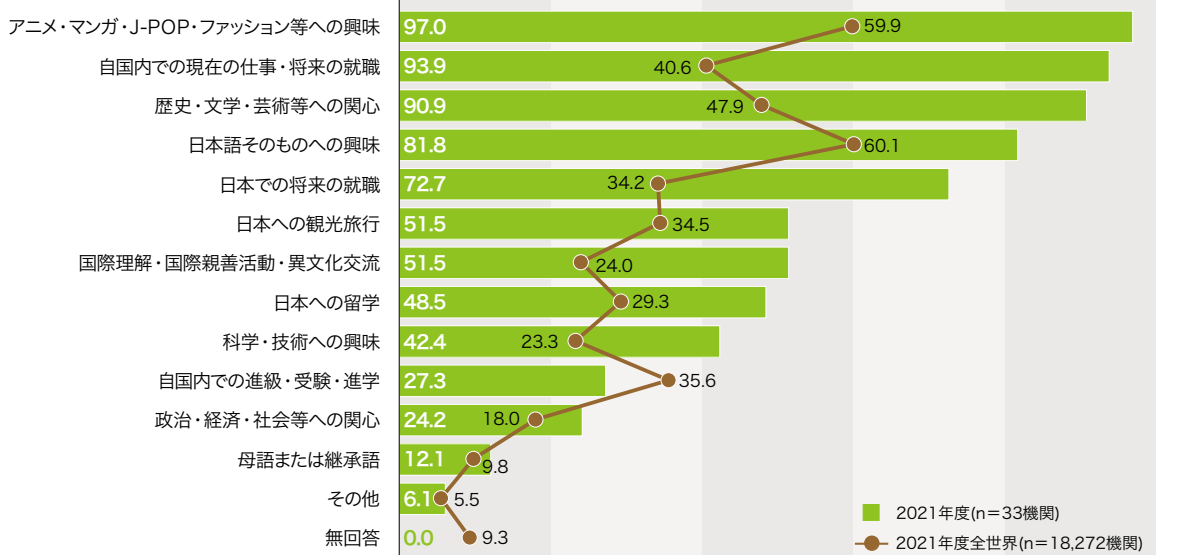


表2-11-2 北アフリカにおけるオンライン授業実施率

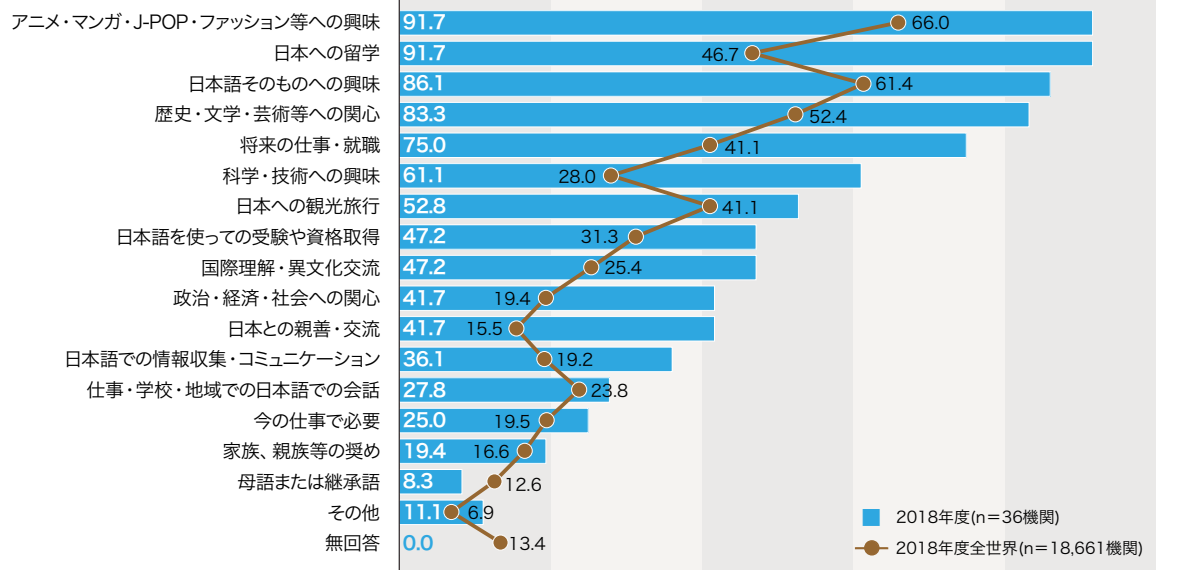
国・地域	国・地域全体機関数	オンライン授業実施	
		(機関)	(%)
エジプト	14	9	64.3
モロッコ	13	9	69.2
アルジェリア	4	1	25.0
チュニジア	2	1	50.0
北アフリカ全体	33	20	60.6

グラフ2-11-5 北アフリカにおける日本語学習の目的

2021年度 0% 20% 40% 60% 80% 100%



2018年度 0% 20% 40% 60% 80% 100%



各国・地域の動向

【エジプト】

北アフリカで最も日本語教育の規模が大きいエジプトでは、中等教育においてSTEM校（科学・技術・工学・数学に重点を置いた教育機関）5校が日本語教育を中止したことなどにより機関数は減少したものの、教師数は前回調査比で22.5%の増加、学習者数は119.4%の増加となっている。この学習者数の増加は、エジプト日本科学技術大学（E-JUST）において2017年9月に工学部と国際ビジネス・人文学部に学士課程が設置され、日本語が必修科目となったことに加え、近年学生数も大幅に増加したことによるもので、この効果によって高等教育における学習者数は972人から3,026人と大幅に増加している。

日本語学習の目的・理由について、「自国内での現

在の仕事・将来の就職」が、前回調査時上位であった「日本への留学」「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」「日本語そのものへの興味」等を押さえて最多回答となっており、自国内での仕事、就職を意識しての日本語学習が広がっていることは注目に値する。

【その他の国・地域】

スーダンでは、国内唯一の調査対象機関であったハルツーム大学が2019年以降JICA海外協力隊員の不在等のため日本語教育の提供を正式に行っておらず、また調査期間にストライキを実施していたことから、今回調査においては日本語教育の実施が確認できなかった。

12. アフリカ

アフリカの日本語教育の状況

アフリカの機関数は68機関（前回（2018年度）調査比28.4%減）、教師数は129人（同40.3%減）、学習者数は6,616人（同38.8%減）となっており、大きく増加していた前回調査から減少したことで、前々回（2015年度）調査と同程度になっている。なお、今回調査で新たにセーシェルとナイジェリアで日本語教育の実施が確認され、ブルキナファソでは再開が確認できた。一方、エチオピア、ザンビア、タンザニア、モザンビーク、ウガンダの5か国では日本語教育の実施が確認できなかった。

同地域内で機関数が多いのはケニア（26機関）、マダガスカル（19機関）で、教師数はケニア（44人）、マダガスカル（37人）、ガーナ（14人）、コンゴ民主共和国（13人）の順となっている。学習者数ではマダガスカルが2,413人で最も多く、次いでケニアの1,726人、ガーナの814人、コートジボワールの634人の順となっ

ている。

前回調査からの増減を国ごとにみると、機関数は5か国で増加、3か国で同数、10か国で減少、教師数は5か国で増加、2か国で同数、11か国で減少、学習者数は6か国で増加、12か国で減少となっている。

学習者数の教育段階ごとの割合は、初等教育18.4%、中等教育30.6%、高等教育36.3%、学校教育以外14.7%で、前回調査と比べて中等教育が10.3ポイント減少し、逆に高等教育が10.2ポイント増加した。

地域全体のオンライン授業実施率は44.1%と、12地域の中で2番目に低い。

日本語学習の目的をみると、「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」が88.2%と最も高く、次いで「日本語そのものへの興味」が82.4%、「歴史・文学・芸術等への関心」の75.0%の順となっている。

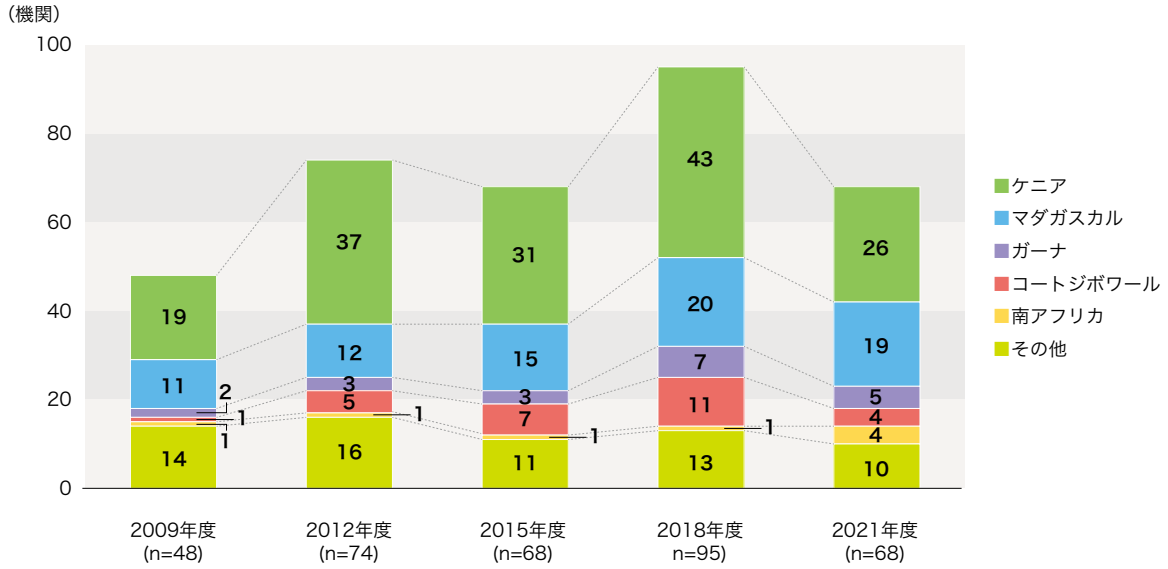
表2-12-1 アフリカにおける機関数・教師数・学習者数

（2021年度の学習者数順）

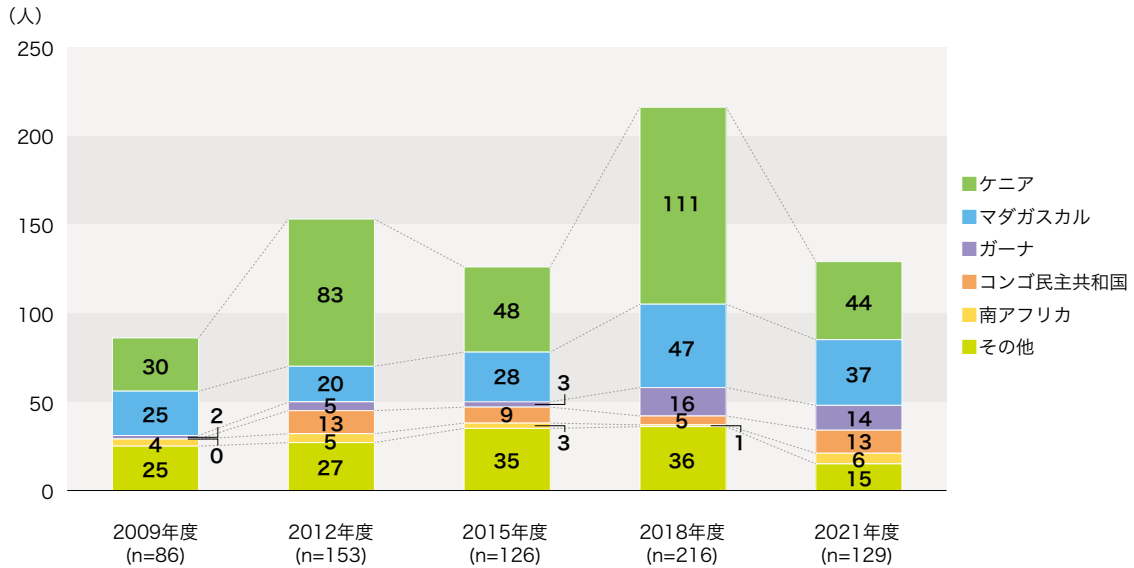
国・地域	2021年度									人口 (人)	2018年度		
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				機関 (機関)		教師 (人)	学習者 (人)	
					初等教育	中等教育	高等教育	学校教育 以外					
マダガスカル	19	37	2,413	9.3	15	951	893	554	25,833,588	20	47	2,532	
ケニア	26	44	1,726	3.6	586	554	542	44	47,557,157	43	111	2,573	
ガーナ	5	14	814	3.3	615	140	35	24	24,658,823	7	16	939	
コートジボワール	4	5	634	2.9	0	363	250	21	22,224,509	11	16	3,392	
ナイジェリア	2	3	596	0.4	0	0	596	0	140,431,790	-	-	-	
ベナン	1	1	142	1.4	0	0	0	142	10,008,749	1	2	225	
セネガル	2	1	86	0.6	0	0	86	0	13,357,492	1	1	128	
コンゴ民主共和国	1	13	60	0.2	0	0	0	60	29,916,800	1	5	30	
南アフリカ	4	6	58	0.1	0	0	0	58	51,770,560	1	1	20	
ジンバブエ	1	1	53	0.4	0	0	0	53	13,061,239	1	1	15	
カメルーン	1	1	18	0.1	0	18	0	0	17,052,134	2	5	380	
ブルキナファソ	1	2	9	0.0	0	0	0	9	20,487,979	-	-	-	
セーシェル	1	1	7	7.7	0	0	0	7	90,945	-	-	-	
エチオピア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	5	190	
ザンビア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	155	
タンザニア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	108	
モザンビーク	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	82	
ウガンダ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	35	
アフリカ全体	68	129	6,616	-	1,216	2,026	2,402	972	-	95	216	10,804	

※人口は国際連合発表のPopulation and Vital Statistics Report (as of 3 June 2022) より引用

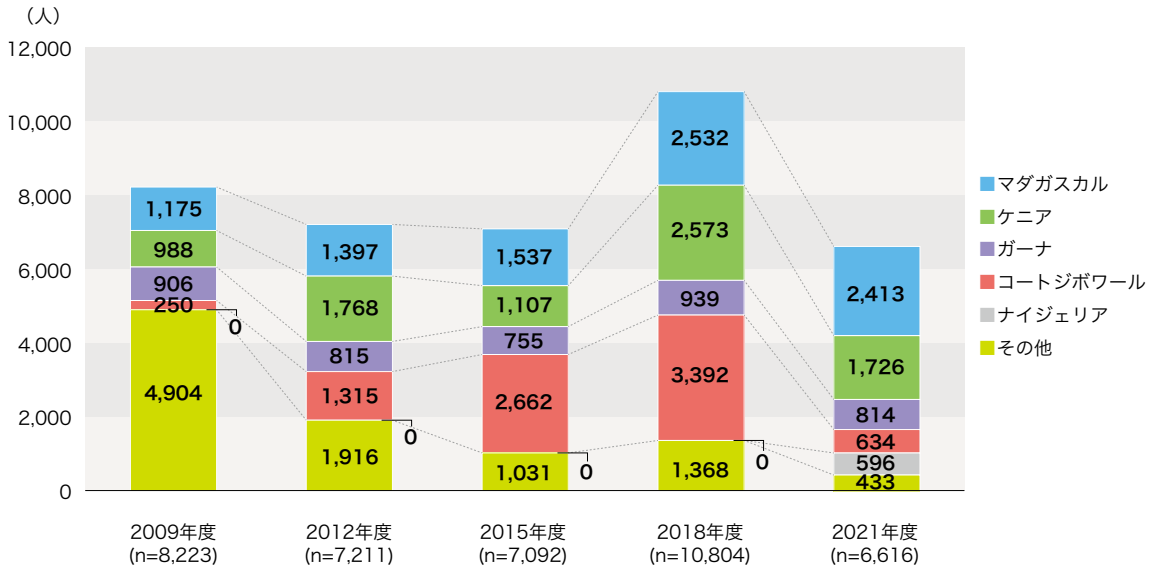
グラフ2-12-1 アフリカにおける機関数



グラフ2-12-2 アフリカにおける教師数



グラフ2-12-3 アフリカにおける学習者数



グラフ2-12-4 アフリカにおける教育段階別学習者の割合

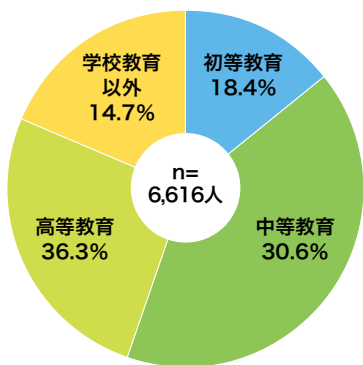
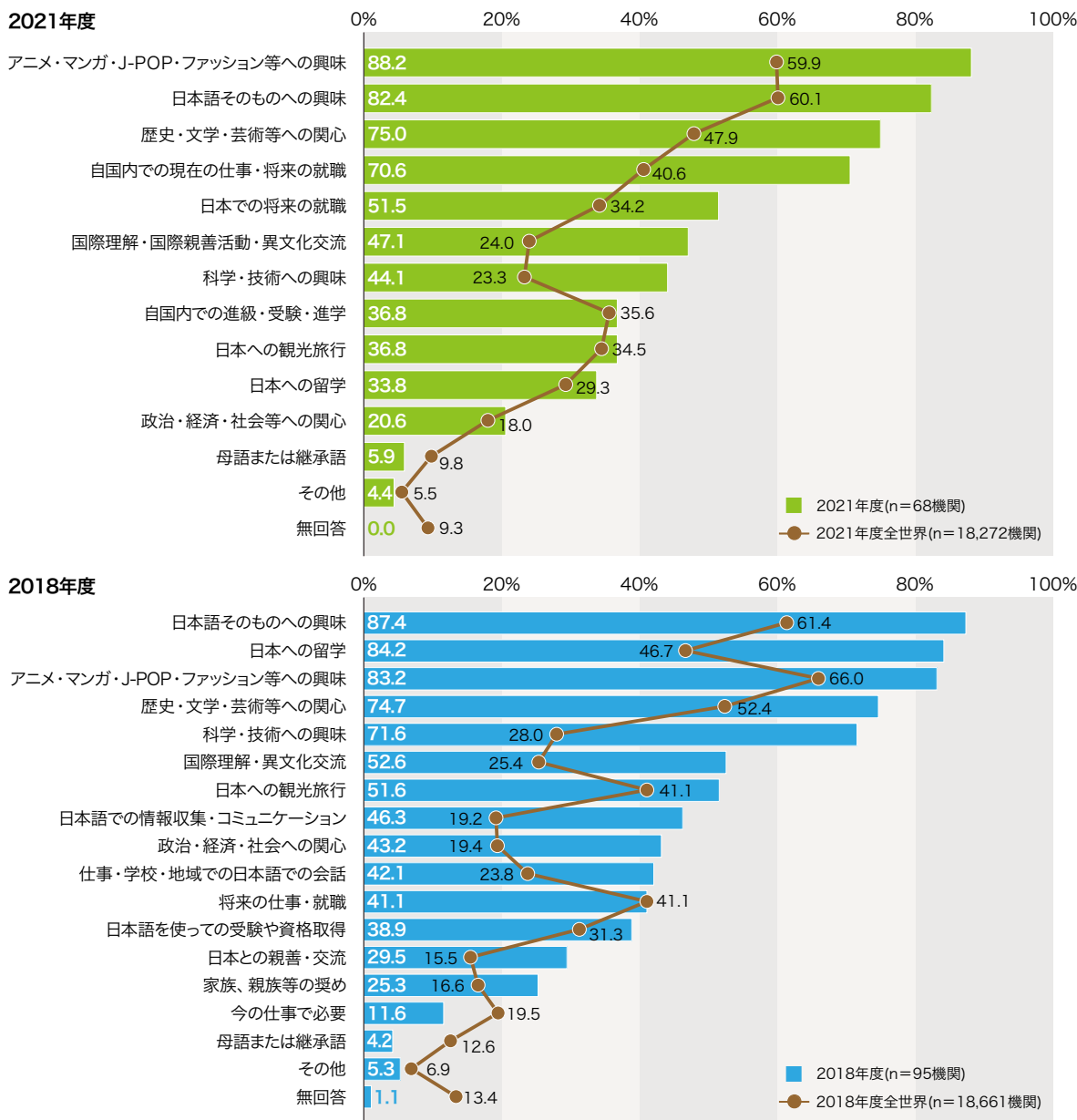


表2-12-2 アフリカにおけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域 全体機関数	オンライン授業実施	
		(機関)	(%)
ケニア	26	11	42.3
マダガスカル	19	8	42.1
ガーナ	5	1	20.0
コートジボワール	4	0	0.0
南アフリカ	4	4	100.0
セネガル	2	2	100.0
ナイジェリア	2	1	50.0
カメルーン	1	0	0.0
コンゴ民主共和国	1	1	100.0
ジンバブエ	1	1	100.0
セーシェル	1	0	0.0
ブルキナファソ	1	1	100.0
ベナン	1	0	0.0
アフリカ全体	68	30	44.1

グラフ2-12-5 アフリカにおける日本語学習の目的



各国・地域の動向

【マダガスカル】

中等教育段階のみ、機関数、教師数、学習者数のいずれも増加しているが、その他の教育段階においては横ばいまたは減少している。減少の理由としては、コロナ禍の影響により日本語クラブの活動が少なくなり、通信インフラの未整備からオンライン授業などへの移行も難航した結果、日本語教育の活動が停滞したことなどによる。

また、調査実施期間中に日本語を教授するJICA海外協力隊員が赴任していなかったことも減少の一因である。

日本語教育への関心に比べて日本語教師の数が少なく、機関によっては教材も足りていない状況は以前から継続している。

【ケニア】

機関数と教師数がアフリカ最多のケニアは、初等教育を除く全ての教育段階で、機関数、教師数、学習者数のいずれも減少しているが、これはコロナ禍の影響で閉講した機関が多いことなどによる。中等教育については、前回調査で日本語教育が確認された23機関のうち機関数の大多数を占めていた教育機関は系列校であり、今回調査時点ではそれらの16機関が日本語教育を実施していないことが確認された。

ケニアは一定数の日本人が居住していること、主要産業である観光業において日本語の需要があること、日本がケニアに対する主要な援助国であるなどの背景もあり、アフリカ諸国の中でも以前から学習者数が多い国の一つである。

【ガーナ】

マダガスカル、ケニアに次ぐ学習者数のガーナについても、機関数は約3割、教師数及び学習者数は約1割といずれも減少している。

【コートジボワール】

前回調査時には学習者数がアフリカ最多であったが、日本語教師の海外移住や教育機関の閉鎖等により機関数が4機関（前回調査比63.6%減）に減少した結果、学習者数も634人（前回調査比81.3%減）と激減となり、アフリカにおける学習者数では4位となった。

日本語学習希望者自体は増加しているにもかかわらず、日本語教師が極めて不足していることが前々回及び前回調査同様に課題となっている。

【ナイジェリア】

今回調査で初めて日本語教育の実施が確認された。2021年にアブジャ大学に日本人教師が着任したことから、今後同大学における日本語学習の活性化が期待できる。

【その他の国・地域】

エチオピア、ザンビア、タンザニア、モザンビーク、ウガンダにおいては日本語教育の実施が確認できなかった。原因としては、コロナ禍の影響による授業の停止や経営悪化に伴い日本語教師を雇用し続けることが困難となったこと、日本語教師及び関係者の国外退避等が挙げられる。

総括表

総括表 1-1a 日本語教育機関数・教師数・学習者数（地域順／学習者数内訳）

	国・地域	機関数	教師数	初等教育			中等教育					
				正規科目	課外活動	合計	前期中等教育			後期中等教育		
							正規科目	課外活動	合計	正規科目	課外活動	合計
東アジア	韓国	2,868	13,229	0	156	156	55,156	166	55,322	291,794	22	291,816
	台湾	907	3,375	2,843	427	3,270	2,630	1,695	4,325	37,390	4,482	41,872
	中国	2,965	21,361	2,218	1,224	3,442	11,566	3,446	15,012	309,939	10,925	320,864
	香港	73	625	700	560	1,260	1,659	496	2,155	1,275	107	1,382
	マカオ	9	49	20	49	69	18	35	53	14	20	34
	モンゴル	117	363	2,688	129	2,817	2,410	581	2,991	1,692	549	2,241
	東アジア計	6,939	39,002	8,469	2,545	11,014	73,439	6,419	79,858	642,104	16,105	658,209
東南アジア	インドネシア	2,958	6,617	5,282	1,504	6,786	17,677	3,527	21,204	593,032	28,369	621,401
	カンボジア	51	301	157	59	216	151	50	201	101	140	241
	シンガポール	19	182	221	163	384	1,232	20	1,252	51	10	61
	タイ	676	2,015	4,490	2,107	6,597	57,322	17,067	74,389	61,017	14,834	75,851
	東ティモール	4	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フィリピン	242	1,111	640	0	640	6,116	1,105	7,221	1,949	50	1,999
	ブルネイ	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ベトナム	629	5,644	297	3,689	3,986	17,941	1,300	19,241	10,987	362	11,349
	マレーシア	215	484	0	17	17	12,060	2,206	14,266	3,896	978	4,874
	ミャンマー	189	896	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ラオス	16	74	422	0	422	1,047	0	1,047	508	0	508
東南アジア計	5,001	17,343	11,509	7,539	19,048	113,546	25,275	138,821	671,541	44,743	716,284	
南アジア	インド	323	1,132	1,094	1,202	2,296	1,852	1,639	3,491	581	367	948
	スリランカ	89	164	0	0	0	2,267	2,145	4,412	1,468	532	2,000
	ネパール	241	812	0	0	0	0	150	150	0	0	0
	パキスタン	5	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	バングラデシュ	116	346	261	5	266	45	45	90	5	17	22
	ブータン	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	モルディブ	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	南アジア計	776	2,471	1,355	1,207	2,562	4,164	3,979	8,143	2,054	916	2,970
大洋州	オーストラリア	1,648	3,052	258,360	451	258,811	0	0	0	0	0	0
	北マリアナ諸島	3	3	0	0	0	0	0	0	230	0	230
	キリバス	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	グアム島	9	16	56	0	56	199	0	199	555	113	668
	サモア	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	トンガ	7	13	0	0	0	93	0	93	69	0	69
	ニューカレドニア	36	56	0	0	0	1,408	150	1,558	1,704	0	1,704
	ニュージーランド	224	432	7,694	289	7,983	0	0	0	0	0	0
	バブアニューギニア	1	2	0	0	0	0	0	0	0	50	50
	パラオ	3	3	0	0	0	0	0	0	110	0	110
	フランス領ポリネシア	6	14	0	0	0	2	1	3	0	0	0
ミクロネシア	4	5	0	0	0	0	0	0	62	0	62	
大洋州計	1,943	3,599	266,110	740	266,850	1,702	151	1,853	2,730	163	2,893	
北米	カナダ	131	566	28	100	128	878	104	982	2,900	118	3,018
	米国	1,241	4,109	17,339	1,824	19,163	13,318	712	14,030	53,710	3,700	57,410
	北米計	1,372	4,675	17,367	1,924	19,291	14,196	816	15,012	56,610	3,818	60,428
中米	エルサルバドル	5	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	キューバ	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	グアテマラ	4	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コスタリカ	10	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ジャマイカ	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ドミニカ共和国	3	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	トリニダード・トバゴ	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ニカラグア	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイチ	1	4	0	0	0	0	0	0	0	54	54
	パナマ	3	6	0	0	0	0	0	0	15	0	15
	プエルトリコ	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ベリーズ	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ホンジュラス	5	20	21	0	21	15	0	15	6	0	6
メキシコ	139	612	588	0	588	534	30	564	528	53	581	
中米計	180	765	609	0	609	549	30	579	549	107	656	

中等教育						高等教育				学校教育 以外	合計	国・地域	
わかれていない			中等教育合計			日本語 専攻	日本語 専攻以外	課外活動	合計				
正規科目	課外活動	合計	正規科目	課外活動	合計								
0	0	0	346,950	188	347,138	20,163	35,490	55	55,708	67,332	470,334	韓国	東アジア
0	0	0	40,020	6,177	46,197	19,423	41,824	743	61,990	32,175	143,632	台湾	
0	0	0	321,505	14,371	335,876	179,966	322,325	54,862	557,153	160,847	1,057,318	中国	
0	0	0	2,934	603	3,537	589	5,081	543	6,213	16,655	27,665	香港	
0	0	0	32	55	87	180	495	0	675	719	1,550	マカオ	
0	0	0	4,102	1,130	5,232	681	1,673	120	2,474	2,811	13,334	モンゴル	
0	0	0	715,543	22,524	738,067	221,002	406,888	56,323	684,213	280,539	1,713,833	東アジア計	
0	0	0	610,709	31,896	642,605	11,826	14,778	850	27,454	34,887	711,732	インドネシア	東南アジア
0	0	0	252	190	442	667	194	57	918	2,298	3,874	カンボジア	
0	0	0	1,283	30	1,313	148	2,858	220	3,226	5,914	10,837	シンガポール	
0	0	0	118,339	31,901	150,240	7,956	10,297	1,550	19,803	7,317	183,957	タイ	
0	0	0	0	0	0	0	0	100	100	317	417	東ティモール	
0	0	0	8,065	1,155	9,220	373	8,528	280	9,181	25,416	44,457	フィリピン	
0	0	0	0	0	0	0	130	0	130	18	148	ブルネイ	
0	0	0	28,928	1,662	30,590	14,144	29,333	2,275	45,752	89,254	169,582	ベトナム	
0	0	0	15,956	3,184	19,140	553	11,564	1,598	13,715	5,257	38,129	マレーシア	
0	0	0	0	0	0	663	50	142	855	18,269	19,124	ミャンマー	
0	0	0	1,555	0	1,555	219	150	0	369	772	3,118	ラオス	
0	0	0	785,087	70,018	855,105	36,549	77,882	7,072	121,503	189,719	1,185,375	東南アジア計	
0	0	0	2,433	2,006	4,439	565	6,577	1,383	8,525	20,755	36,015	インド	南アジア
0	0	0	3,735	2,677	6,412	322	136	375	833	2,501	9,746	スリランカ	
0	0	0	0	150	150	200	0	15	215	9,281	9,646	ネパール	
0	0	0	0	0	0	0	90	0	90	153	243	パキスタン	
0	0	0	50	62	112	109	674	142	925	6,115	7,418	バングラデシュ	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	18	ブータン	
0	0	0	0	0	0	0	7	0	7	0	7	モルディブ	
140,199	124	140,323	6,218	4,895	11,113	1,196	7,484	1,915	10,595	38,823	63,093	南アジア計	
0	0	0	230	0	230	0	40	0	40	0	270	オーストラリア	大洋州
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	20	北マリアナ諸島	
0	0	0	754	113	867	0	153	0	153	0	1,076	キリバス	
0	0	0	0	0	0	0	56	0	56	0	56	グアム島	
0	0	0	162	0	162	0	0	0	0	0	162	サモア	
0	0	0	3,112	150	3,262	54	40	10	104	60	3,426	トンガ	
0	0	0	0	50	50	0	0	0	0	0	50	ニューカレドニア	
17,215	184	17,399	17,215	184	17,399	534	1,175	90	1,799	891	28,072	ニュージーランド	
0	0	0	110	0	110	0	45	0	45	0	155	パプアニューギニア	
0	0	0	2	1	3	0	0	0	0	110	113	パラオ	
0	0	0	62	0	62	0	52	0	52	115	229	フランス領ポリネシア	
157,414	308	157,722	161,846	622	162,468	2,495	10,491	564	13,550	6,109	448,977	ミクロネシア	
0	0	0	3,778	222	4,000	573	9,152	516	10,241	3,924	18,293	大洋州計	
0	0	0	67,028	4,412	71,440	6,371	47,212	6,617	60,200	10,599	161,402	カナダ	北米
0	0	0	70,806	4,634	75,440	6,944	56,364	7,133	70,441	14,523	179,695	米国	
0	0	0	0	0	0	0	63	0	63	324	387	北米計	
0	0	0	0	0	0	0	28	0	28	0	28	エルサルバドル	中米
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	414	414	キューバ	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	829	829	グアテマラ	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	175	175	コスタリカ	
0	0	0	0	0	0	0	153	0	153	60	213	ジャマイカ	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	147	150	ドミニカ共和国	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62	62	トリニダード・トバゴ	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62	62	ニカラグア	
0	0	0	0	54	54	0	0	54	54	0	108	ハイチ	
0	0	0	15	0	15	0	25	0	25	100	140	パナマ	
0	0	0	0	0	0	0	115	6	121	18	139	プエルトリコ	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10	ベリーズ	
0	0	0	21	0	21	0	0	27	27	286	355	ホンジュラス	
0	0	0	1,062	83	1,145	75	1,926	102	2,103	10,716	14,552	メキシコ	
0	0	0	1,098	137	1,235	75	2,313	189	2,577	13,141	17,562	中米計	

	国・地域	機関数	教師数	初等教育			中等教育					
				正規科目	課外活動	合計	前期中等教育			後期中等教育		
							正規科目	課外活動	合計	正規科目	課外活動	合計
南米	アルゼンチン	51	252	350	0	350	70	0	70	70	0	70
	ウルグアイ	6	16	0	0	0	0	0	0	0	0	
	エクアドル	4	20	0	0	0	0	0	0	0	0	
	コロンビア	20	85	0	0	0	0	0	0	0	0	
	チリ	11	39	0	44	44	0	23	23	0	41	41
	パラグアイ	13	59	242	171	413	65	60	125	119	0	119
	ブラジル	261	942	1,749	440	2,189	1,355	1,162	2,517	432	1,920	2,352
	ベネズエラ	10	32	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ペルー	13	81	1,068	88	1,156	914	74	988	10	0	10
	ボリビア	5	22	82	90	172	39	22	61	0	0	0
南米計	394	1,548	3,491	833	4,324	2,443	1,341	3,784	631	1,961	2,592	
西欧	アイスランド	3	9	0	0	0	0	0	0	50	5	55
	アイルランド	35	48	0	0	0	95	0	95	1,928	621	2,549
	イタリア	45	186	0	0	0	0	0	0	535	134	669
	英国	172	473	1,368	190	1,558	2,206	281	2,487	949	212	1,161
	オーストリア	8	22	0	0	0	0	5	5	0	16	16
	オランダ	22	69	0	0	0	11	0	11	21	0	21
	キプロス	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ギリシャ	12	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サンマリノ	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スイス	77	197	0	0	0	10	32	42	18	118	136
	スウェーデン	18	45	126	0	126	16	0	16	220	0	220
	スペイン	158	404	0	15	15	12	8	20	0	1	1
	デンマーク	18	42	0	0	0	0	172	172	52	0	52
	ドイツ	128	353	0	47	47	360	460	820	453	256	709
	ノルウェー	14	35	0	0	0	0	0	0	196	0	196
	フィンランド	15	28	0	0	0	0	0	0	374	30	404
	フランス	302	930	416	247	663	1,012	446	1,458	5,671	273	5,944
	ベルギー	12	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ポルトガル	11	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	マルタ	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
モナコ	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ルクセンブルク	7	7	14	7	21	13	49	62	11	50	61	
西欧計	1,061	2,944	1,924	506	2,430	3,735	1,453	5,188	10,478	1,716	12,194	
東欧	アゼルバイジャン	4	15	0	0	0	88	0	88	57	0	57
	アルバニア	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アルメニア	8	23	13	16	29	8	10	18	39	43	82
	ウクライナ	17	105	187	0	187	148	23	171	76	0	76
	ウズベキスタン	18	129	276	10	286	52	0	52	21	7	28
	エストニア	14	18	0	44	44	0	0	0	136	0	136
	カザフスタン	8	38	0	0	0	0	15	15	0	0	0
	キルギス	13	40	340	26	366	378	0	378	64	20	84
	クロアチア	6	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ジョージア	9	25	0	128	128	49	32	81	33	7	40
	スロバキア	11	16	0	0	0	5	8	13	5	20	25
	スロベニア	4	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	セルビア	4	13	0	0	0	0	0	0	97	57	154
	タジキスタン	5	8	0	0	0	0	27	27	0	4	4
	チェコ	13	83	0	0	0	0	0	0	35	9	44
	トルクメニスタン	12	56	970	0	970	3,506	0	3,506	1,869	0	1,869
	ハンガリー	32	94	0	145	145	130	112	242	129	40	169
	ブルガリア	6	25	240	175	415	180	65	245	247	30	277
	ベラルーシ	10	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ポーランド	47	234	190	7	197	0	5	5	59	118	177
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	北マケドニア	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	モルドバ	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ラトビア	3	5	0	0	0	0	0	0	44	29	73
	リトアニア	10	16	0	0	0	0	27	27	37	5	42
ルーマニア	12	40	15	24	39	120	129	249	351	51	402	
ロシア	151	666	355	609	964	2,262	412	2,674	412	111	523	
東欧計	423	1,723	2,586	1,184	3,770	6,926	865	7,791	3,711	551	4,262	

中等教育						高等教育				学校教育 以外	合計	国・地域
わかれていない			中等教育合計			日本語 専攻	日本語 専攻以外	課外活動	合計			
正規科目	課外活動	合計	正規科目	課外活動	合計							
0	0	0	140	0	140	32	185	10	227	3,769	4,486	アルゼンチン
0	0	0	0	0	0	0	10	0	10	171	181	ウルグアイ
0	0	0	0	0	0	0	70	0	70	155	225	エクアドル
0	0	0	0	0	0	0	406	30	436	1,588	2,024	コロンビア
0	0	0	0	64	64	145	103	75	323	665	1,096	チリ
0	0	0	184	60	244	1	0	0	1	604	1,262	パラグアイ
0	0	0	1,787	3,082	4,869	1,270	268	167	1,705	11,969	20,732	ブラジル
0	0	0	0	0	0	0	23	11	34	268	302	ベネズエラ
0	0	0	924	74	998	0	10	0	10	1,597	3,761	ペルー
0	0	0	39	22	61	0	0	0	0	255	488	ボリビア
0	0	0	3,074	3,302	6,376	1,448	1,075	293	2,816	21,041	34,557	南米計
0	0	0	50	5	55	76	14	0	90	0	145	アイスランド
0	0	0	2,023	621	2,644	55	351	10	416	24	3,084	アイルランド
0	0	0	535	134	669	3,886	2,672	25	6,583	1,135	8,387	イタリア
0	0	0	3,155	493	3,648	1,692	4,180	701	6,573	2,852	14,631	英国
0	0	0	0	21	21	360	225	0	585	274	880	オーストリア
0	0	0	32	0	32	750	380	0	1,130	437	1,599	オランダ
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	45	キプロス
0	0	0	0	0	0	0	30	0	30	538	568	ギリシャ
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	14	サンマリノ
0	0	0	28	150	178	110	801	20	931	1,682	2,791	スイス
0	0	0	236	0	236	676	272	0	948	161	1,471	スウェーデン
0	0	0	12	9	21	722	891	259	1,872	7,475	9,383	スペイン
0	0	0	52	172	224	274	0	0	274	399	897	デンマーク
0	0	0	813	716	1,529	2,460	2,926	94	5,480	4,631	11,687	ドイツ
0	0	0	196	0	196	210	106	25	341	130	667	ノルウェー
0	0	0	374	30	404	0	400	15	415	765	1,584	フィンランド
0	0	0	6,683	719	7,402	6,348	6,379	153	12,880	8,624	29,569	フランス
0	0	0	0	0	0	328	318	50	696	500	1,196	ベルギー
0	0	0	0	0	0	104	183	0	287	376	663	ポルトガル
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	34	マルタ
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	モナコ
0	0	0	24	99	123	0	0	0	0	84	228	ルクセンブルク
0	0	0	14,213	3,169	17,382	18,051	20,128	1,352	39,531	30,187	89,530	西欧計
0	0	0	145	0	145	115	42	0	157	37	339	アゼルバイジャン
0	0	0	0	0	0	0	300	0	300	0	300	アルバニア
0	0	0	47	53	100	33	25	8	66	126	321	アルメニア
0	0	0	224	23	247	720	311	120	1,151	467	2,052	ウクライナ
0	0	0	73	7	80	688	1,134	30	1,852	1,361	3,579	ウズベキスタン
0	0	0	136	0	136	57	74	0	131	65	376	エストニア
0	0	0	0	15	15	152	78	80	310	286	611	カザフスタン
0	0	0	442	20	462	213	168	3	384	88	1,300	キルギス
0	0	0	0	0	0	169	40	0	209	232	441	クロアチア
0	0	0	82	39	121	47	110	30	187	152	588	ジョージア
0	0	0	10	28	38	40	0	0	40	168	246	スロバキア
0	0	0	0	0	0	111	0	0	111	133	244	スロベニア
0	0	0	97	57	154	300	30	0	330	0	484	セルビア
0	0	0	0	31	31	73	69	0	142	50	223	タジキスタン
0	0	0	35	9	44	435	167	20	622	638	1,304	チェコ
0	0	0	5,375	0	5,375	195	2,325	0	2,520	0	8,865	トルクメニスタン
0	0	0	259	152	411	550	198	40	788	471	1,815	ハンガリー
0	0	0	427	95	522	189	45	10	244	26	1,207	ブルガリア
0	0	0	0	0	0	42	72	13	127	257	384	ベラルーシ
0	0	0	59	123	182	1,128	1,059	60	2,247	2,382	5,008	ポーランド
0	0	0	0	0	0	0	0	9	9	67	76	ボスニア・ヘルツェゴビナ
0	0	0	0	0	0	0	30	45	75	0	75	北マケドニア
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	131	131	モルドバ
0	0	0	44	29	73	55	12	5	72	30	175	ラトビア
0	0	0	37	32	69	0	75	55	130	205	404	リトアニア
0	0	0	471	180	651	228	3	291	522	680	1,892	ルーマニア
0	0	0	2,674	523	3,197	2,253	1,423	453	4,129	4,136	12,426	ロシア
0	0	0	10,637	1,416	12,053	7,793	7,799	1,263	16,855	12,188	44,866	東欧計

	国・地域	機関数	教師数	初等教育			中等教育					
				正規科目	課外活動	合計	前期中等教育			後期中等教育		
							正規科目	課外活動	合計	正規科目	課外活動	合計
中東	アラブ首長国連邦	10	28	0	0	0	0	40	40	267	70	337
	イエメン	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イスラエル	11	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イラク	2	6	420	0	420	0	0	0	0	0	0
	イラン	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	カタール	4	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	クウェート	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サウジアラビア	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	シリア	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	トルコ	40	97	0	0	0	99	25	124	218	20	238
	バーレーン	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ヨルダン	7	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	レバノン	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中東計	82	203	420	0	420	99	65	164	485	90	575	
北アフリカ	アルジェリア	4	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	エジプト	14	147	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	チュニジア	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	モロッコ	13	31	0	0	0	0	0	0	35	15	50
	北アフリカ計	33	190	0	0	0	0	0	0	35	15	50
アフリカ	ガーナ	5	14	615	0	615	140	0	140	0	0	0
	カメルーン	1	1	0	0	0	0	10	10	0	8	8
	ケニア	26	44	24	562	586	2	65	67	70	417	487
	コートジボワール	4	5	0	0	0	88	205	293	70	0	70
	コンゴ民主共和国	1	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ジンバブエ	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	セーシェル	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	セネガル	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ナイジェリア	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ブルキナファソ	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ベナン	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	マダガスカル	19	37	0	15	15	442	73	515	403	33	436
	南アフリカ	4	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アフリカ計	68	129	639	577	1,216	672	353	1,025	543	458	1,001	
全世界	18,272	74,592	314,479	17,055	331,534	221,471	40,747	262,218	1,391,471	70,643	1,462,114	

中等教育						高等教育				学校教育 以外	合計	国・地域
わかれていない			中等教育合計			日本語 専攻	日本語 専攻以外	課外活動	合計			
正規科目	課外活動	合計	正規科目	課外活動	合計							
0	0	0	267	110	377	0	58	0	58	163	598	アラブ首長国連邦
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	14	イエメン
0	0	0	0	0	0	0	330	51	381	372	753	イスラエル
0	0	0	0	0	0	0	30	0	30	0	450	イラク
0	0	0	0	0	0	108	0	0	108	0	108	イラン
0	0	0	0	0	0	0	40	0	40	31	71	カタール
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	121	121	クウェート
0	0	0	0	0	0	80	0	0	80	0	80	サウジアラビア
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110	110	シリア
0	0	0	317	45	362	909	967	348	2,224	719	3,305	トルコ
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	96	96	バーレーン
0	0	0	0	0	0	0	190	35	225	74	299	ヨルダン
0	0	0	0	0	0	0	15	0	15	10	25	レバノン
0	0	0	584	155	739	1,097	1,630	434	3,161	1,710	6,030	中東計
0	0	0	0	0	0	0	80	0	80	190	270	アルジェリア
0	0	0	0	0	0	1,037	1,639	350	3,026	488	3,514	エジプト
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	170	170	チュニジア
0	0	0	35	15	50	0	0	190	190	386	626	モロッコ
0	0	0	35	15	50	1,037	1,719	540	3,296	1,234	4,580	北アフリカ計
0	0	0	140	0	140	0	35	0	35	24	814	ガーナ
0	0	0	0	18	18	0	0	0	0	0	18	カメルーン
0	0	0	72	482	554	0	522	20	542	44	1,726	ケニア
0	0	0	158	205	363	0	250	0	250	21	634	コートジボワール
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	60	コンゴ民主共和国
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53	53	ジンバブエ
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	セーシェル
0	0	0	0	0	0	0	54	32	86	0	86	セネガル
0	0	0	0	0	0	0	396	200	596	0	596	ナイジェリア
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	9	ブルキナファソ
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	142	142	ベナン
0	0	0	845	106	951	631	227	35	893	554	2,413	マダガスカル
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58	58	南アフリカ
0	0	0	1,215	811	2,026	631	1,484	287	2,402	972	6,616	アフリカ計
157,414	308	157,722	1,770,356	111,698	1,882,054	298,318	595,257	77,365	970,940	610,186	3,794,714	全世界

総括表 1-1b 日本語教育機関数・教師数・学習者数（地域順／教育段階別）

	国・地域	初等教育			中等教育			高等教育		
		機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
東アジア	韓国	1	1	156	2,060	2,481	347,138	417	2,062	55,708
	台湾	22	33	3,270	422	792	46,197	134	1,288	61,990
	中国	22	171	3,442	1,351	5,898	335,876	1,113	10,684	557,153
	香港	11	60	1,260	19	82	3,537	16	72	6,213
	マカオ	4	9	69	4	32	87	2	10	675
	モンゴル	19	53	2,817	29	80	5,232	23	98	2,474
	東アジア計	79	327	11,014	3,885	9,365	738,067	1,705	14,214	684,213
東南アジア	インドネシア	31	49	6,786	2,275	3,011	642,605	164	804	27,454
	カンボジア	5	26	216	7	43	442	5	42	918
	シンガポール	4	39	384	4	44	1,313	8	48	3,226
	タイ	24	41	6,597	521	1,040	150,240	74	383	19,803
	東ティモール	0	0	0	0	0	0	1	2	100
	フィリピン	4	19	640	64	141	9,220	44	178	9,181
	ブルネイ	0	0	0	0	0	0	1	2	130
	ベトナム	22	57	3,986	130	303	30,590	88	753	45,752
	マレーシア	2	11	17	140	157	19,140	43	155	13,715
	ミャンマー	0	0	0	0	0	0	4	23	855
	ラオス	5	14	422	6	27	1,555	3	23	369
東南アジア計	97	256	19,048	3,147	4,766	855,105	435	2,413	121,503	
南アジア	インド	31	46	2,296	52	78	4,439	55	147	8,525
	スリランカ	0	0	0	69	81	6,412	12	24	833
	ネパール	0	0	0	1	1	150	2	13	215
	パキスタン	0	0	0	0	0	0	2	2	90
	バングラデシュ	4	18	266	4	11	112	12	30	925
	ブータン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	モルディブ	0	0	0	0	0	0	1	1	7
南アジア計	35	64	2,562	126	171	11,113	84	217	10,595	
大洋州	オーストラリア	1,023	1,311	258,811	693	1,673	140,323	23	195	11,301
	北マリアナ諸島	0	0	0	2	2	230	1	1	40
	キリバス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	グアム島	1	4	56	8	11	867	1	5	153
	サモア	0	0	0	0	0	0	1	1	56
	トンガ	0	0	0	7	13	162	0	0	0
	ニューカレドニア	0	0	0	33	49	3,262	4	6	104
	ニュージーランド	91	152	7,983	137	274	17,399	11	31	1,799
	バブアニューギニア	0	0	0	1	2	50	0	0	0
	パラオ	0	0	0	2	2	110	1	1	45
	フランス領ポリネシア	0	0	0	2	2	3	0	0	0
	ミクロネシア	0	0	0	2	2	62	1	1	52
大洋州計	1,115	1,467	266,850	887	2,030	162,468	43	241	13,550	
北米	カナダ	2	16	128	46	71	4,000	41	160	10,241
	米国	140	762	19,163	599	1,515	71,440	503	1,763	60,200
	北米計	142	778	19,291	645	1,586	75,440	544	1,923	70,441
中米	エルサルバドル	0	0	0	0	0	0	1	1	63
	キューバ	0	0	0	0	0	0	1	2	28
	グアテマラ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コスタリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ジャマイカ	0	0	0	0	0	0	2	4	153
	ドミニカ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	トリニダード・トバゴ	0	0	0	0	0	0	1	2	3
	ニカラグア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイチ	0	0	0	1	4	54	1	4	54
	パナマ	0	0	0	1	1	15	1	1	25
	プエルトリコ	0	0	0	0	0	0	2	2	121
	ベリーズ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ホンジュラス	1	2	21	1	2	21	2	4	27
	メキシコ	3	25	588	6	37	1,145	23	76	2,103
中米計	4	27	609	9	44	1,235	34	96	2,577	

	学校教育以外			全体の合計			国・地域
	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	
	392	8,690	67,332	2,868	13,229	470,334	韓国
	335	1,295	32,175	907	3,375	143,632	台湾
	516	5,055	160,847	2,965	21,361	1,057,318	中国
	37	497	16,655	73	625	27,665	香港
	4	39	719	9	49	1,550	マカオ
	65	191	2,811	117	363	13,334	モンゴル
	1,349	15,767	280,539	6,939	39,002	1,713,833	東アジア計
	490	2,756	34,887	2,958	6,617	711,732	インドネシア
	41	239	2,298	51	301	3,874	カンボジア
	9	94	5,914	19	182	10,837	シンガポール
	74	593	7,317	676	2,015	183,957	タイ
	3	14	317	4	16	417	東ティモール
	146	872	25,416	242	1,111	44,457	フィリピン
	1	1	18	2	3	148	ブルネイ
	394	4,560	89,254	629	5,644	169,582	ベトナム
	35	188	5,257	215	484	38,129	マレーシア
	186	879	18,269	189	896	19,124	ミャンマー
	8	38	772	16	74	3,118	ラオス
	1,387	10,234	189,719	5,001	17,343	1,185,375	東南アジア計
	225	932	20,755	323	1,132	36,015	インド
	20	78	2,501	89	164	9,746	スリランカ
	238	798	9,281	241	812	9,646	ネパール
	3	11	153	5	13	243	パキスタン
	101	300	6,115	116	346	7,418	バングラデシュ
	1	3	18	1	3	18	ブータン
	0	0	0	1	1	7	モルディブ
	588	2,122	38,823	776	2,471	63,093	南アジア計
	69	347	4,913	1,648	3,052	415,348	オーストラリア
	0	0	0	3	3	270	北マリアナ諸島
	1	2	20	1	2	20	キリバス
	0	0	0	9	16	1,076	グアム島
	0	0	0	1	1	56	サモア
	0	0	0	7	13	162	トンガ
	2	4	60	36	56	3,426	ニューカレドニア
	8	12	891	224	432	28,072	ニュージーランド
	0	0	0	1	2	50	バプアニューギニア
	0	0	0	3	3	155	パラオ
	5	13	110	6	14	113	フランス領ポリネシア
	1	2	115	4	5	229	ミクロネシア
	86	380	6,109	1,943	3,599	448,977	大洋州計
	46	346	3,924	131	566	18,293	カナダ
	133	1,095	10,599	1,241	4,109	161,402	米国
	179	1,441	14,523	1,372	4,675	179,695	北米計
	4	27	324	5	28	387	エルサルバドル
	0	0	0	1	2	28	キューバ
	4	12	414	4	12	414	グアテマラ
	10	44	829	10	44	829	コスタリカ
	1	1	60	3	5	213	ジャマイカ
	3	19	175	3	19	175	ドミニカ共和国
	1	2	147	1	2	150	トリニダード・トバゴ
	2	7	62	2	7	62	ニカラグア
	0	0	0	1	4	108	ハイチ
	2	5	100	3	6	140	パナマ
	1	1	18	2	2	139	プエルトリコ
	1	2	10	1	2	10	ベリーズ
	4	19	286	5	20	355	ホンジュラス
	119	539	10,716	139	612	14,552	メキシコ
	152	678	13,141	180	765	17,562	中米計

	国・地域	初等教育			中等教育			高等教育		
		機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
南米	アルゼンチン	1	49	350	1	49	140	6	57	227
	ウルグアイ	0	0	0	0	0	0	2	3	10
	エクアドル	0	0	0	0	0	0	3	3	70
	コロンビア	0	0	0	0	0	0	9	16	436
	チリ	3	5	44	3	5	64	5	12	323
	パラグアイ	9	36	413	6	21	244	1	4	1
	ブラジル	23	72	2,189	60	123	4,869	11	56	1,705
	ベネズエラ	0	0	0	0	0	0	2	2	34
	ペルー	5	24	1,156	5	24	998	1	6	10
	ボリビア	3	13	172	3	13	61	0	0	0
	南米計	44	199	4,324	78	235	6,376	40	159	2,816
西欧	アイスランド	0	0	0	2	2	55	1	7	90
	アイルランド	0	0	0	30	37	2,644	6	12	416
	イタリア	0	0	0	10	17	669	18	96	6,583
	英国	20	48	1,558	60	87	3,648	51	183	6,573
	オーストリア	0	0	0	1	1	21	3	13	585
	オランダ	0	0	0	1	1	32	6	29	1,130
	キプロス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ギリシャ	0	0	0	0	0	0	1	1	30
	サンマリノ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スイス	0	0	0	12	14	178	8	24	931
	スウェーデン	1	6	126	8	14	236	8	29	948
	スペイン	2	4	15	3	5	21	25	74	1,872
	デンマーク	0	0	0	9	13	224	3	15	274
	ドイツ	3	3	47	33	45	1,529	40	129	5,480
	ノルウェー	0	0	0	3	6	196	5	13	341
	フィンランド	0	0	0	5	7	404	5	7	415
	フランス	22	98	663	97	202	7,402	98	421	12,880
	ベルギー	0	0	0	0	0	0	5	24	696
	ポルトガル	0	0	0	0	0	0	4	12	287
	マルタ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
モナコ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ルクセンブルク	1	1	21	6	6	123	0	0	0	
西欧計	49	160	2,430	280	457	17,382	287	1,089	39,531	
東欧	アゼルバイジャン	0	0	0	1	1	145	2	9	157
	アルバニア	0	0	0	0	0	0	1	1	300
	アルメニア	4	8	29	5	11	100	6	13	66
	ウクライナ	2	6	187	2	6	247	11	73	1,151
	ウズベキスタン	3	8	286	3	6	80	9	81	1,852
	エストニア	3	3	44	5	5	136	2	3	131
	カザフスタン	0	0	0	1	1	15	4	17	310
	キルギス	2	5	366	6	14	462	6	17	384
	クロアチア	0	0	0	0	0	0	2	11	209
	ジョージア	1	2	128	2	3	121	5	10	187
	スロバキア	0	0	0	2	2	38	1	3	40
	スロベニア	0	0	0	0	0	0	1	8	111
	セルビア	0	0	0	3	5	154	1	8	330
	タジキスタン	0	0	0	2	2	31	2	4	142
	チェコ	0	0	0	2	10	44	4	19	622
	トルクメニスタン	1	10	970	9	31	5,375	3	25	2,520
	ハンガリー	3	5	145	12	22	411	6	27	788
	ブルガリア	2	7	415	3	8	522	2	15	244
	ベラルーシ	0	0	0	0	0	0	4	10	127
	ポーランド	1	2	197	3	3	182	15	114	2,247
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	0	0	0	0	0	0	1	1	9
	北マケドニア	0	0	0	0	0	0	1	1	75
	モルドバ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ラトビア	0	0	0	1	1	73	1	2	72
	リトアニア	0	0	0	5	5	69	2	4	130
	ルーマニア	2	10	39	5	16	651	5	21	522
ロシア	18	82	964	27	97	3,197	48	302	4,129	
東欧計	42	148	3,770	99	249	12,053	145	799	16,855	

	学校教育以外			全体の合計			国・地域
	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	
	48	248	3,769	51	252	4,486	アルゼンチン
	4	13	171	6	16	181	ウルグアイ
	2	18	155	4	20	225	エクアドル
	12	72	1,588	20	85	2,024	コロンビア
	5	28	665	11	39	1,096	チリ
	6	33	604	13	59	1,262	パラグアイ
	209	859	11,969	261	942	20,732	ブラジル
	8	30	268	10	32	302	ベネズエラ
	9	63	1,597	13	81	3,761	ペルー
	2	9	255	5	22	488	ボリビア
	305	1,373	21,041	394	1,548	34,557	南米計
	0	0	0	3	9	145	アイスランド
	1	1	24	35	48	3,084	アイルランド
	18	75	1,135	45	186	8,387	イタリア
	63	223	2,852	172	473	14,631	英国
	4	8	274	8	22	880	オーストリア
	15	39	437	22	69	1,599	オランダ
	1	1	45	1	1	45	キプロス
	11	24	538	12	25	568	ギリシャ
	1	1	14	1	1	14	サンマリノ
	57	159	1,682	77	197	2,791	スイス
	2	2	161	18	45	1,471	スウェーデン
	141	350	7,475	158	404	9,383	スペイン
	6	14	399	18	42	897	デンマーク
	58	192	4,631	128	353	11,687	ドイツ
	6	16	130	14	35	667	ノルウェー
	6	17	765	15	28	1,584	フィンランド
	127	417	8,624	302	930	29,569	フランス
	7	14	500	12	38	1,196	ベルギー
	8	20	376	11	27	663	ポルトガル
	1	1	34	1	1	34	マルタ
	1	3	7	1	3	7	モナコ
	4	4	84	7	7	228	ルクセンブルク
	538	1,581	30,187	1,061	2,944	89,530	西欧計
	1	5	37	4	15	339	アゼルバイジャン
	0	0	0	1	1	300	アルバニア
	5	16	126	8	23	321	アルメニア
	6	29	467	17	105	2,052	ウクライナ
	7	57	1,361	18	129	3,579	ウズベキスタン
	4	7	65	14	18	376	エストニア
	4	29	286	8	38	611	カザフスタン
	2	12	88	13	40	1,300	キルギス
	4	10	232	6	21	441	クロアチア
	1	10	152	9	25	588	ジョージア
	8	11	168	11	16	246	スロバキア
	4	19	133	4	19	244	スロベニア
	0	0	0	4	13	484	セルビア
	1	2	50	5	8	223	タジキスタン
	8	62	638	13	83	1,304	チェコ
	0	0	0	12	56	8,865	トルクメニスタン
	12	42	471	32	94	1,815	ハンガリー
	2	12	26	6	25	1,207	ブルガリア
	6	16	257	10	26	384	ベラルーシ
	28	115	2,382	47	234	5,008	ポーランド
	2	3	67	3	4	76	ボスニア・ヘルツェゴビナ
	0	0	0	1	1	75	北マケドニア
	1	2	131	1	2	131	モルドバ
	1	2	30	3	5	175	ラトビア
	3	7	205	10	16	404	リトアニア
	5	21	680	12	40	1,892	ルーマニア
	79	279	4,136	151	666	12,426	ロシア
	194	768	12,188	423	1,723	44,866	東欧計

	国・地域	初等教育			中等教育			高等教育		
		機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
中東	アラブ首長国連邦	0	0	0	4	6	377	1	1	58
	イエメン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イスラエル	0	0	0	0	0	0	6	11	381
	イラク	1	4	420	0	0	0	1	2	30
	イラン	0	0	0	0	0	0	1	6	108
	カタール	0	0	0	0	0	0	1	1	40
	クウェート	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サウジアラビア	0	0	0	0	0	0	1	4	80
	シリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	トルコ	0	0	0	5	9	362	23	57	2,224
	バーレーン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ヨルダン	0	0	0	0	0	0	4	4	225
	レバノン	0	0	0	0	0	0	1	1	15
中東計	1	4	420	9	15	739	39	87	3,161	
北アフリカ	アルジェリア	0	0	0	0	0	0	2	3	80
	エジプト	0	0	0	0	0	0	10	119	3,026
	チュニジア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	モロッコ	0	0	0	2	2	50	3	8	190
	北アフリカ計	0	0	0	2	2	50	15	130	3,296
アフリカ	ガーナ	2	3	615	2	3	140	1	1	35
	カメルーン	0	0	0	1	1	18	0	0	0
	ケニア	8	17	586	12	18	554	7	13	542
	コートジボワール	0	0	0	2	2	363	1	1	250
	コンゴ民主共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ジンバブエ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	セーシェル	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	セネガル	0	0	0	0	0	0	2	1	86
	ナイジェリア	0	0	0	0	0	0	2	3	596
	ブルキナファソ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ベナン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	マダガスカル	1	1	15	8	13	951	6	13	893
	南アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アフリカ計	11	21	1,216	25	37	2,026	19	32	2,402	
全世界	1,619	3,451	331,534	9,192	18,957	1,882,054	3,390	21,400	970,940	

※1つの機関内で複数の教育段階にまたがって学習者が在籍しているケースについては、それぞれの教育段階に機関数と教師数を計上しています。
したがって、機関数・教師数については各教育段階の数値を合計しても「全体の合計」とは必ずしも一致しません。

	学校教育以外			全体の合計			国・地域
	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	
	5	21	163	10	28	598	アラブ首長国連邦
	1	2	14	1	2	14	イエメン
	5	14	372	11	25	753	イスラエル
	0	0	0	2	6	450	イラク
	0	0	0	1	6	108	イラン
	3	8	31	4	9	71	カタール
	1	2	121	1	2	121	クウェート
	0	0	0	1	4	80	サウジアラビア
	1	7	110	1	7	110	シリア
	14	36	719	40	97	3,305	トルコ
	1	3	96	1	3	96	バーレーン
	3	8	74	7	12	299	ヨルダン
	1	1	10	2	2	25	レバノン
	35	102	1,710	82	203	6,030	中東計
	2	5	190	4	8	270	アルジェリア
	5	29	488	14	147	3,514	エジプト
	2	4	170	2	4	170	チュニジア
	8	21	386	13	31	626	モロッコ
	17	59	1,234	33	190	4,580	北アフリカ計
	2	10	24	5	14	814	ガーナ
	0	0	0	1	1	18	カメルーン
	3	6	44	26	44	1,726	ケニア
	1	2	21	4	5	634	コートジボワール
	1	13	60	1	13	60	コンゴ民主共和国
	1	1	53	1	1	53	ジンバブエ
	1	1	7	1	1	7	セーシェル
	0	0	0	2	1	86	セネガル
	0	0	0	2	3	596	ナイジェリア
	1	2	9	1	2	9	ブルキナファソ
	1	1	142	1	1	142	ベナン
	11	25	554	19	37	2,413	マダガスカル
	4	6	58	4	6	58	南アフリカ
	26	67	972	68	129	6,616	アフリカ計
	4,856	34,572	610,186	18,272	74,592	3,794,714	全世界

調査票サンプル

2021年度 日本語教育機関調査(独立行政法人国際交流基金)

本調査について

1. 調査の対象となる機関について

本調査では、外国語として日本語教育を行っている全ての機関を対象とします。
そのため、次のような機関は対象ではありません。

- ア. 組織としての実体を伴わない団体や活動
- イ. 在留邦人の子女向けの日本人学校
- ウ. 不特定多数を対象に日本語教育を行っている放送局やWebページ管理者
- エ. 一度限りの短期的な日本語体験活動

※各国の日系子女を対象に外国語として日本語教育を行う機関は対象に含まれます(文部科学省が認可する補習授業校を除く)。

- 1 ア～エの「調査対象機関」の定義に当てはまらない場合
- 2 日本語講座を有するが、受講者、在籍者がおらず、一時的に全ての授業を休止している場合は、下記にチェックをしてご返送いただくか、または、あなたの国の調査実施機関にご連絡ください。

今回調査の対象ではない

一時的に全ての授業を休止している

2. 調査票について

(1) この調査では、教育段階ごとの学習者数などを回答して頂きますので、あなたの機関が該当する教育段階を予め確認してください。本調査での教育段階の定義は下記の通りです。

なお、あなたの機関が、2つ以上の教育段階を有する場合は、その全てについて回答してください。

初等教育	おおむね7歳から12歳までの学校教育
前期中等教育	おおむね13～15歳の間の学校教育
後期中等教育	おおむね16～18歳の間の学校教育
高等教育	おおむね19歳以上を対象とした学校教育
学校教育以外	語学学校、成人教育、企業・公的機関等の組織内研修、一般公開講座、継承語教育など

※上記の年齢区分はあくまで目安です。あなたの国の学校制度にあてはめると下記の分類になります。

初等教育	<input type="text"/>
前期中等教育	<input type="text"/>
後期中等教育	<input type="text"/>
高等教育	<input type="text"/>
学校教育以外	<input type="text"/>

(2) 機関名など、あなたの機関の基本的な情報は、調査終了後インターネット上のデータベースで公開されます。

<https://ipsurvey.net/ifaearch/do/lang/jpn/index> (日本語)

<https://ipsurvey.net/ifaearch/do/lang/eng/index> (英語)

学習者数や教師数などその他のデータについては、集計データのみを公開し、機関ごとの個別のデータは公開されません。

(3) 調査票は「1機関で1票」記入していただくことを原則としていますが、例えば「同じ機関だが、別の学部の状況がわからない」という場合には、あなたが答えられる範囲(答えられる部門、学部やキャンパス)について記入してください。その場合は、学部を「機関」として登録いたしますので、質問2の日本語教育部門名に部門名を記入してください。

3. 機関情報の取扱いについて

「機関連絡用項目」は、今後国際交流基金からの郵便物の送付や連絡のために使用させていただくことがあります。国際交流基金は、関係法令を遵守し、個人情報を取り扱う際には、適正な収集・利用・管理を行います。国際交流基金の個人情報保護への取り組みについては、以下のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.ipf.go.jp/i/privacy/> (日本語)

<http://www.ipf.go.jp/e/privacy/> (英語)

2021年度 日本語教育機関調査(独立行政法人国際交流基金)

ID:

IDはこの調査票が送られたメールの文面にも書いてあります。

質問1 機関名(公開)

(1) あなたの機関の正式名称を記入してください。

※略称は使わないでください。

【※「アルファベット(ラテン)表記」または「あなたの国の文字での表記」どちらかは必須】

アルファベット(ラテン)表記 【※】あなたの国の文字での表記 【※】

※あなたの国の文字がアルファベット(ラテン)表記である場合は空欄

(日本語での名称)

※一般的な日本語での名称がない場合は空欄

(2) あなたの機関でオンライン授業(対面授業との混合型を含む)を実施していますか。

 オンライン授業を実施している オンライン授業を実施していない 【必須】**質問2 日本語教育部門名(公開)**

あなたの機関で日本語教育をしている部門の正式名称を記入してください。

※日本語教育をしている特定の部門がなく、機関全体で日本語教育をしている場合は、下記は全て空欄。※略称は使わないでください。

アルファベット(ラテン)表記 あなたの国の文字での表記

※あなたの国の文字がアルファベット(ラテン)表記である場合は空欄

(日本語での名称)

※一般的な日本語での名称がない場合は空欄

質問3 所在地(公開)

あなたの機関(部門)の所在地の住所を記入してください。

※あなた(記入者)への連絡用住所は調査票の最後に記入欄がありますので、ここでは機関の所在地を記入してください。

《アルファベット(ラテン)表記》

郵便番号 州名 【必須】住所

《あなたの国の文字での表記》 ※あなたの国の文字がアルファベット(ラテン)表記である場合は空欄

郵便番号 州名 住所 **質問4 連絡先(公開)**

あなたの機関(部門)の連絡先を記入してください。

【※「電話番号」または「電子メールアドレス」のどちらかは必須】

※機関の組織としての連絡先です。公開しても差し支えない連絡先を記入してください。

※あなた(記入者)への連絡先については、調査票の最後の「連絡先」に記入欄があります。

電話番号(市外局番から) 【※】電子メールアドレス 【※】ウェブサイトURL

※http://もしくはhttps://からお書きください。

質問5 機関の設置主体(公開)

あなたの機関は次のどれに分類されますか。下の欄から最もよく当てはまるものをひとつ選んでください。

【必須】

- 国、州、省、地方自治体により設置された機関
- 民間の団体や個人により設置された機関
- 日本の政府・関係組織により設置された機関

質問6 日本語教師数

[1] あなたの機関(部門)で日本語を教えている教師は何名ですか。

【必須】

(ティーチングアシスタントについては「非常勤」に含めて下さい。)

常勤 名非常勤 名

※常勤教師がない場合は0を記入して下さい。

※非常勤教師がない場合は0を記入して下さい。

[2] [1]のうち、日本語を母語とする教師は何名ですか。(有無のみ公開。人数は公開されません)

 名

※内数ですので、[1]の回答より多い人数にはなりません。

下記の質問7は、教育段階ごとに質問をしています。あなたの機関が該当する部分について回答してください。
あなたの機関が、2つ以上の教育段階を有する場合は、その全てについて回答してください。

質問7 教育段階ごとの学習者数

あなたの機関が日本語教育を実施している教育段階にチェックをしてください。
また、チェックした教育段階について、それぞれ日本語履修の位置付けと、その位置付けごとの学習者数を回答してください。

【教育段階】(公開) (複数選択可) 【必須】	【日本語履修の位置付け】(公開) (複数選択可) 【必須】	【日本語学習者数】 【「継承日本語教育」実施の有無も含めて必須】
<input type="checkbox"/> 初等教育	<input type="checkbox"/> 正規科目 (カリキュラム内)	<input type="text"/> 名 継承日本語教育を <input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 実施していない
	<input type="checkbox"/> 課外活動 (カリキュラム以外の クラブ活動等)	<input type="text"/> 名
<input type="checkbox"/> 前期中等教育	<input type="checkbox"/> 正規科目 (カリキュラム内)	<input type="text"/> 名 継承日本語教育を <input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 実施していない
	<input type="checkbox"/> 課外活動 (カリキュラム以外の クラブ活動等)	<input type="text"/> 名
<input type="checkbox"/> 後期中等教育	<input type="checkbox"/> 正規科目 (カリキュラム内)	<input type="text"/> 名 継承日本語教育を <input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 実施していない
	<input type="checkbox"/> 課外活動 (カリキュラム以外の クラブ活動等)	<input type="text"/> 名
<input type="checkbox"/> 高等教育 <small>※一般向けの公開講座は「学校教育以外」に記入。</small>	<input type="checkbox"/> 日本語専攻 (日本語学科、日本語教育学科等、 専門分野として日本語を学ぶ)	<input type="text"/> 名
	<input type="checkbox"/> 日本語専攻以外 (日本語以外の専門分野を持ち、 外国語科目として日本語を学ぶ)	<input type="text"/> 名
	<input type="checkbox"/> 課外活動 (機関内部で組織された日本語の 研究会・勉強会・クラブ活動等)	<input type="text"/> 名
<input type="checkbox"/> 学校教育以外 <small>(語学学校、成人教育、企業・公的機関等の組織内研修、一般公開講座、継承語教育等)</small>	あなたの機関で学習している学習者の属性とその人数を記入してください。 【「継承日本語教育」実施の有無も含めて必須】	
	合計 <input type="text"/> 名 【必須】	
	<input type="checkbox"/> 未就学児	(任意) <input type="text"/> 名 継承日本語教育を <input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 実施していない
	<input type="checkbox"/> 初中等教育学習者	(任意) <input type="text"/> 名 継承日本語教育を <input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 実施していない
<input type="checkbox"/> 高等教育・成人学習者	(任意) <input type="text"/> 名 継承日本語教育を <input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	

下記の質問7-1は、上記の質問7で「高等教育段階の学校教育」にチェックした方のみお答え下さい。

質問7-1.あなたの機関は、日本語または日本に関する分野を専攻した学生に対してどの学位を授与していますか。(公開)

※あなたの機関の教師が保持している学位を問う質問ではありません。
※あてはまるもの全てにチェックをしてください。

準学士号 学士号 修士号 博士号 授与していない **【必須】**

下記の質問7-2は、上記の質問7の初等教育、前期中等教育、後期中等教育で「継承日本語教育を実施している」にチェックした方のみお答え下さい。

質問7-2.あなたの機関で継承日本語教育を受けている人は何人ですか。

※継承語教育に該当するクラスの在籍人数を記入してください。

初等教育 名 前期中等教育 名 後期中等教育 名

下記の質問7-3は、上記の質問7の学校教育以外で「継承日本語教育を実施している」にチェックした方のみお答え下さい。

質問7-3.あなたの機関で継承日本語教育を受けている人は何人ですか。

※継承語教育に該当するクラスの在籍人数を記入してください。

未就学児 名 初中等教育学習者 名 高等教育・成人学習者 名

質問8 日本語教師の育成(公開)

あなたの機関(部門)には、日本語学習者を日本語教師として育成する課程がありますか。(ひとつだけ)
 ※あなたの機関の教師の資格・経験を問う質問ではありません。

はい いいえ **【必須】**

質問9 日本語学習の目的・理由

あなたの機関(部門)の学習者は主にどのような目的・理由で日本語を学習していると思われますか。
 該当するものをすべて選び、□にチェックしてください。

- | | |
|---|-------------|
| <input type="checkbox"/> 1. 歴史・文学・芸術等の日本の文化に興味があるため | 【必須】 |
| <input type="checkbox"/> 2. アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等の日本の文化に興味があるため | |
| <input type="checkbox"/> 3. 日本の政治、経済、社会などに興味があるため | |
| <input type="checkbox"/> 4. 日本の科学・技術に興味があるため | |
| <input type="checkbox"/> 5. 日本語という言語そのものに興味があるため | |
| <input type="checkbox"/> 6. 自国内での、進級、受験、進学のため | |
| <input type="checkbox"/> 7. 自国内での現在の仕事もしくは将来の就職のため | |
| <input type="checkbox"/> 8. 日本への留学のため | |
| <input type="checkbox"/> 9. 日本での将来の就職のため | |
| <input type="checkbox"/> 10. 日本に観光旅行をしたいため | |
| <input type="checkbox"/> 11. 国際理解・国際親善活動・異文化交流全般に幅広く興味があるため | |
| <input type="checkbox"/> 12. 母語、または家族・親戚の言語(継承語)であるため | |
| <input type="checkbox"/> 13. その他(具体的な内容は質問11に記入ください。) | |

質問10 日本語教育の実施状況

あなたの機関(部門)の日本語教育に関する質問です。1～11の各質問について、当てはまると
 思うもの一つを選んでください。

	そう思う	そう思わない	わからない
1. 教師の数が足りている	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2. 母語話者教師の数が足りている	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3. 授業・講座に必要な日本語能力が、担当する教師に備わっている	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4. 授業・講座に必要な日本語教授方法の知識・技術が、担当する教師に備わっている	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5. 日本の文化や社会に関する情報が十分ある	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6. 教材の数が足りている	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7. 学習者のニーズやレベルに合った教材がある	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8. 施設や設備が整備されている	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9. 学習者が熱心である	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
10. 学習者が増加している	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
11. 他言語の導入や日本語科目の廃止が検討されている	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

質問11 その他特記事項(自由記述)

選択肢にない特記事項がございましたら、ご記入ください。

<連絡先記入欄> 以下に、あなた(記入者)の連絡先を回答してください。

1. ご記入者名

2. あなた(記入者)本人の連絡先です。公開用のあなたの機関の連絡先と異なる場合のみ記入してください。

電話番号

電子メールアドレス

3. あなたは他の機関でも日本語を教えていますか。

はい
 いいえ

上記で「はい」と回答された方は、差し支えなければその機関の名前を教えてください。
(この調査で出来るだけ多くの機関に調査を依頼するためです。)

◆ご協力ありがとうございました。記入済みの調査用紙もしくは電子ファイルを、
あなたの国・地域の調査実施機関宛に返送してください。

海外の日本語教育の現状

2021年度 海外日本語教育機関調査より

[編集・分析・発行] 独立行政法人 国際交流基金
〒160-0004
東京都新宿区四谷1-6-4 四谷クルーゼ
TEL 03-5369-6066 (日本語第1事業部)

[編集協力・集計] 株式会社 文化科学研究所

[表紙デザイン] 株式会社 志岐デザイン事務所

©2023 The Japan Foundation Printed in Japan

本書は著作権上の保護を受けています。本書の一部あるいは全部について、
独立行政法人 国際交流基金の許諾を得ずに、無断で複写、複製することは禁じられています。



SURVEY REPORT ON JAPANESE-LANGUAGE EDUCATION ABROAD 2021

海外の日本語教育の現状

2021年度 海外日本語教育機関調査より